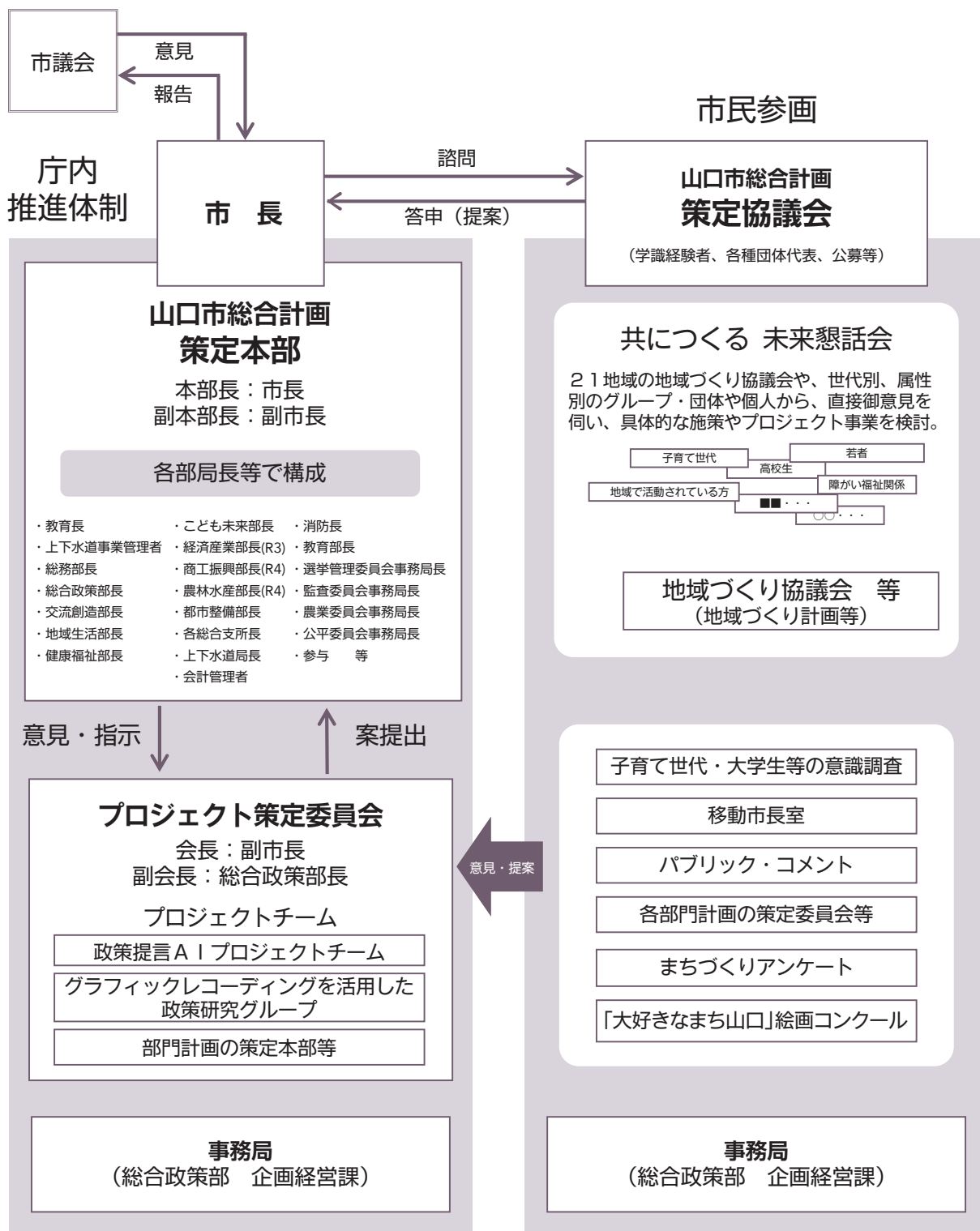


資料編

① 策 定 体 制	189
② 策 定 経 緯	190
② -1 策定経過	
② -2 山口市総合計画策定本部	
② -3 山口市総合計画プロジェクト策定委員会	
② -4 山口市総合計画策定協議会	
○ 諮問とその答申	
○ 委員名簿	
○ 山口市総合計画策定協議会 概要＜抜粋＞	
② -5 共につくる未来懇話会	
② -6 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問	
③ 「大好きなまち山口」絵画コンクール	225
④ 市民意識調査結果概要	229
⑤ 基礎調査（政策提言AIを活用した検証）	254
⑥ パブリック・コメント	257
⑦ 参考資料（データ集）抜粋	268
⑧ 用語解説	287

1 策定体制

第二次山口市総合計画後期基本計画 策定体制図



② 策定経緯

② - 1 策定経過

年	月	市民	市・市議会
令和3年	11月		第1回山口市総合計画策定本部会議(22日)
令和4年	1月	総合計画策定協議会公募委員募集	令和4年第2回山口市議会定例会(2/18-3/17)
	3月	第1回山口市総合計画策定協議会 諮問(25日)	
	4月		
	5月	共につくる未来懇話会(地域づくり協議会:16回) 第2回山口市総合計画策定協議会(20日)	第2回山口市総合計画策定本部会議(16日)
	6月	共につくる未来懇話会(地域づくり協議会:5回) 共につくる未来懇話会(若者・子育て世代等:7回) 第3回山口市総合計画策定協議会(29日) 移動市長室(やまぐち元気・未来トーク)(6/30-11/24)	第3回山口市総合計画策定本部会議(27日) 令和4年第3回山口市議会定例会(6/6-6/27)
	7月	共につくる未来懇話会(若者・子育て世代等:8回) 第4回山口市総合計画策定協議会(26日) 「大好きなまち山口」絵画コンクール実施	第4回山口市総合計画策定本部会議(兼)経営会議(4日) 第5回山口市総合計画策定本部会議(25日)
	8月	共につくる未来懇話会(若者・子育て世代等:5回) 市民意識調査(子育て世代) 市長による共につくる未来懇話会(子育て世代:27日)	第6回山口市総合計画策定本部会議(29日)
	9月	共につくる未来懇話会(若者・子育て世代等:1回) 第5回山口市総合計画策定協議会(1日)	令和4年第4回山口市議会定例会(9/5-10/6)
	10月	共につくる未来懇話会(障がい福祉分野:5日) 第6回山口市総合計画策定協議会(6日) 市民意識調査(大学生等) 第7回山口市総合計画策定協議会(27日)	第7回山口市総合計画策定本部会議(3日) 第8回山口市総合計画策定本部会議(24日)
	11月	第8回山口市総合計画策定協議会(17日)	第9回山口市総合計画策定本部会議(14日) 令和4年第5回山口市議会定例会(11/28-12/19)
	12月	市長による共につくる未来懇話会(高校生:18,22日)	
令和5年	1月	第9回山口市総合計画策定協議会(26日) 答申(31日)	第10回山口市総合計画策定本部会議(23日)
	2月	第二次山口市総合計画後期基本計画(案)に対する パブリック・コメント実施(2/14-3/16)	第11回山口市総合計画策定本部会議(6日) 令和5年第1回山口市議会定例会(2/17-3/16)
	3月		第12回山口市総合計画策定本部会議(兼)経営会議(27日)

2-2 山口市総合計画策定本部

本部員（令和3年度）

市長
副市長
教育長
上下水道事業管理者
総務部長
総合政策部長
交流創造部長
地域生活部長（山口総合支所長）
環境部長
健康福祉部長
こども未来部長
経済産業部長
都市整備部長
小郡総合支所長
秋穂総合支所長
阿知須総合支所長

徳地総合支所長
阿東総合支所長
上下水道局長
会計管理者
消防長
教育委員会事務局教育部長
選挙管理委員会事務局長
監査委員事務局長
農業委員会事務局長
公平委員会事務局長
参与
総務部次長
総合政策部次長
交流創造部次長
地域生活部次長

本部員（令和4年度）

市長
副市長
教育長
上下水道事業管理者
総務部長
総合政策部長
交流創造部長
地域生活部長（山口総合支所長）
環境部長
健康福祉部長
こども未来部長
商工振興部長
農林水産部長
都市整備部長
小郡総合支所長
秋穂総合支所長

阿知須総合支所長
徳地総合支所長
阿東総合支所長
上下水道局長
会計管理者
消防長
教育委員会事務局教育部長
選挙管理委員会事務局長
監査委員事務局長
農業委員会事務局長
公平委員会事務局長
参与
総務部次長
総合政策部次長
交流創造部次長
地域生活部次長

②-3 山口市総合計画プロジェクト策定委員会

重点的に検討すべき項目について、検討しました。

また、各分野における部門計画について、後期基本計画と一体的に策定しました。

●山口市総合計画策定本部会議(臨時会)

- ・第1回 農山村づくり
- ・第2回 子育て・教育
- ・第3回 都市核づくり
- ・第4回 交通ネットワーク

●部門計画

- ・山口市定員管理計画
- ・第3期山口市スポーツ推進計画
- ・第二次山口市協働推進プラン後期推進計画
- ・山口市空家等対策計画(中間見直し)
- ・山口市地域福祉計画・山口市地域福祉活動計画
- ・山口市障がい者きらめきプラン(第四次山口市障害者計画)
- ・第二期山口市子ども・子育て支援事業計画(中間年の見直し)
- ・第二次山口市行政改革大綱後期推進計画(山口市行政サービス向上推進計画)
- ・山口市財政運営計画
- ・第三次山口市教育振興基本計画
- ・山口市小中一貫教育基本方針
- ・山口市デジタル教育推進計画
- ・第二次山口市生涯学習基本計画後期推進計画
- ・第四次山口市立図書館サービス計画
- ・第四次山口市子ども読書活動推進計画
- ・山口市環境基本計画(中間見直し)
- ・山口市一般廃棄物処理基本計画(中間見直し)
- ・山口市污水处理施設整備構想

●専門部会

政策提言AIプロジェクトチーム

No	所 属	職位	氏 名
1	観光交流課	副主幹	波多野 真理子
2	環境政策課	主幹	谷口 敦彦
3	ふるさと産業振興課	副主幹	弘中 秀平
4	阿東総合支所政策管理室	室長補佐	伊藤 淳
5	財政課	主任主事	村重 惇明
6	高齢福祉課	主任主事	田中 聖人
7	子育て保健課	主任技師	吉儀 佳奈慧
8	農林政策課	主任主事	山本 悟
9	交通政策課	主事	瀬戸 由布子
10	都市整備課	主任技師	服部 譲
11	防災危機管理課	主事	杉山 智洋
12	文化交流課	主事	野村 直己
13	宮野地域交流センター	主事	所 ちなつ
14	教育総務課	主事	吉松 優香

(所属や職位、氏名は、令和3年度時点)

政策研究グループ(グラフィックレコーディング)

No	所 属	職位	氏 名
1	デジタル推進課	主任主事	金子 知美
2	職員課	主事	原田 浩平
3	企画経営課	主事	宮崎 航平
4	文化交流課	主事	野村 直己
5	協働推進課	主任主事	吾郷 菜美
6	陶地域交流センター	主事	坂本 伸次
7	保育幼稚園課	主事	義嶋 理沙
8	ふるさと産業振興課	主任主事	川野 佳祐
9	定住促進課	主事	渡辺 詩織
10	都市整備部政策管理室	主事	伊藤 優衣

(所属や職位、氏名は、令和4年度時点)

② - 4 山 口 市 総 合 計 画 策 定 協 議 会

諮問とその答申

<市長から山口市総合計画策定協議会への諮問>

企第63号
令和4年3月25日

山口市総合計画策定協議会
会長 進士 正人 様

山 口 市 長 伊 藤 和 貴

第二次山口市総合計画の策定について（諮問）

このことについて、山口市総合計画策定協議会設置要綱第2条の規定に基づき、貴協議会に多角的、専門的見地から御意見をいただきたく、諮問いたします。

<山口市総合計画策定協議会から市長への答申>

令和5年1月31日

山口市長 伊 藤 和 貴 様

山口市総合計画策定協議会
会長 進 士 正 人

第二次山口市総合計画の策定について（答申）

令和4年3月25日付け企第63号で諮問のありました第二次山口市総合計画の策定について、慎重に審議を重ねた結果、別紙「答申書」のとおり答申いたします。

答 申

本協議会は、令和4年(2022年)3月25日に「第二次山口市総合計画の策定」について諮問を受け、これまで9回の協議会を開催し、山口市のまちづくりの取組状況や課題、今後の取組の方向性などについて、慎重に審議を行ってまいりました。第二次山口市総合計画後期基本計画(案)については、これまでの審議内容を十分に反映したものであり、適切であると認め、下記の意見を付して答申します。

記

1 「ずっと元気な山口」の実現

山口市では、第二次山口市総合計画前期基本計画に基づき、協働のまちづくりのもとでの市内21の地域づくりや、山口・小郡両都市核づくりを中心とした広域県央中核都市づくりなど、新市発足以降のまちづくりを着実に進めておられることについて高く評価いたします。

こうした中、本協議会では、「子育て中の女性が働きやすい環境づくり」、「障がいのある人も、ない人も、暮らしやすいまちづくり」、「地域福祉を推進する仕組みづくり」、「市民が創りあげる文化創造都市やまぐち」、「プロスポーツによるまちの活性化」、「ハード・ソフト両面からの地域防災力の強化」、「地域脱炭素のまちづくり」、「コンパクト・プラス・ネットワークの考え方のもとでの良好な住環境づくり」、「都市計画との連携のもとでの公共交通の再構築」、「インバウンド誘客の可能性」、「山口・小郡両都市核それぞれの強みを生かした産業集積」、「地産地消などを通じた農業の振興」、「多面的な機能を有する森林の適正管理」、「中小企業の人材確保や事業承継への対応」、「協働のまちづくりのもとでの地域コミュニティの再生」、「郷土愛が支える持続可能なまちづくり」、「若者から見た山口の魅力と定住促進」、「地域課題解決に向けたデジタル技術の活用」、「県の施策との更なる連携」など、多岐にわたる分野における議論が交わされました。後期基本計画においては、こうした議論も踏まえながら、関連する施策分野の取組を更に充実させていただくことを期待します。

また、とりわけ活発な議論が交わされたテーマの一つが、「若者」でございました。山口市が転入超過の傾向にある中で、20代の若者世代は、大都市圏への転出超過が続き、これは、5年前に、第二次山口市総合計画が策定された時から変わっていません。市内には、3つの大学が立地し、多くの学生が山口市で暮らしています。また、そこで学ぶ学生のうち、半数近くは、卒業後も山口で暮らしたいと感じていながらも、実際にはその希望が叶わずに、卒業とともに市外へと出ているという状況もあります。

これからの山口市は、こうした若者たちが「暮らし続けられるまち」、「暮らし続けたいと思うまち」であってほしいと考えます。そのためには、若者がまちに飛び出し、市内の多彩な地域資源の魅力に触れ、同時に、地域や市民と交流し、まちづくりにも関わっていただけるように、若者にまなざしを当てたまちづくりを進めていただくことを期待します。

同時に、子育て世代に山口市が選ばれているという現状に甘んじることなく、更なる子育てしやすいまちづくりの取組を果敢に進めていただくことを期待します。

そして、こうした若者や子育て世代の活力を、まちの活力を生み出す原動力として、「ずっと元気な山口」を実現していただきたいと思います。

2 山口の発展を支える3つの変革(3X)

今後も人口減少が進む中で、山口市が持続的に発展していくためには、絶えまないチャレンジを続けることこそ重要です。こうしたチャレンジを、山口市の特性を生かしつつ、新しい時代の流れに対応しながら支えていくために、以下の3つの変革が必要であると考えます。

(1) 人材育成(HX：ヒューマントランスフォーメーション)

山口市には、大規模な工場が数多く立地しているわけでも、また大都市圏のように大きな企業があるわけでもありません。そうした山口市にとっての最大の資源は「人」です。その資源である「人」を育て、あらゆる「人」の活躍を応援するための環境づくりを進め、まちの活性化につなげていくことが重要であると考えます。

市内には、3つの大学を始めとした高等教育機関や、YCAMなどの文化施設、県の関係機関などが多数立地し、「人」を育てるための場所・機能に恵まれています。こうした山口市の特性も生かしながら、まちの活力を生み出す「人」をしっかりと育てていただきたいと思います。

(2) デジタル技術の活用(DX：デジタルトランスフォーメーション)

現在、国を挙げて社会全体のデジタル化が進められようとしています。

一方で、「何のためのデジタル化なのか」という目的が曖昧になり、デジタル化そのものが目的化している状況も見受けられるように感じます。

こうした中で、山口市においては、人と人のつながりやコミュニケーションなどの、言わば、アナログと言われるものを大切にしながら、生活や時間のゆとり、新たな人のつながりを生み出すような、心豊かな市民の暮らしを第一に考えた、デジタル技術を活用したまちづくりの取組を進めていただくことを期待します。

(3) 地域脱炭素(GX：グリーントランスフォーメーション)

豊かな森林や田園地帯といった美しい自然は、山口市の大きな魅力の一つであり、こうした自然と調和した地方都市の魅力を大切にしていかなければなりません。こうした魅力を保ちながら、便利で質の高い暮らしを創造していく原動力となるのが、地域脱炭素であると考えます。

ゼロカーボンシティを宣言された山口市においては、2050年カーボンニュートラルの実現という長期的な目標の達成も見据えながら、まちの魅力や価値を高めつつ、持続可能な地域社会を実現していくため、あらゆる分野において、地域の特性や資源を生かしながら、地域脱炭素の取組を進めていただきたいと思います。

むすびに

今後、山口市においても、人口減少や超高齢社会の進展が本格化していくことが予測される中で、この後期基本計画の計画期間の5年間は、そうした諸課題にしっかりと対策や備えをしておかなければならない重要な期間です。本協議会では、山口市の未来を見据え、まちの持続的な発展につながるような多くの議論が交わされました。こうした議論を踏まえて策定される後期基本計画の諸施策を実行する上では、多くの御苦勞もあることと思います。そうした中であっても、決して計画倒れとなることのないよう、果敢にチャレンジし、未来に向けたまちづくりを積極的に推進されることを期待します。加えて、引き続き、多様な分野の知見を持ち寄りながら、意見を交わす対話の場を設けていただくなど、より良いまちづくりに向けて、共に取り組むことができる環境づくりを切にお願いします。

委員名簿

(敬称略)

	団 体 名	氏 名
会長	山口大学 副学長	しんじ まさと 進士 正人
副会長	山口県立大学 看護栄養学部栄養学科 准教授 地域共生センター 産学連携コーディネーター	いまむら ちから 今村 主税
子育て	NPO法人あっと 代表理事	ふじい ちかこ 藤井 智佳子
地域福祉	一般社団法人山口県社会福祉士会 会長	たちばな やすひこ 橘 康彦
教育、障がい者福祉	山口学芸大学 教育学部教育学科 教授	さとう ますみ 佐藤 真澄
文化	山口文化協会 理事	くわはら ちえ 桑原 智恵
スポーツ	株式会社レノファ山口 代表取締役会長	こやま ふみひこ 小山 文彦
防災	日本防災士会山口県支部 女性部長	さかもと きょうこ 坂本 京子
都市計画・建築計画	山口大学大学院創成科学研究科 准教授	しらいし レイ 白石 レイ
交通	山口大学大学院創成科学研究科 准教授	すずき はるな 鈴木 春菜
観光	一般財団法人山口観光コンベンション協会	う か な 于 佳男
農業	山口県農業協同組合 山口統括本部長	ながひさ ひろゆき 永久 弘之
林業	山口県中央森林組合 組合長	と だぎし いわお 戸田岸 巖
産業・雇用	山口商工会議所 事務局長	しげむら なつえ 重村 奈津枝
	株式会社山口銀行 常務執行役員 山口支店長 兼 県庁内支店長 (前任)	にしむら けんいち 西村 健一
	株式会社山口銀行 専務執行役員 山口支店長 兼 県庁内支店長 (後任)	お の さとし 小野 哲
地域自治	山口市自治会連合会 (前任)	いたがき ゆきお 板垣 幸男
	山口市自治会連合会 (後任)	やすみつ ただひこ 安光 忠彦
地域活性化	元山口市地域おこし協力隊	こかわ たえ 粉川 妙
デジタル	一般財団法人山口県デジタル技術振興財団 山口県未来技術活用統括監	たなか たかみつ 田中 貴光
行政	山口県総合企画部 山口県民局長	てしま いくお 手嶋 郁夫
市民公募委員	一般公募	こおり 郡 さやか

委員女性比率：50%、平均年齢：約51歳

(1) 前期基本計画における施策別の振り返りと検討の方向性

① 子育て・健康福祉分野

- 社会福祉士として活動する中で、昨今、子どもに関する相談が増えている。また、社会福祉士は成年後見人を兼任していることも多く、山口市にも成年後見センターが設置され、これまでの保健、医療、福祉の専門職の方だけでなく、教育機関や司法(家庭裁判所)との連携強化が必要と思っている。

- 障がい福祉サービスについては、量も増え、質も向上しているが、施設に頼り過ぎていく側面もある。障がいのある方が、地域の中で普通に暮らし、普通に働くことができ、年齢を重ねていけるようなまちづくりを共に考えたい。

<以上、第1回山口市総合計画策定協議会>

- 介護福祉士の養成に当たっては、ほとんど学費が返ってくる奨学金制度や、就職先も十分にある。また、高校生への出前授業を行うと、高校生の多くが興味を持ってくれている。一方で、進学や就職の際には、保護者の方等の「介護職の必要は分かるが、自分の子どもにはさせたくない」という気持ちが強くあらわれ、こうしたことにより担い手不足にもつながっている。介護や福祉への価値観を重視する社会となるようにしていく取組や機運の醸成が必要と思う。

- 市の将来人口推計によると、今後も老年人口の増加が見込まれる。福祉分野への担い手として、外国人労働者が来られているが、地域での受け入れ環境づくりについて検討が必要と思う。

<以上、第3回山口市総合計画策定協議会>

- 山口市では、農林業の特化係数が高い状況の中、農業や自然、食の現場にも近いので、そうした山口市の特性を生かした子育てができるような施策展開ができれば良いと思う。

- ノーマライゼーションやインクルージョンなど、専門用語や概念については、分かりやすい表現で計画に入れ込んでいく必要があると思う。

- 高齢者や障がい者との交流においては、施設見学やイベントでの交流という手法のみならず、日常的な活動を一緒にすることで、理解促進につながると思う。

- 子育て・健康福祉分野の共通の課題として、無関心層へのアプローチを行い、行動変容を促進していくことが必要ではないかと思う。例えば、父親の育児参加もその一つではないか。

<以上、第4回山口市総合計画策定協議会>

- 計画策定後も、20年後、あるいは50年後に、未来の子ども達にどんな山口市をつないでいけるかということを議論したほうが良いと思う。

<以上、第6回山口市総合計画策定協議会>

② 教育・文化・スポーツ分野

- 山口市は、教育分野において、先進的な取組を進めていると感じている。一方で、貧困や不登校の問題を抱える子どもが増えているように感じる。一人ひとりの子どもたちの「居場所」としての学校づくりについて考えていきたい。また、教員を目指す学生の数に急減した印象を持っているので、教員の働き方改革について検討していく必要がある。
- 文化の分野では、コロナ禍において、十分な感染対策を講じながら何とか活動をしている。そうした今だからこそアフターコロナの理想像について、若い世代の方と共に考えていきたい。教育熱心な市民性のもと、山口文化協会は異なるジャンルとの総合舞台を作るという稀なことを長らくやってきたが、高齢化が進んでいるので、今後は、若い世代と一緒に作っていき、市民の生きがいづくりにつなげていきたい。

<以上、第1回山口市総合計画策定協議会>

- 山口市民会館について、施設全体の利活用の見直しやバリアフリー化、機材の最新化等の検討が必要だと思う。
- 公立中学校における部活動の地域移行に向けて、山口文化協会等との連携は重要となってくると思う。
- 今の時代の文化、芸術は、音楽や技術だけではないということを感じているので、デジタル技術の進展等も含めて、芸術や文化、アートという言葉について再定義をしていく必要があると思う。
- 文化に触れることは、学生であれば研究への好影響、また、社会人であれば仕事や働き方にも良い影響を与えられると思う。ただ、なかなか時間が確保できないということも感じている。こうしたことは、例えば、学生であれば、経済的な事情でバイトもしないと大学に通えないというような、様々な問題とつながっているのではないかなと思う。
- レノファ山口がまちの中にしっかり根付いていくことが必要だと思う。サッカー専用スタジアムの建設についても検討が必要だと思う。
- 広島カープのファンは、カープの勝敗に関わらずずっと応援しており、どこに行ってもカープが共通の話題となる。それこそがスポーツが地域にあることの価値だと感じており、レノファ山口が、地域の人同士が仲良くなるきっかけとなるような存在となり、より良い未来が描けるといいと思う。
- 時代が変わっていく中、令和5年度に20周年を迎えるYCAMを始め、開設当初の役割が果たしているのかということを確認、協議、研究、検討すべきではないか。こうしたことは、その場の議論で終わるものではないと感じており、検討を繰り返していくということが大事なことだと思う。

<以上、第6回山口市総合計画策定協議会>

③ 安全安心・環境・都市分野

- 山口市は、国の家計調査において、1世帯当たりのガソリン購入量・購入金額が県庁所在都市の中で一番多い。こうした中でカーボンニュートラルをどう達成するか。例えば、公共交通を充実させる、電気自動車を普及させるなど、あらゆる施策を考えていく必要がある。また、再生可能エネルギーの普及促進や食品ロスの削減なども含めて、市民の環境意識の醸成を図っていく必要がある。
- 避難所において、女性目線や、多様性への配慮はまだまだ進んでおらず、避難したくてもできない方がいるという現状はあまり知られていない。目に見えない障がいや悩みを抱えている方の「小さな声」に寄り添う避難所が増えていけばいいし、総合計画にも、こうした「小さな声」が反映されたらいいと思う。
- 山口市は盆地ということもあり、自然の地形からコンパクトなまちになっている。一方で、平たい土地が少ないことから、交通分野において課題が生じている。こうした中で、歩いて暮らせるまちづくりが実現可能になると思うので、これをどのように進めていくかも検討のテーマになると思う。
- 交通は、産業や観光、子育てなど様々な分野をつなぐ「血管」のようなものだと思っている。とりわけ、公共交通は、子どもや高齢者、妊婦など、自動車を使えない人を運ぶ重要な血管だと思うので、必ず議論が必要である。近年、交通を取り巻く環境は大きく変わってきている。例えば、交通政策基本法の成立による行政の積極的な関与や、コロナ禍での交通事業者の経営環境の悪化、運転士を始めとする人材不足、自動運転技術の進展、小型モビリティの普及、定額サービスの導入など、検討項目は多いので、様々な視点で検討していく必要がある。
- 自分が将来、子どもを産んだとして、その子どもたちが安全な場所で生きていけるのかということを考えるし、人々の幸せ、社会の幸福というのも、地球環境が安全で初めて成り立つものだと思う。気候危機の問題は、貧困や格差、雇用、経済、農業、地方の衰退など、様々な課題とも繋がっており、この気候危機を解決するということは、そうした様々な課題を解決する方法にもなると思うし、地域は、そういった課題を解決する鍵を握っていると思う。
- それぞれの都道府県のイメージというのは、県都である市のイメージと重なる部分が大いと思うので、山口市の発展なくしては、県の発展もないと言っても過言ではないと思う。国においては、成長戦略の柱にデジタル田園都市国家構想を掲げ、デジタル技術の実装により、地域の個性を生かした地方の活性化を目指している。都市も農山村も共に発展するまちづくりの実現に向けては、「山口って便利なまちだな」と思えるように、デジタルを活用したまちづくりという視点も、計画のどこかに盛り込んでいけばいいのではないか。

<以上、第1回山口市総合計画策定協議会>

- 山口市は、ゼロカーボンシティを推進されているが、市民への周知はこれからの課題と思う。具体的な推進方針が目に見えてわかるように、例えば、新本庁舎等の公共施設への太陽光発電施設の設置やCO2削減の見える化などの仕組みの検討も必要と思う。

- 各家庭への太陽光発電施設の設置促進を図ることも考えられるが、地域の景観を損ねてしまう懸念もあるため、十分な検討が必要と思う。

<以上、第2回山口市総合計画策定協議会>

- 森を育て、適切な森林管理をしていくことは、防災に直結していると思う。ハザードマップ等に間伐未実施の場所が掲載されていない状況にあり、災害リスクとして認識されていないことは危険なことだと思う。

<以上、第3回山口市総合計画策定協議会>

- 循環型社会について、資源を循環させながら経済をしっかりと回していくという世界的な潮流もある。そうした中で、「ごみを捨てる」などの言葉は、不要なものを出すという意識にもつながっていると思うので、「ごみ」や「廃棄物」といった言葉について、できるだけ「資源」と読み替えることができないだろうか。これにより、「ごみ=資源」という市民の意識醸成も図れるのではないかなと思う。

<以上、第4回山口市総合計画策定協議会>

- 防災の取組を進めることで、人と人とのつながりの強化や福祉の充実、多様性への対応などのまちづくりにつなげていく、「防災でまちづくり」の方向性は重要だと思う。あわせて、気候変動への対応を進めていくことも、防災にもつながり、まちづくりにもつながるのではないかなと思う。

- 定例的な防災訓練については、マンネリ化する恐れもあることから、学校や地域と一体となった実施や、いつもの訓練と違うアナウンスを行うなどの、仕掛けづくりが必要ではないかなと思う。

- 山口市の公営住宅については、居住誘導区域外に立地している割合が高く、今後は、居住誘導区域内に可能な限り集約化していく必要があると思う。

- 公営住宅などの公的支援のある住宅供給について、今後の人口減少を踏まえると、全てを公共で担うのではなく、民間の力も借りながら確保していくことも必要と思う。

- 公営住宅を考える際には、所得階層や年齢など、ある一定の層を集めるのではなく、多様な人のための多様な住宅づくりを目指すべきではないかなと思う。

- 持続可能な公共交通を考える上では、都市計画との連携が重要。自治体は、地域公共交通のプロデューサーとして、交通関連事業者との更なる連携強化が必要と思う。

- サブスクリプション(定額制サービス)の導入やMaaSの構築は、公共交通の利用促進につながる可能性がある。また、地方都市では特に、快適な待機空間・乗り換え機能としての「結節点」の環境整備が重要と思う。

- 中山間地域における移動手段の確保として、小型EVのシェアリングや、生活拠点を中心としたエリアに限定した定額の乗り合いタクシーの運用なども有効ではないかなと思う。

- 乗合いサービスについては、中山間地域を始め、山口県では有効な手段だと思う。その際、運転士と車両の品質の確保を図る必要があると思う。

<以上、第5回山口市総合計画策定協議会>

- 新駅の設置について、市が主体的に交通の整備に関わっていくことは非常にいい取組だと思う。新駅からその先の中園町周辺へのアクセスや、そのほかの駅のバリアフリー化など、「ネットワーク」として整備を進めていただきたい。
 - 公共交通について記載がある中、自転車の活用についてはあまり触れられていないように思う。特に、自転車道の整備について検討いただきたい。
 - 「人間中心の地域社会の構築」という記載について、誤解を招かない表現を検討することが必要と思う。また、気候変動対策や地域脱炭素の取組推進により持続可能な地域づくりにつなげていくことが必要と思う。
 - 人間のことと環境のことは対立するもの、あるいは、並行して進めていくものという考え方が一般的かもしれないが、ヨーロッパでは、統合して考えるようになってきている。別のものとして考えるのではなく、一緒に考えていくことが必要。
 - 人口減少時代に、大内の県農業試験場跡地と宮野の県立大学南キャンパス跡地という大規模な土地空間の利活用を検討するようなことは、山口市のまちづくりにおいてまたとない好機と思う。市民の期待も大きいと思うので、検討の方向性についてもっと発信していく必要がある。
 - 宇部と山口の間である新山口駅でゲストや企業等をお迎えすることが多いことから、様々な連携事業を小郡都市核でも行ってほしいと思う。
- <以上、第6回山口市総合計画策定協議会>

④ 産業・観光分野

- インバウンド業務に携わる中で、外国人観光客を誘致することは、地方都市の山口市にとって非常に難しいと実感している。湯田温泉は、長野県の湯田中温泉と間違えられ、外郎は名古屋というイメージが強く、認知度不足に歯がゆい思いをするとともに、シティセールス不足を実感している。インバウンドの誘客促進を始めとしたアフターコロナにおける山口市の観光政策について議論していきたい。
- コロナによって農家の経営環境は苦しくなっている。交流人口の減少やイベント等の中止により、地元農産物の需要が低迷した。とりわけ、「花き」は非常に厳しい状況。また、燃料代も上昇している。加えて、農家の方と市民の皆様をつなぐ活動もコロナ禍により自粛している状況にある。こうしたことへの対応に加え、後継者不足への対応も待ったなしである。
- 林業は、SDGs、2050カーボンニュートラルの実現、災害に強いまちづくりという観点から非常に重要な役割を担っている。また、林業は植えてから収穫するまで50年、60年という大変長い年月を要する産業である。こうした中で、人口減少による担い手不足が大きな課題である。
- 働く場所をいかに増やすかということが大切である。2021年度上期の新規設立法人数について、山口県が前年比伸び率全国トップとなる中で、山口市は前年比2倍の新設法人があった。日経新聞によると、市が企業のDXに力を入れていることがその要因とされている。

今後、この良い流れをさらに加速させるため、新設法人の多くが飲食・美容関連となっている中で、ITやフリーランスなどのソフト産業の集積を図る取組を進めていく必要がある。

- コロナや戦争など、有事の際の備えとして、食料自給率を上げる必要があり、そのためには農業の振興は重要。さらに、事業者が県内・県外から人を呼び込める面白いコンテンツを提供するなどのチャレンジをする時に、市は、チャレンジしやすい環境づくりに取り組んだ方が良い。

<以上、第1回山口市総合計画策定協議会>

- ブランディングによる山口の観光資源の良さが届いていないと思う。インバウンドは、広島や福岡まで来ているが、山口を素通りしてしまう。インバウンドの方を惹きつけるコンテンツが1つでもあれば良いと思う。
- 市内飲食店におけるベジタリアンやハラルへの対応、多言語表示が必要である。ベジタリアン対応可能店については、山口市観光情報サイト「西の京 やまぐち」に掲載されているが、まだ6,7店という状況である。ベジタリアン等への対応は、海外では当たり前。他の都市が取り組む前に対応できると、その先行性が武器になる。飲食店が外貨を稼ぐために、インバウンドは大きな希望だと思う。
- 山口市には、観光資源が豊富にあり、また、最近流行しているエコツーリズムの対象となるエリアも、海・山ともに備えている。こうした観光資源をブラッシュアップし、外貨を稼ぐ仕組みづくりができれば良いと思う。その中で、湯田温泉においては、長期滞在が可能になる宿泊(1泊2食のセットでないタイプ)の商品提供が必要ではないかと思う。

<以上、第3回山口市総合計画策定協議会>

- 若い農家の方に対しては、ビジネスの視点で農業に取り組むことも必要ではないかと思う。そうした中で、若い農家のアイデアや実行力を育んでいくことも大事だと思う。
- 農産物の県産品活用の認定店になるに当たって、料理によっては、県産品で調達できない食材を使う場合もあるので、苦戦をしている。
- 農家の高齢化、後継者不足への対応について、法人化が進み、ほ場整備や大型機械の導入などによる省力化・効率化が進んできているが、法人の後継者がいないという事態も生じている状況。

<以上、第4回山口市総合計画策定協議会>

- 企業のニーズを踏まえつつ、小郡、山口両都市核の強みを生かした企業の誘致活動が必要だと思う。
- 山口市がゼロカーボンシティ宣言をしているので、地域金融機関においても、環境に配慮した企業の取組に対する融資など、引き続き力を入れていただきたい。

<以上、第6回山口市総合計画策定協議会>

⑤ 協働・行政分野

●今後、人口が減っていく中で、地域経済においても消費が減るという悪循環にならないように、地域経済の発展と維持につながる消費の拡大に向けて、交流人口、定住人口を増やすことが重要。そのためには、人が集まる、住みたくなるまちづくり、すなわち、「豊かな暮らし」ができるまちづくりを進めていく必要がある。また、現在山口市に住んでいる私たち自身が、山口市をもっと知ってもっと好きになることが大事である。いわゆるシビックプライドを醸成することが必要。

●イタリアに11年間住み、地域おこし協力隊員として山口市に住んでみて思うことは、山口市はヨーロッパの街に似ているということ。都市部が発展し、徒歩圏内に自然がある、例えば、蛍が舞う一の坂川が繁華街のすぐそばにあるまちは、なかなか無い。また、農山村部と都市部の発展は、欧州に見られる都市の発展の仕方であり、目指すまちの在り方だと思う。山口市は、文化度がとても高く、食が美味しい。ポテンシャルが高いので、素晴らしさを発信してほしい。

<以上、第1回山口市総合計画策定協議会>

●過疎地域や中山間地域にこそ、光ファイバや5G等の高速通信が可能な通信環境が必要と思う。また、高齢者がスマートフォンやタブレット端末等を使いやすくするための環境づくりも必要と思う。

<以上、第2回山口市総合計画策定協議会>

●地域づくりの担い手不足や担い手の高齢化について、地域の実情に応じて、若い方が参加していけるような雰囲気づくりも大事だと思う。

●自治会加入率の低下は、市民生活に直結する面も多くあることから、かなり問題視すべき状況ではないか。防災はもとより、特にごみ収集については、世代を問わず市民一人ひとりの基本的な生活を成立させる重要な地域の仕組みと認識している。相互扶助の精神なくしては、山口のような体温を感じる都市づくりは困難である。「ごみを捨てる」というシンプルながら重要な営みをより効果的に結びつけて、地域のつながりを実感できる方向に転換できないかと思う。

●様々な事業等の周知について、プッシュ型での情報提供が重要であると思う。

<以上、第3回山口市総合計画策定協議会>

●山口県立大学南キャンパスの跡地活用について、県立大学の学生からは、生鮮食品を買えるところがない、娯楽がないという話を聞く。行政や個人事業主がうまくマッチングして、面白い取組ができないかと思う。

<以上、第6回山口市総合計画策定協議会>

●「管理職に占める女性職員の割合」について、目標値が10%となっているが、国全体では、30%程度の登用率を目指されている。ダイバーシティは活力の根源だと思っており、審議会においても大事なことだと思うので、引き続き女性登用を進めていただきたい。

●傾向として、男女それぞれに優れている分野があると思う。女性の積極登用と得意な能力のバランスを図っていく必要がある。

●定型業務は出来るだけ省力化して、その分のリソースを対人的なサービスに重点的に割り当てるとするのは、とても重要だと思う。

- 自治会の課題として、自治会加入率の低下や担い手不足がある。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、総会や祭り、健康づくり活動などの制限がなされ、住民同士のつながりが希薄化していると思う。
 - 今の若者が就職に際して大切にしている価値観のひとつに、「家族や地元への愛着」や「帰りたいと思える場所である」ということもあると思う。在学や転勤で山口に住んだことのある人にとって、山口がいつまでも心に残る「第2のふるさと」となることができれば、一度転出した方を呼び戻すことができると思う。
 - 今は、人間が生きやすく、豊かに暮らせる社会になったが、持続可能性が失われつつあるのではないかと思う。持続可能性をしっかりと考えていく必要があると思う。そのひとつとして、脱炭素を進めていくことは持続可能なまちづくりにつながり、若者や子どもたちにも良いまちを残していくことにつながると思う。
 - 自治会加入率の低下について、自治会役員等の若者や女性の割合は低いのではないかと思う。若者や女性の参画が図られるようなインセンティブの検討をすることで、あらゆる世代が自治会活動に参加しやすくなると思う。
- <以上、第7回山口市総合計画策定協議会>

(2) 第二次山口市総合計画後期基本計画（骨子案）について

- 「農山村と都市の共存共栄」について、広域的な山口市という市域を考えたときに、まさにそうだという印象を持っている。21地域ごとに抱えている地域課題は異なる。その異なる課題をひとくくりに整理するのではなく、しっかり区分して考えるべきだと思う。
 - 広域道路ネットワーク形成と歩いて暮らせるまちづくりの両立が必要と思う。また、歩いて暮らせるまちづくりでは、二次交通の充実が必要だと思う。そのため、公共交通の維持・確保に留まることなく、ネットワーク全体の再構築や形成というかたちで位置づけていただきたい。
 - 教育分野と、子育て分野は一体的なものだと思う。幼稚園と保育園は一体的になっており、「子どもの居場所づくり」や、放課後児童クラブ、放課後等デイサービスは、学校と密接につながっている。ヤングケアラーの問題は、不登校を始めとした学校の課題にもつながっていく。また、特別な配慮が必要な子どもたちが不登校になる問題については、福祉分野との連携も大切になる。こうしたことに対応するためのワンストップ窓口の設置や行政内部の連携が必要だと思う。
 - 農山村エリアでは、通学手段や塾がないなどの学校教育の周辺環境の課題があると思う。とりわけ、過疎地域においては、こうした点に配慮した検討が必要。
 - 総合計画は、総花的な計画にならざるを得ない部分もあるが、新しさや山口らしさ、山口市の魅力をアピールしつつ、未来の山口市のビジョンを押し出していけるかたちとなれば良いと思う。
 - 山口市の道路の混雑は、県庁と市役所職員の通勤による影響が大きいと思う。持続可能な県都の未来を目指すために、まず、市職員等が車通勤を抑制するような試行が必要と思う。次世代も「ずっと元気」なまちにしていきたいと思う。
- <以上、第7回山口市総合計画策定協議会>

(3) 第二次山口市総合計画後期基本計画（素案）について

- 脱炭素先行地域に選定されたにも関わらず、地域脱炭素の前提となるような事業がほとんど書かれていないので、これでは進まないと思う。様々な事業の前提に脱炭素があるということを市がしっかり示していくべき。市の意気込みが感じられるような計画としていただきたいと思う。
- 市や県の職員にもエコ通勤に取り組んでいただきたいと思う。
- 「子ども・子育て全力応援のまちづくり」の記載には、まちなかで過ごしやすい環境をつくるとか、アクセスを確保するとか、まちなかでの暮らしを促進していくということが見えないので、「暮らしそのものが変わっていく」というイメージが持てないと思ったため、そうした点を記載してほしい。
- 重点プロジェクトの中に、主に「防災」が目立っていないことが気になった。また、災害が大規模化・甚大化する一方で、多様性に配慮した支援（障がい者、外国人など）という文言を入れてほしい。
- 子育てに関する施策について、端的に書かれ過ぎていて、これでは伝わらないと思う。例えば、「子育て支援情報発信の強化」という記載は、単にホームページを充実させるだけではなく、子育て世代のニーズに沿った新しい情報を届ける仕組みづくりが必要と思う。また、「女性が活躍しやすい環境づくりの推進」という言葉は、よく使われるが、まったく伝わってこない。例えば、「子育てしながら活躍できる女性の支援、育成」というように書いていただけたらと思う。子育てを「全力応援」するなら、「男性の育児参加率を上げるための仕組みづくり」などを加えてもいいのではないかと思う。
- 農地を守っていくために必要な取組を記載いただいているが、一般の方がこれを見たときに、分かりにくいのではないかと思う。
- 市内産木材の利用促進と記載いただいているが、市の施設等にもぜひ木材を使っていたほしいと思う。
- 山口市においても、交通事業者が4社程度まとまれば、サブスクリプションができるのではないかと思っている。乗りやすい交通、乗ってみたいと思えるような交通の整備をすべきだと思う。
- 交通のサブスクリプションは、まちなかの再生や、学生・外国人・障がい者・子育て世代などのいわゆる社会的弱者を救うことにつながり、また、中山間地域の振興など、様々な効果が生まれると思った。そして、通勤手当の仕組みづくりについては、市だけでなく、税の優遇の検討なども含めて、民間とも一緒にやっていくと少しずつ変わっていくのではないかと思う。
- 新たな時代の流れに応じて、市のやり方が変わってきていることを実感してもらえる施策を考えることが大事だと思う。
- 円安、物価高騰の中、モノが売れることが企業にとって最も大事なところとなると思うので、重点プロジェクトの中小企業支援の箇所に「販路開拓等への支援」という文言を加えていただきたい。また、DX、GXなどの成長分野の取組も必要だが、市内の企業は大半が小規模事業者のため、地元企業の実態に合った、切れ目のない支援をお願いした

い。さらに、企業が抱える課題で最も大きいのが人材不足なので、人材の確保、育成、定着などの一連した支援について継続してほしい。

<以上、第8回山口市総合計画策定協議会>

(4) 第二次山口市総合計画後期基本計画（案）について

- 重点プロジェクト4の「1 個性と安心の21地域づくり」のうち、「高齢者・障がい者・外国人等の避難行動要支援者等」と記載されているが、「避難行動要支援者」とは、災害時に避難することが出来ない人のことを言う。外国人などを指す「要配慮者」の中でも、避難をするときに人の手が必要な車椅子の方や寝たきりの方などを「避難行動要支援者」と言う。外国人の方は配慮があれば自力で避難することはできるため、言葉の表現として修正が必要と思う。
- 「学都山口」という言葉を使うと、若者を中心としたまちづくりを押し出すこととなると思うが、一方で、高齢化が進み、高齢者に配慮したまちづくりというのも重要と思う。言葉の使い分けについて、整理が必要と感じた。
- 宇部市と山口市における15～24歳の人口と、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の学生数とを比較すると、3つの大学の学生数が約1万人、2市の15～24歳の人口が約2万人なので、半分は学生である。そのことを考えると、「学都」という言葉が大事なキーワードとなると思う。
- 国は、異次元の少子化対策を進められることとされた。山口市においても0～14歳の比率が5年前と比較すると下がっている。子育てがしやすい、子育てをしようという雰囲気づくりを率先して山口市独自に行っていくべき。全国的には、出生数が80万人を割り込んで、過去最低になったと報道されているので、これから将来を担う子どもをまち全体で見守っていくという体制づくりをしていかないと、出産を考えたときに不安材料になるのではと感じる。
- 重点プロジェクト4の「2 農山村エリアの地域活性化」の一番下、「鉄道駅や駅周辺の環境整備」について、農山村エリアは必ずしも鉄道駅がある場所ばかりではない。「鉄道駅など交通結節点の」と記載すると、バス停や道の駅などの環境整備にも着目できると思う。
- 施策の実行体制、チェック体制など、次の総合計画につながっていくという流れが見えないと感じる。実行計画ではないため、細かな部署等を記載する必要はないが、ここまで壮大な計画は市だけで実行するのは難しいと思うので、市民の皆さんにも参画していただくようなビジョンや、いろいろな関係諸機関と連携していく体制が見えた方がいいと感じた。
- 行政自身が作文されていてすごくいいと思うが、行間など見づらいところがあるので、市民の皆さんに読みやすい内容や、更にコンパクトなもので周知が進むような体制を検討していただきたい。
- 後期基本計画の策定後、第三次総合計画を策定される際は、10年間を考えた計画を立てると思う。その際に慌てて構想を考えなくても良いように、ビジョンをみんなでじっくり練っていききたいというところが見えると、より良いと感じた。

- 5つの施策の中には、「安全安心・環境・都市」の中に「防災」が入っているが、重点プロジェクトには、「逃げ遅れゼロに向けた地域防災力の強化」という一文しか出てこない。防災や地域防災に関わる人間が見たときに寂しいと思う。ただ、6つの重点プロジェクトの中に新たに項目を立てるのが難しいことは感じている。せめて、「重点プロジェクト4 21地域づくりと農山村活性化」のリード文の中に「防災」の文字を入れていただけないか。今はそこにさえ出てこない。重点プロジェクト4では、日常の安心や安全について記載されているため、災害は非日常のことなので、関連付けて入れていただきたい。
- 子どもが増えると高齢化率も下がる。子どもを産み育てることについて、様々な分野に盛り込んであると良いと思う。国も異次元の少子化対策を進めることとされたので、しっかりと盛り込んでおくべき。
- 「重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり」のうち、DXに関して前向きなのは良いことだが、適応が難しい高齢者や障がい者もいらっしゃるので、こうした方に対する支援も必要だと思う。
- 「後期基本計画推進の方向性」について、トランスフォーメーションの並びを「人材育成(HX)」をセンターに置いていることはとても良いと思う。「学都山口」という言葉の整理にも関連するが、リカレント教育も含めた「学びのまち山口」ということだと思う。ただ、これを「学都」としてしまうと、どうしても大学をイメージしてしまうが、人生100年時代の中での学びは、私たち世代もこれから先、一人ひとり、明日からどう過ごしていくかというようなことが1番大事なのだと思う。この概念図については、ぜひ、中心に「人材育成」を据えていただいて、HXあつてのDXとGX、あるいは、HXが、DXやGXに支えられているというような表現ができれば良いと思う。
- 防災訓練について、地域交流センターを中心として、学校も巻き込んだような実践ができるか。楽しさもあり、その後の意識に残るような取組ができると良いと思っている。市民の日常を潤わせる仕組みを作っていただきたい。「学び」の中には、そういった体験のようなものも含まれると思う。
- HXの図について、例えば、ヒューマントランスフォーメーションの説明書きの部分などに、人材育成が中心になって、その上に他の2つ(DXとGX)があるということを記載できると分かりやすいと思う。
- この計画を市民が読んで、5年後にどんな社会が実現していくのか、自分たちの生活がどう変わるかが見えにくいと思う。具体的なまちの姿や、子育てがどう変わるかなど、具体的な絵があると良いと思った。
- 作成されると思うが、概要版のような、誰もが見てわかるようなパンフレットができると良いと思った。
- 今、苦労しているのが、「森林境界明確化」である。境界明確化を進めた上で、ぜひ地籍調査へつなげていただきたい。

<以上、第9回山口市総合計画策定協議会>

(5) 答申案について

- 山口市の発展のために、人への投資、デジタル技術の活用、脱炭素化などの変革が必要である。この計画にも、こうした視点の施策が講じられようとしている。この方向性は、国、県とも一致しているので、今後講じられる国や県の新たな施策などもしっかり活用しながら進めていただきたい。
- 決して計画倒れにならないように、本計画の各個別計画やプロジェクト等に基づいて、しっかりと具現化を図っていただきたい。
- 分散型都市構造である山口県において、特に若者が転出超過にある中、ダム機能を担うのは、やはり県都の山口市であると思っている。若者の働く場を求心力として、これからの山口市のまちづくりを進めていただきたいと思っている。
- 「デジタル化」はあくまで手段なので、例えば、「市民の暮らしを第一に考えた取組」や、「市民の生活を豊かにする取組を進めていく」という記載の方が良いと思う。
- DXは、デジタル技術を活用して変革していくという意味合いなので、「デジタル化を進める」というのは、変革よりも前段の話になってしまう。ここでは「デジタル化」を強調しなくても良いと思った。
- 防災の上で、HX、DX、GXが成り立つので、答申案の中に、「防災」という文言を入れていただくと良いと思った。

<以上、第9回山口市総合計画策定協議会>

②-5 共につくる未来懇話会

■ 目的

第二次山口市総合計画後期基本計画(令和5年度~令和9年度)の策定に当たり、市民の皆様から幅広く御意見を伺い、後期基本計画における具体的な施策やプロジェクト事業を検討するため、世代別、分野別のグループや個人等から直接御意見をお聞きする懇話会を開催しました。

■ 実施期間

令和4年5月13日~令和4年12月22日

■ 開催実績 全46回開催(参加者234名)

(1) 地域別開催 21回(参加者104名)

市内21地域で、各地域づくり協議会及び自治会連合会の代表者の方へのヒアリングを実施

(2) 世代別・分野別開催 25回(参加者130名)

若者や子育て世代、専門性の高い分野の代表者の方へのヒアリングを実施

① 市内21地域の若者・子育て世代の方

② 若者・子育て世代を対象とした「移動市長室(やまぐち元気・未来トーク)」

- ・ 市内で活躍されている子育て世代の方

- ・ 高校生(山口県鴻城高等学校、山口県立山口高等学校)

③ 障がい福祉分野(山口市ユニバーサルデザイン推進検討会)

共につくる未来懇話会では、
「グラフィックレコーディング」を活用して御意見をまとめました。



「グラフィックレコーディング」(略して「グラレコ」)とは...

- グラレコは、会議等で出された意見やアイデアをリアルタイムにイラストにしてまとめる手法で、アイデアの可視化、会議内容等を可視化する技術です。
- 共につくる未来懇話会では、書き手として、山口大学の学生に参加いただきました。
- 共につくる未来懇話会で出された意見を広く知っていただくために、Instagramでグラレコの内容を発信しています。

(1) 地域別開催

- 実施回数 : 21回 (市内21地域において各1回)
- テーマ : 地域の課題や今後の地域づくりの方向性 など
- 会場 : 各地域交流センター
- 参加者 : 市内21地域の各地域づくり協議会及び自治会連合会の代表者の方
- 開催日程等

開催日	時間	地域名	参加人数
5月13日 (金)	10:00～	陶	7名
	15:00～	徳地	5名
5月16日 (月)	10:00～	秋穂二島	5名
	13:30～	名田島	6名
5月17日 (火)	14:00～	仁保	4名
5月19日 (木)	10:00～	小鯖	2名
	14:00～	宮野	5名
5月20日 (金)	10:00～	平川	6名
	14:00～	阿東	5名
5月26日 (木)	14:00～	嘉川	5名
5月27日 (金)	10:00～	小郡	4名
	14:00～	湯田	5名
5月30日 (月)	10:00～	吉敷	5名
	14:00～	大殿	4名
5月31日 (火)	10:00～	秋穂	6名
	13:30～	鑄銭司	6名
6月1日 (水)	10:00～	大歳	4名
	14:00～	佐山	3名
6月2日 (木)	10:00～	阿知須	6名
	14:00～	白石	7名
6月3日 (金)	10:00～	大内	4名

参加人数計 104名

(2) 世代別・分野別開催

① 市内21地域の若者・子育て世代の方

- 実施回数 : 21回 (市内21地域において各1回)
- テーマ : 地域の魅力や誇り、課題、地域の将来に対する思い など
- 会場 : 各地域交流センター
- 開催日程等

開催日	時間	地域名	参加人数	参加者の属性等
6月3日(金)	18:30～	大歳	5名	地域協育コーディネーター、地域づくり協議会若手委員等
6月15日(水)	19:00～	鑄銭司	7名	高校生、自治会青壮年部、山口みなみこども園PTA等
6月16日(木)	10:00～	小鯖	5名	母親クラブ代表者及び参加者
	18:30～	湯田	6名	子ども会育成連絡協議会委員
6月17日(金)	18:30～	大内	5名	大内小・大内南小PTA、地域づくり協議会若手委員
6月20日(月)	19:00～	吉敷	3名	地域の多世代交流団体、祭り企画委員会、母子保健推進員
6月22日(水)	18:30～	小郡	5名	山口市PTA連合会、小郡中PTA、吉南青年会議所等
7月2日(土)	10:00～	阿知須	4名	阿知須中PTA、地域内子育てグループ
7月4日(月)	18:00～	平川	6名	平川小PTA、母子保健推進員、山口大学生、放送大学生
7月7日(木)	10:00～	阿東	5名	園芸農家、水稻農家、畜産農家
7月11日(月)	18:30～	秋穂二島	4名	つどいの広場「あそぼう家」、二島祭り実行委員会、二島小PTA、二島中PTA
7月14日(木)	18:00～	秋穂	5名	秋穂小PTA、大海小PTA、秋穂中PTA
7月20日(水)	19:00～	佐山	5名	川西中PTA、佐山小PTA、地域づくり協議会青壮年部、水稻農家、民泊経営者
7月21日(木)	19:00～	嘉川	6名	地区社会体育推進委員会委員、嘉川自治連未来計画検討委員会委員、小規模保育事業所運営者、高専生
7月28日(木)	19:00～	名田島	6名	名田島小教育振興会、名田島小地域コーディネーター、潟上中地域コーディネーター、名田島もりあげ隊
8月2日(火)	18:30～	仁保	5名	つどいの広場「いっぽ仁保さんぽ」、子ども会、母子保健推進員、にほのかあさんの会、児童委員等
8月9日(火)	18:00～	白石	6名	白石小PTA、白石中PTA
8月17日(水)	19:30～	陶	5名	子ども会、コミュニティスクールコーディネーター、陶小・潟上中PTA、連合自治会委員
8月18日(木)	19:00～	大殿	5名	大殿小PTA、大殿中PTA、子ども会、主任児童委員
8月23日(火)	10:45～	徳地	5名	中央小PTA、串小PTA、元・島地小PTA、柚木小PTA
9月15日(木)	10:00～	宮野	6名	宮野幼稚園PTA、山口県立大学生

参加人数計 109名

大歳地域



鑄銭司地域



小鯖地域



湯田地域



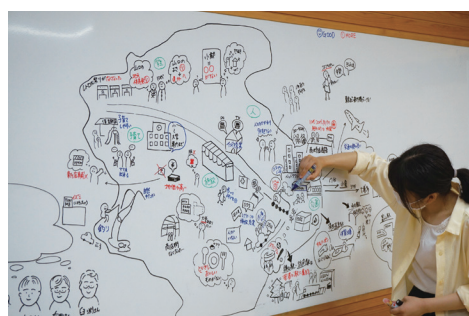
大内地域



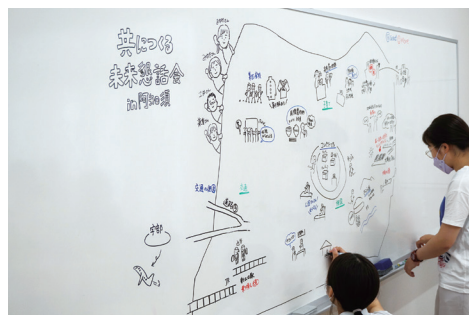
吉敷地域



小郡地域



阿知須地域



平川地域



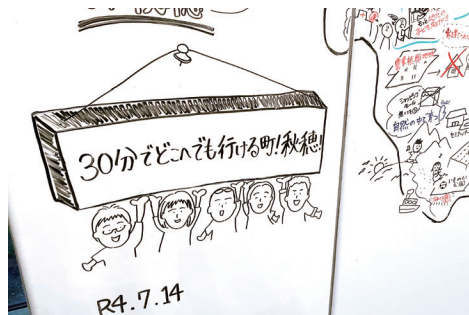
阿東地域



秋穂二島地域



秋穂地域



佐山地域



嘉川地域



名田島地域



仁保地域



白石地域



陶地域



大殿地域



徳地地域



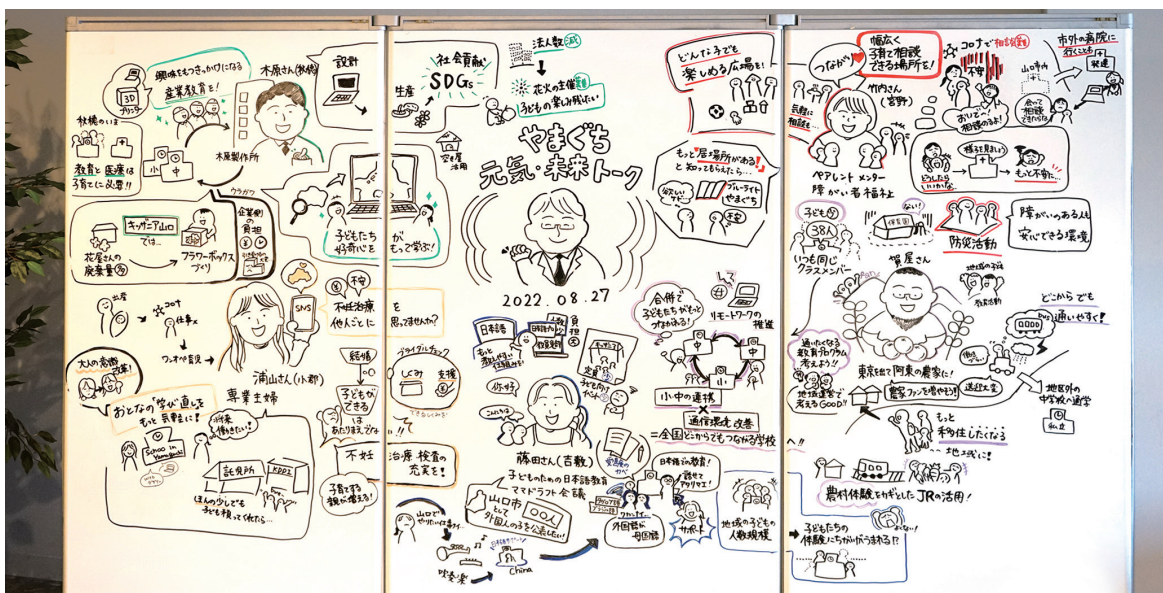
宮野地域



② 子育て世代・若者を対象とした「移動市長室（やまぐち元気・未来トーク）」

(ア) 市内で活躍されている子育て世代の方

- 開催日程：令和4年8月27日（土）10時～11時30分
- 会場：cafe & bar ショクバ（中心商店街内）
- 参加者：市内で活躍されている子育て世代の方（5名）
- テーマ：子育てをする中で感じている課題、子育てしやすいまちの実現に向けた提案等



(イ) 高校生

- テーマ : 「市長と語ろう 高校生の今と未来」
自分の住むまちの今と10年後の姿について

【第1回】

- 開催日程 : 令和4年12月18日 (日) 10時～11時
■ 会場 : 産業交流スペース「Megriba」
■ 参加者 : 山口県鴻城高等学校生徒会・吹奏楽部の生徒 (3名)



【第2回】

■ 開催日程：令和4年12月22日（木）16時30分～17時30分

■ 会場：山口県立山口高等学校 サイエンスルーム

■ 参加者：山口県立山口高等学校生徒会の生徒（5名）



③ 障がい福祉分野

■ 開催日程：令和4年10月5日（水）14時30分～

■ 会場：山口市役所 第10・11会議室

■ 参加者：山口市ユニバーサルデザイン推進検討会委員（8名）

■ テーマ：山口市における障害福祉に関する現状、次なる5年間のまちづくりについて等

「共につくる未来懇話会」Instagram(インスタグラム)ページの開設



② - 6 後期基本計画策定に関する山口市議会一般質問

答弁内容等の詳細は、こちらのサイトで御覧ください。

「山口市議会会議録」

<http://www.db-search.com/yamaguchi-c/index.php/>



令和4年第1回定例会

後期基本計画の策定に当たり、農山村と都市の共存共栄、とりわけ農山村エリアの振興についての考え方について伺う。

これから後期基本計画の策定を進める中で、今後の過疎対策の考え方とその方向性について、現時点における考え方を伺う。

令和4年第3回定例会

人口減少が進んでいる現状をどのように捉え、見えてきた課題についてどのように後期基本計画の策定に向けた検討を進めていこうと考えているのか、現時点での考えを伺う。

中核市を目指すのであれば、人口の目標数値については、第二次山口市総合計画の計画期間の最終年度である令和9年度において約19万人としているが、これを20万人とすべきと考える。市の考えを伺う。

今後、後期基本計画の策定が本格化する中、若者や子育て世代などの声をどのように聴き取り、どのように施策に反映していかれるのか、市の考え方と手法について伺う。

県央部や県全体の人口減少に歯止めをかけるため、今後、県や関連機関との連携をさらに深める中で、どのような市独自の考え方を重視しながら人口減少対策を進めていかれるのか伺う。

令和4年第4回定例会

これから後期基本計画の具体的な策定段階に移っていくものと認識しているが、施策の方向性やプロジェクトの方向性について、現時点の考えを伺う。

農山村と都市の共存共栄についての基本的な考え方・方向性や、これまでの施策展開や成果を踏まえた2周目の21地域づくりについて、とりわけ農山村エリアにおける地域拠点づくりや地域づくりについて伺う。

後期基本計画期間における中心市街地活性化について、特に土地の活用と公共施設の再配置を中心に、現時点での市長の考えを伺う。

広域ネットワークの形成について、現時点において、どのような課題認識と今後の取組の方向性を考えているのか、市長の所見を伺う。

本市の若者の転出超過の要因のひとつに10歳代後半から20歳代半ばまでの若者が集まり遊べる場所が少ないことがあると考える。市は、こうした課題をどのように捉えているのか、あるいは、どのようにこの世代の若者ニーズを把握しようとしているのか。

県の農業試験場の跡地を含め、若者の遊び場の確保方策について、現時点での所見を伺う。

令和4年第5回定例会

後期基本計画の素案では、推進に当たっての方向性と視点、後期基本計画における6つの重点プロジェクトが示されたが、後期基本計画の施策の方向性、プロジェクトの方向性について、現時点の考えを伺う。

前期基本計画の進捗には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響もあり、達成できたもの、未達成のものがあつたのではないかと考えるが、前期基本計画におけるまちづくりの進捗状況をどのように総括されているのか、考えを伺う。

後期基本計画の素案において、子育て支援など、どこの都市でも取り組まれている施策は、着実に進めていただきながら、他の都市には無い、山口市だからこそ描ける都市像を目指して、新たな価値を創造していく取組を進めていくことこそが重要と考えるが、市の考えを伺う。

後期基本計画の取組の方向性のひとつに、若者の大都市圏への転出超過抑制を目指した若者雇用の受け皿づくりを示されているが、具体的にどのような取組を考えているのか伺う。

新山口駅に近接する農地の有効利用を図り、新山口駅周辺に交流機能やビジネス機能などの都市機能を適正に配置していくことが、企業の誘致、雇用の拡大、本市全体の人口減少対策につながると思うが、小郡都市核づくりにおける都市機能の適正配置について、市の所見を伺う。

第二次山口市総合計画後期基本計画において、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」を重点プロジェクトとして位置付けられているが、出生率の向上をどのように図っていくのか。

後期基本計画の素案の重点プロジェクトに「子ども・子育て全力応援のまちづくり」を位置付けられているが、この「全力」が示す意味について伺う。また、子ども・子育て全力応援を掲げるのであれば、給食費を無償化することができないのか、市の考えを伺う。

「市民会館の老朽化への対応」を位置付けられているがKDDI維新ホールが供用開始される中、山口市民会館の果たす役割をどのように考え、老朽化への対応を検討していくのか伺う。

後期基本計画の素案において、「農山村と都市の共存共栄するまちづくり」を実現していく方向性を示されているが、農山村エリアと都市部の取組がバラバラで関連していないように感じているが、「農山村と都市の共存共栄」についての市の考えを伺う。

後期基本計画における居住誘導の取組の推進に当たり、南部地域において、今後、対象エリアや手法をどのように検討していかれるのか、現時点での考えを伺う。

後期基本計画の重点プロジェクトの推進に当たっては、様々な民間活力や民間能力の活用を図っていくことが重要であると考えているが、現時点における市の考えを伺う。

令和5年第1回定例会

後期基本計画の策定に当たり、市は、山口市総合計画策定協議会からの答申を反映したかたちで、後期基本計画の最終案を取りまとめられているが、後期基本計画の5年間のまちづくりをどのように進めていかれるのか伺う。

後期基本計画では、6つの重点プロジェクトの一つに「21地域づくりと農山村活性化」を位置付け、農山村エリアの9地域を対象に、地域経済活性化に向けた「農山村にぎわい計画」の策定・推進や、移住・定住促進の強化に向けた取組などを進めることとされているが、具体的にどのような施策を展開しようとするのか伺う。

後期基本計画では、重点プロジェクト6「持続可能な未来都市づくり」に、暮らしの質の向上と地域経済活性化に向けた地域脱炭素の推進、GXを位置付けられているが、GXがどのように本市のまちづくりにつながっていくのか、考えを伺う。

市は、後期基本計画において、未来に向けたチャレンジを支えるまちづくりを掲げられ、チャレンジを支える基盤の一つに、人材育成を進めていくこととされている。人材育成の取組を進めるに当たっては、まちづくり・地域づくりと連動し、人材定着につながることを重要と考えるが、市の基本的な考え方を伺う。

後期基本計画の計画期間においては、農林水産業と調和のとれた居住エリアの形成などを新たな観点から検討する必要があると考えている。市外県外から人を呼び込み、市内での定住促進を図るためには、市全体での居住誘導の取組を、スピード感をもって進める必要があると考えるが、市の考えを伺う。

3 「大好きなまち山口」絵画コンクール

本市では、第二次山口市総合計画後期基本計画の策定に向けた取組のひとつとして、「大好きなまち山口」絵画コンクールを開催しました。

この絵画コンクールは、「これが私のふるさとだ 山口」をテーマとして、将来を担う市内の小中学生に、将来の山口市がどんなまちになってほしいかを考えて、描いてもらいました。

テーマ：これが私のふるさとだ 山口

応募期間：令和4年7月11日（月）～9月9日（金）

対象：市内の小学校・中学校・特別支援学校（小学部・中学部）の児童及び生徒

応募数：579点（入賞作品21点、入選作品120点）

最優秀賞

小学校低学年

秋穂小学校2年 く な が 工永 あ お い 葵さん

「いつまでものこしたいふるさとの
ぎょうじとおもてなしの心」



小学校中学年

附属山口小学校3年 や ま だ 山田 さ や 彩矢さん

「みんな楽しい山口市」



小学校高学年

大殿小学校6年 よ し だ 吉田 れ い 麗生さん

「山口市の大切な宝物」



中学生

白石中学校3年 な が お 長尾 ゆう き 優希さん

「おいでませ山口」



優秀賞

小学校低学年

嘉川小学校2年 うしろね 後根 たくま 拓真さん
「ウォーターライブラリーやまぐち」



小学校中学年

附属山口小学校4年 つつい 筒井 なお 奈緒さん
「未来の農業」



小学校高学年

嘉川小学校5年 しらいし 白石 ななこ 菜々子さん
「TSUNAGU」



中学生

阿知須中学校1年 むかいやま 向山 たくみ 拓実さん
「自然豊かな未来へ」



レノファ賞

興進小学校5年 やました 山下 ゆうま 由真さん
「楽しいこといっぱい の街 山口！！」



特別賞（小学校低学年）

宮野小学校1年 ^{ふじい} 藤井 ^{りょうや} 亮哉さん
「ずうっと大すき～ SL、ほたる、
五重のとうそしてさくら～」



湯田小学校1年 ^{ふじい} 藤井 ^{ゆうま} 悠真さん
「ポッポー！SLやまぐち号がずっと
はしっているといいな」



附属山口小学校2年 ^{かねこ} 金子 ^{せいな} 聖奈さん
「大すきな生きものと自ぜんが
みらいでも そのままでいてほしい」



特別賞（小学校中学年）

大殿小学校3年 ^{いえちか} 家近 ^{りお} 莉央さん
「何年経っても美しく、
笑顔あふれる山口市」



宮野小学校4年 ^{しみず} 清水 ^{せいた} 星汰さん
「美しいまちなみ・文化 いつまでも」



小郡南小学校4年 ^{まつなが} 松永 ^{せいや} 聖也さん
「おいでませ世界の笑顔が集まる山口へ」



特別賞（小学校高学年）

平川小学校 5年 ^{さわだ みさか} 澤田 美咲花さん
「夜にかがやくちょうちんの町」



湯田小学校 5年 ^{たなか ちあき} 田中 千晶さん
「未来も続くふるさと山口」



大殿小学校 6年 ^{ますだ ひめね} 升田 妃音さん
「山口の季節の移りかわり」



特別賞（中学生）

阿知須中学校 2年 ^{もとむら まな} 本村 真夏さん
「自慢の居場所」



平川中学校 3年 ^{まつなが るか} 松永 琉香さん
「つながる山口」



附属山口中学校 3年 ^{たなか はる} 田中 華さん
「引き継ぐ、山口」



④ 市民意識調査結果概要

後期基本計画の策定に当たって、子育て世代や大学生等を対象とした意識調査(アンケート)を実施しました。

(1) 子育て世代意識調査(アンケート)

① 調査概要

子育て世代の転入が多い本市において、子育て世代の皆さまが暮らしやすいと感じていただけるまちづくりを進めていくに当たり、子育て世代の皆さまから、子育てに関する状況やご意見をお伺いするために、以下のとおり、意識調査を実施しました。

ア 調査対象者

18歳未満の子どもを持つ市民の方 約3,000人(無作為抽出)

イ 調査方法

Web調査(郵送で依頼、Webから回答)

ウ 調査期間

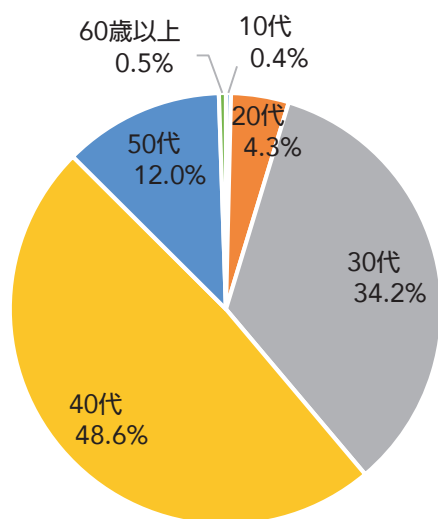
令和4年8月31日から9月16日まで

エ 回答数

1,341件

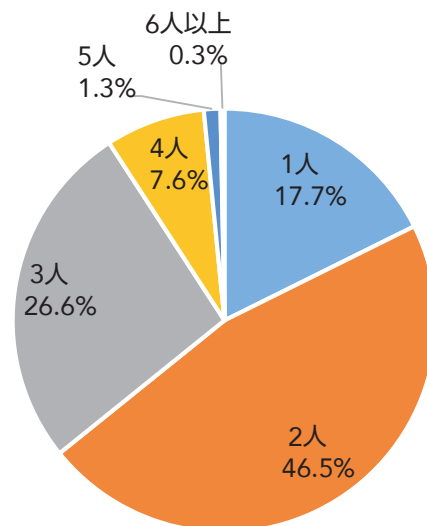
② 集計結果（抜粋）

（問1）あなたの年齢は次のうちどちらですか。



n=1,341

（問2）あなたのお子さんは何人いますか。

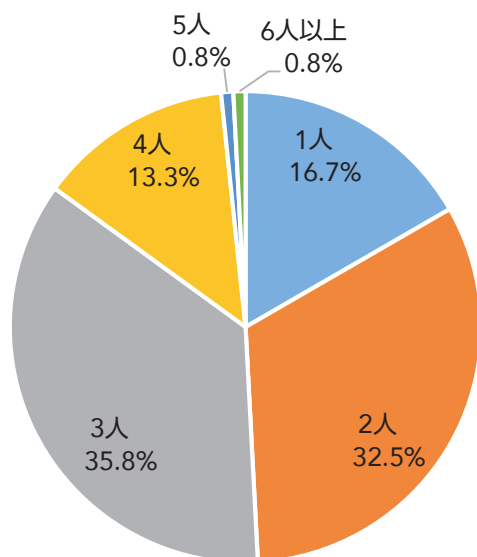


n=1,341

<参考>居住地域と子どもの数の関係性

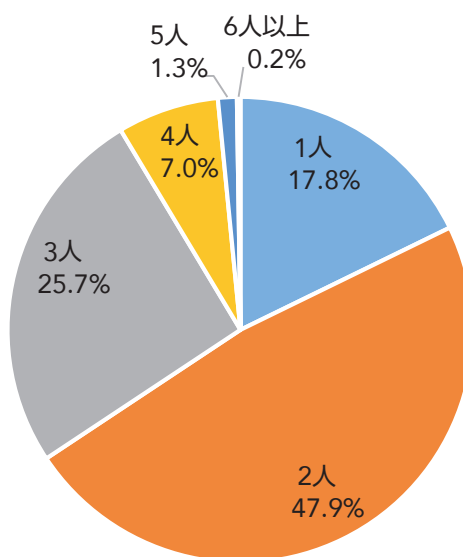
（農山村エリア）

仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東の9地域



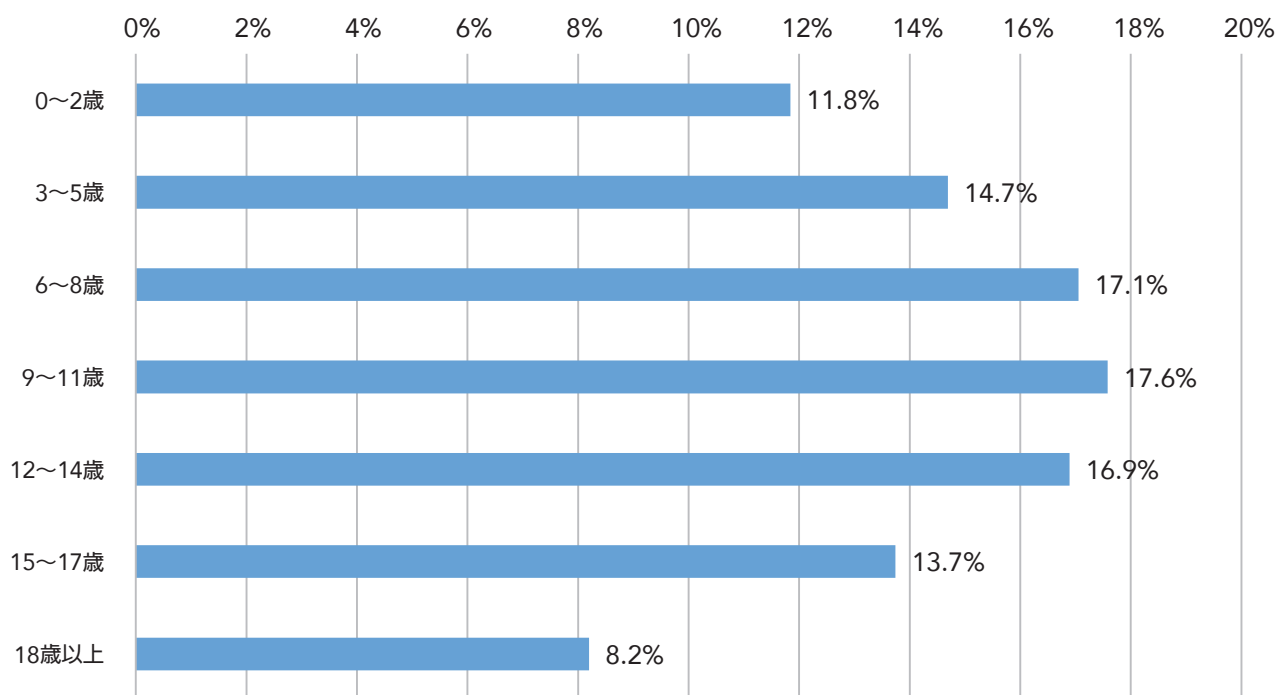
n=120

（市街地エリア）



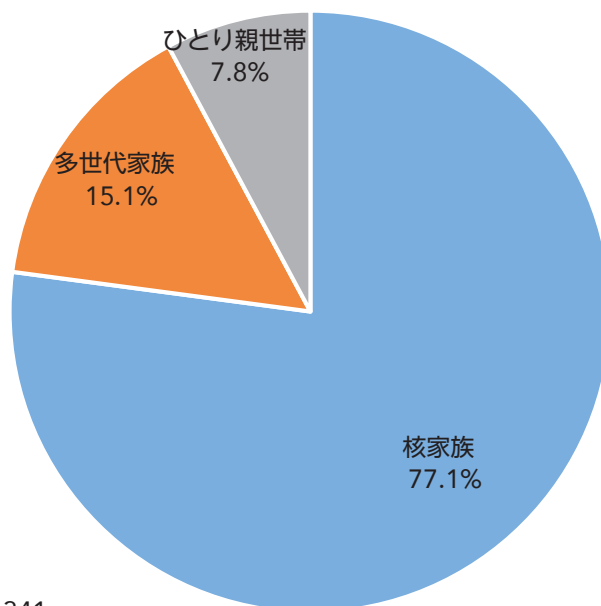
n=1,221

(問3)あなたのお子さんの年齢を教えてください。



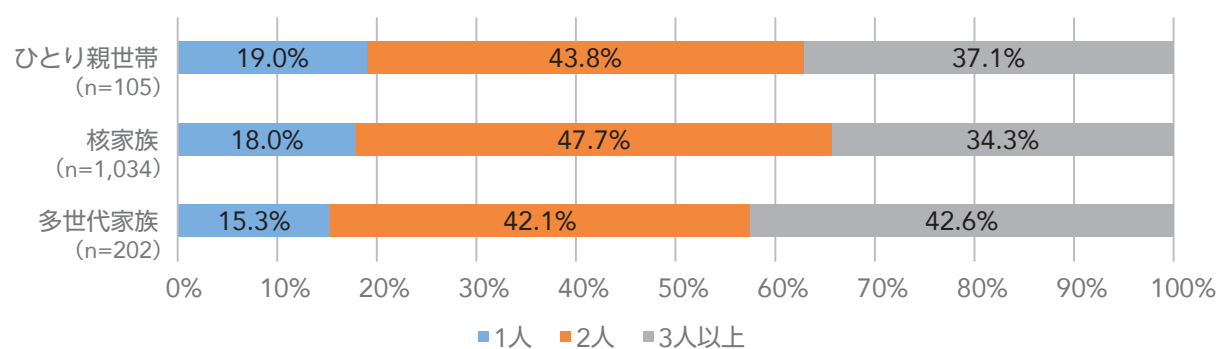
n=3,049

(問4)あなたが同居・隣居している方を全て選んでください。
(回答結果から3つに分類)

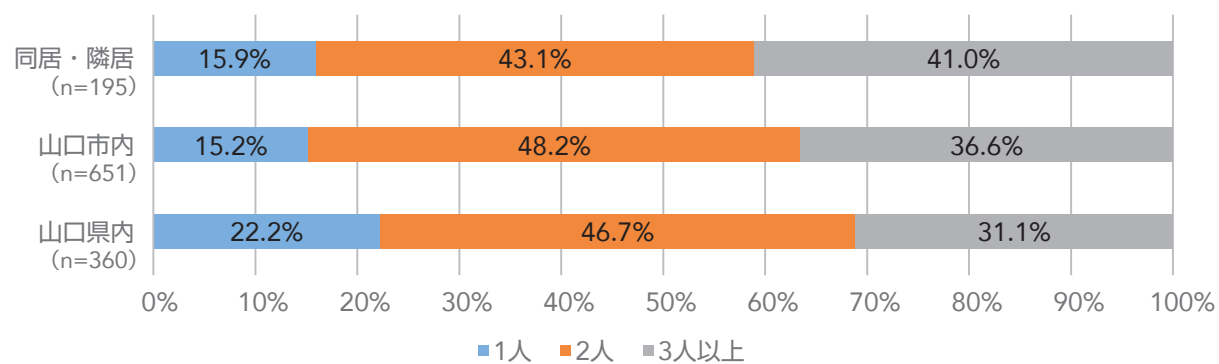


n=1,341

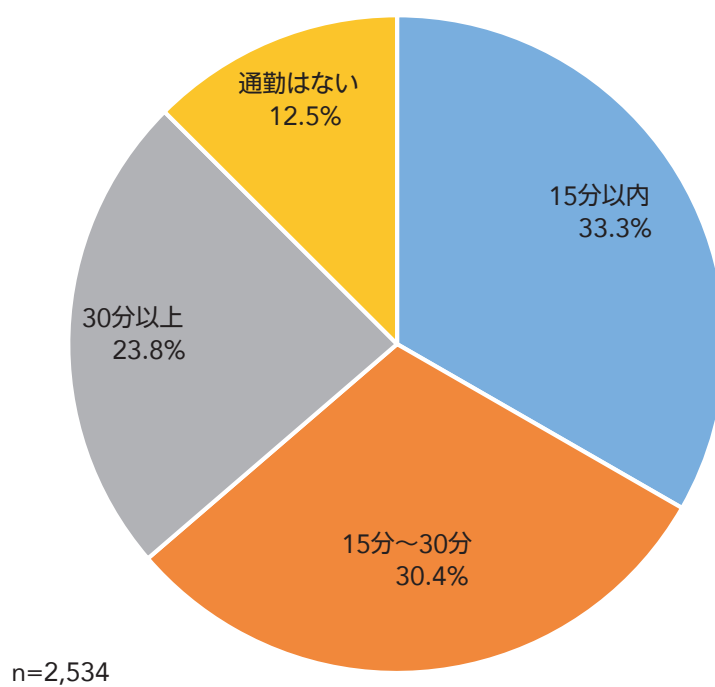
＜参考＞家族構成と子どもの数の関係性



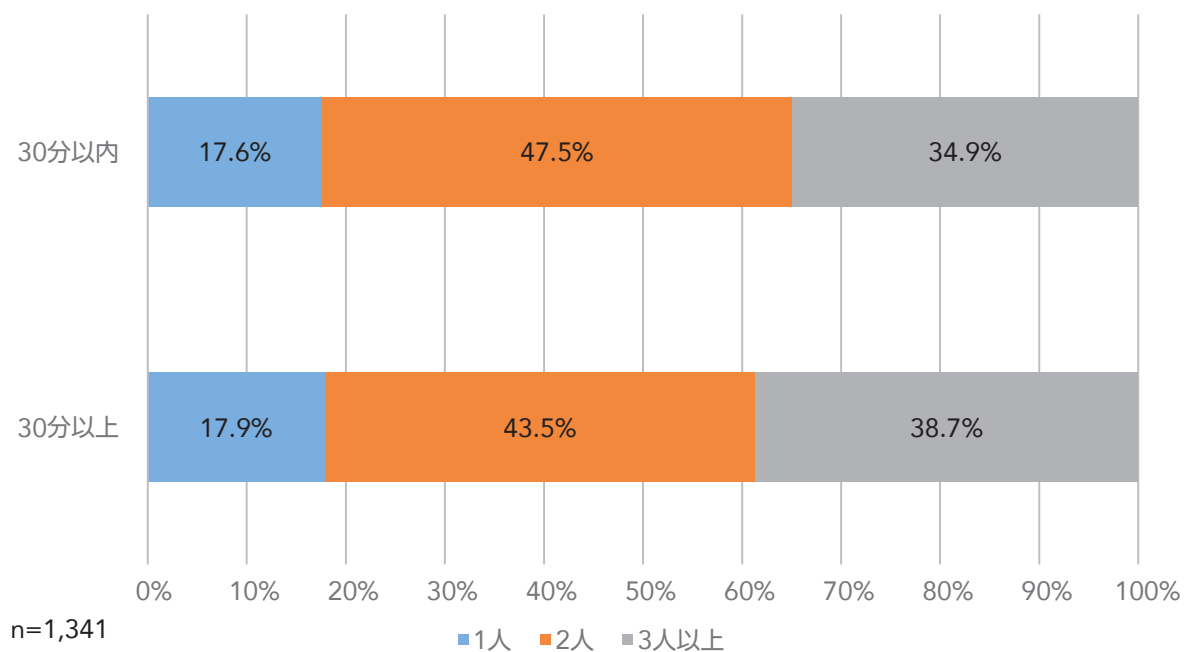
＜参考＞子どもから見た祖父母の居住地と子どもの数の関係性



(問5) 自宅から職場までの通勤時間を教えてください。

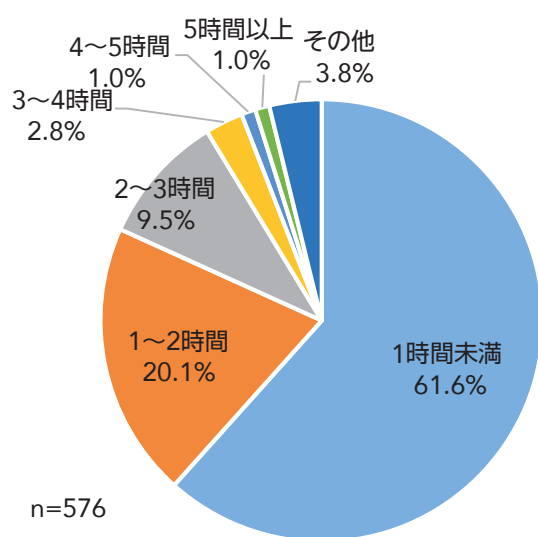


<参考>通勤時間と子どもの数の関係性

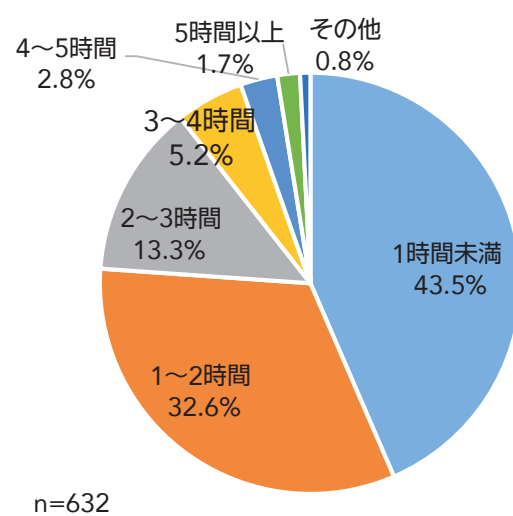


(問6)父親の仕事がある日の家事・育児時間を教えてください。

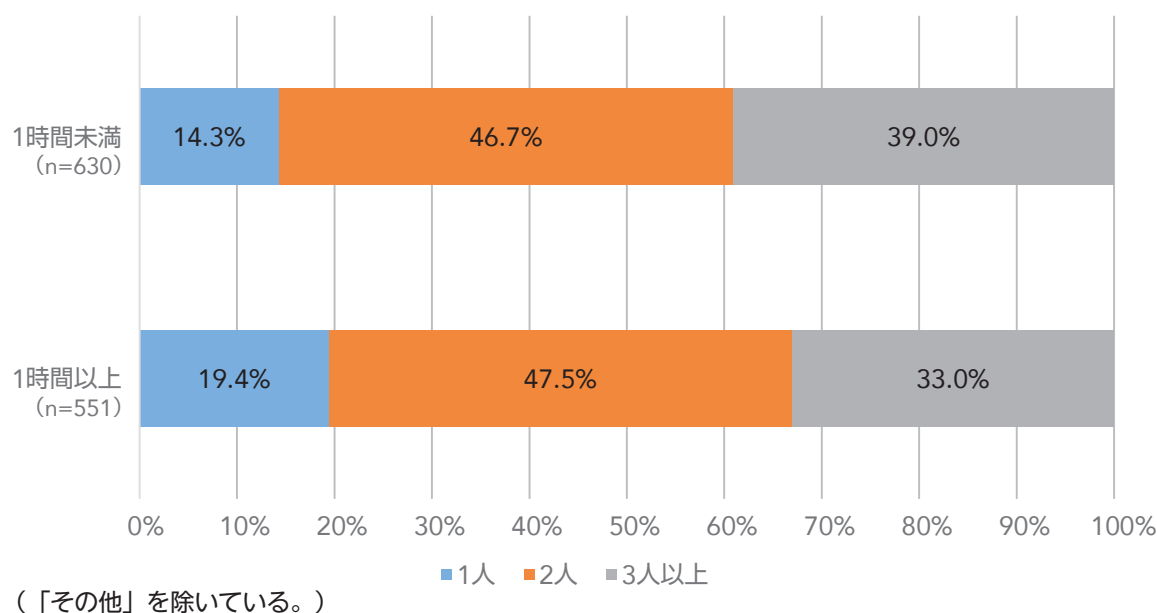
(母親から見た父親の育児時間)



(父親が思う自分の育児時間)



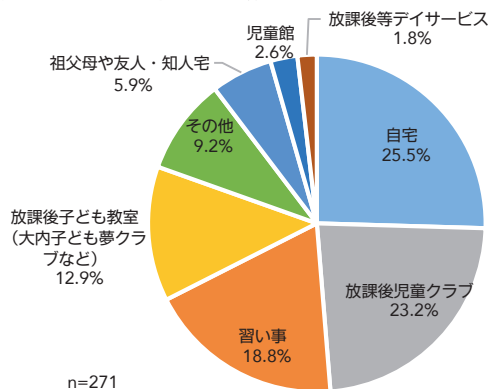
<参考>子どもの数と父親の家事・育児時間の関係性



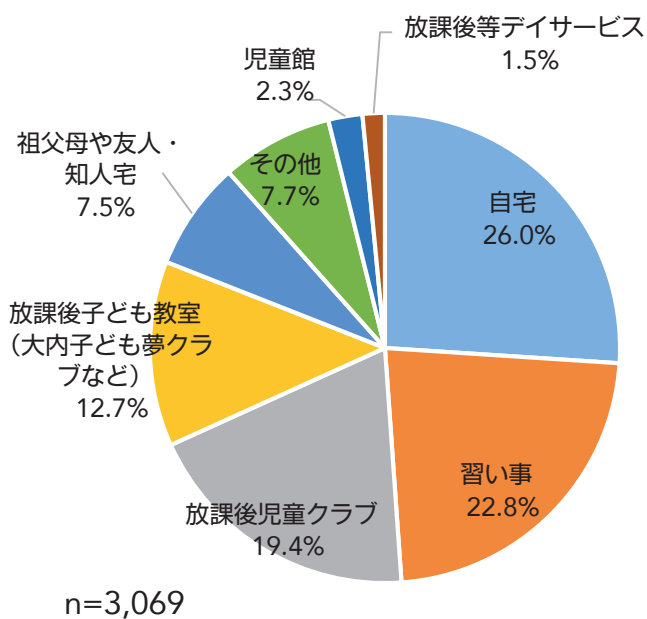
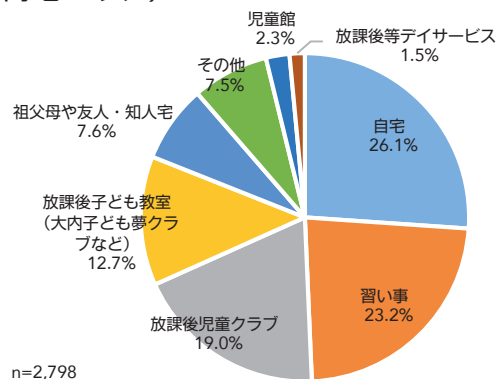
(問7)あなたは、小学生のお子さんを放課後どのような場所や施設で過ごさせたいと思いますか。
(最大3つまで)

(農山村エリア)

仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東の9地域



(市街地エリア)



③お子さんを連れて安心して過ごせるおすすめスポットランキング(自由記入)

市内編

順位	おすすめスポット	得票数
1	維新百年記念公園	329
2	中央公園	230
3	山口きらら博記念公園	164
4	児童館・児童センター	71
5	亀山公園	60
6	河原谷公園	50
7	ゆめタウン山口	39
8	藤尾山公園	26
9	船方農場	11
10	キッズランドUS (フジグラン山口店内の室内遊園地)	10
10	みほり峠	10
10	ほっとさろん西門前 てとてと	10

県内編

(山口市を除く)

順位	おすすめスポット	所在地	得票数
1	ときわ公園	宇部市	61
2	徳山動物園	周南市	35
3	秋吉台自然動物公園サファリランド	美祢市	30
4	ふくふくこども館	下関市	24
4	メバル公園	防府市	24
6	海響館	下関市	22
7	長門おもちゃ美術館	長門市	14
8	キッズパークCotton	下松市	10
9	イオンタウン防府	防府市	9
10	あそぼ一舎	萩市	5

④ 自由記入における主な意見

【情報発信に関する意見】

- 親同士のコミュニケーションや気軽に情報共有・相談ができる場(オンラインでの交流ページ、SNSグループなども含む)がほしい。すでにあるのであれば、その情報がほしい。
- 市内や県内のいろいろな公園がまとめて紹介されたマップがあればいいと思う。
- 小さな子どもを連れて遊べる場所や、親子や家族で参加できて一緒に楽しめるイベントがもっとたくさんあれば嬉しい。また、そうした場所やイベント情報がわかりやすくまとめられたWebサイト等があれば嬉しい。
- 山口市以外のイベントも知りたいので、「ここを見れば山口県内の子育て関連のイベントを全部網羅できる」というWebサイトがあると嬉しい。
- 市が子育てに関してどのようなサポートをされているのかももっと知りたいので、情報発信を幅広くしていただきたい。
- 市内の施設やお店における、授乳スペースやおむつ替えスペースがあるかなどの情報がわかるWebサイト等があればいいと思う。

など

【道路、交通、子どもの遊び場等に関する意見】

- 山口市中心商店街のアーケードは、日中は車両通行止めであるため、未就学児でも安心して散歩させられる環境であり大変助かっている。この環境は維持していただきたい。
- 駅通りから市役所に向かう道には、地上に信号付き横断歩道がなく、地下道を通らなければならない箇所があり、ベビーカーや子どもを乗せた自転車での移動において非常に不便である。地上での移動で完結できるようにしていただけると助かる。
- ベビーカーでも安心して歩ける歩道の整備や、安全な通学路の確保に向けた整備をお願いしたい。
- 車がないと子どもの習い事なども制限されるので、徒歩や自転車でも快適に過ごせるまちにしてほしい。
- 車を使わずとも子育てがしやすくなるように、バスや電車の本数を増やしてほしい。
- 家族で過ごせるような大型商業施設や、子どもが遊べる室内スペース、ショッピング、フードコート、病院などが揃った都市型の総合商業施設がほしい。
- 子どもが安心して遊べる場所を増やしてほしい(プレイパーク、アスレチック、公園、雨天時や真夏日でも遊べる屋内施設など)。
- 公園などに授乳室やおむつ替えシートを増やしてほしい。特に、おむつ替えシートについては、父親も利用な形が望ましい。
- 子どもがまだ0歳なので、飲食店に行っても子どもを寝かせるところが少なく行きにくい。個室や、子供を寝かせられる座敷がもっとあると嬉しい。

など

【一時預かりや保育園等に関する意見】

- 買い物などの1～2時間程度の間だけ子どもを一時的に預けられる場所がほしい。
- 夏休みなどの長期休暇に子どもを預けやすいところがあればいいと思う。平日の夕方からなら、祖父母の家に預けたり留守番させたりできるが、夏休みなど、一日中預けることはできず、困っている。
- 放課後児童クラブに小学生高学年も通えるようにしてほしい。
- 山口市での子育てには概ね満足しているが、病児保育を更に充実していただけると、働きながらの子育てがもっとしやすくなるのではないかと思う。
- 保育園が入りにくい。他市のように事前予約ができたり、兄弟が一緒になるよう配慮してほしい。
- 徳地地域にも幼稚園を作してほしい。徳地にも保育園はあるものの、専業主婦であるため入れることができず、防府市内の幼稚園に入れている。せっかく徳地で子育てしているのにと思っている。

など

【経済的な負担軽減に関する意見】

- ミルクやおむつ、習い事にかかる費用への支援など、子育てに関する金銭面での支援がほしい。
- 第二子以降保育料無料など、多子世帯への支援がほしい。子育てにかかる費用がネックとなり第二子以降の出産を諦める人も多いのではないか。たくさん子どもがいる家庭は普通に生活するだけでもお金もかかるので、ちょっとしたことでかなり助かると思う。
- 高校生の子育てのしやすさにも配慮してほしい。
- 子どもの医療費について、無償化が進んできたことがとてもありがたい。子供を産んで育てることはとても大変であるが、支えられていると感じている。児童手当がなくなり教育費の負担が大きくなる高校(18歳)まで無償化を拡大していただけるとさらにありがたい。
- 共働きでも安心して子育てができるように、共働き家庭への支援がほしい。共働きは、専業主婦家庭に比べて、家庭学習や習い事がしづらく、学力に差が生まれないか不安に感じている。
- 出産お祝い品やお祝い金があれば嬉しい。
- 小学校入学前における事前準備金等の給付や、小学校入学時における、傘や防犯ブザー、通学帽子、ランドセル等の支給があったら嬉しい。
- 保育園の保育料について、収入に関係なく無料にしてほしい。
- 市内施設の利用における、子育て世帯への利用料割引があればいいなと思う。

など

(2) 大学生等意識調査（アンケート）

① 調査概要

広島や福岡などの大都市圏への若者の転出超過が続いている本市において、若者の転出超過の抑制に向けて、市内に立地する大学等に通う学生の皆さまから、就職意向や生活実態などをお伺いし、若者が住み続けたいと思えるまちづくりに向けた取組の検討を進めるために、以下のとおり、意識調査を実施しました。

ア 調査対象者

山口大学、山口大学大学院、山口県立大学、山口県立大学大学院、
山口学芸大学、山口芸術短期大学に通う学生
約11,000人

イ 調査方法

Web調査（メール等により依頼、Webから回答）

ウ 調査期間

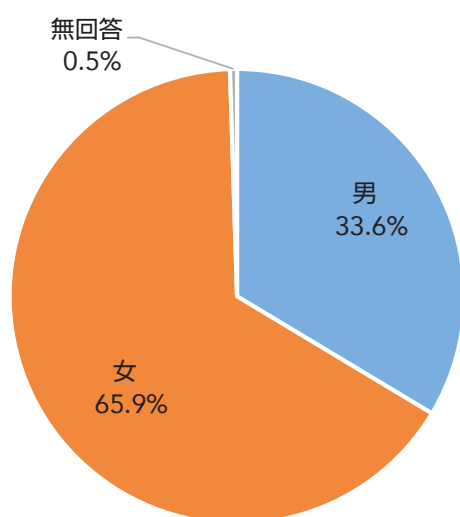
令和4年10月5日から10月21日まで

エ 回答数

1,208件

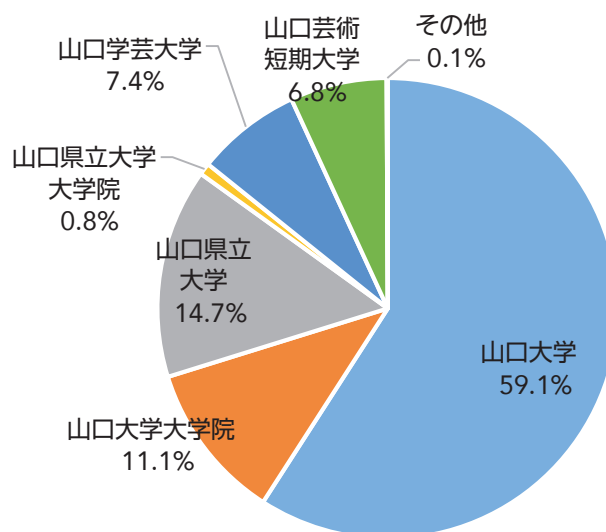
② 集計結果（抜粋）

（問1）あなたの性別は次のうちどちらですか。



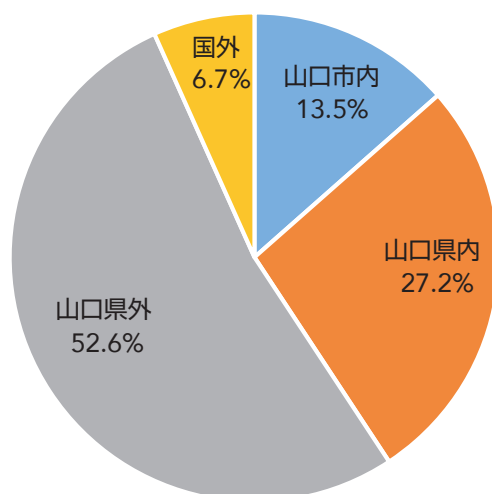
n=1,208

（問2）あなたの通っている大学は次のうちどちらですか。



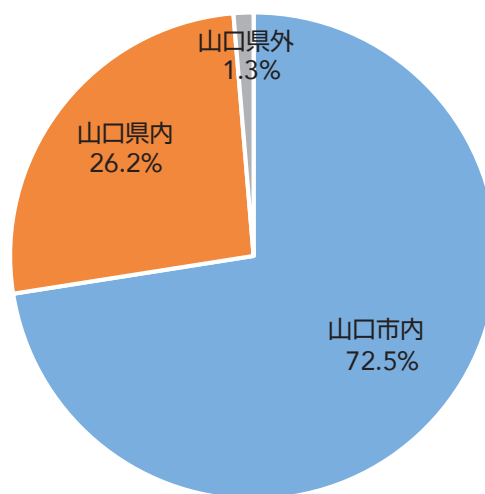
n=1,208

（問3）あなたの大学進学直前（高校時等）のお住まいは次のうちどちらですか。



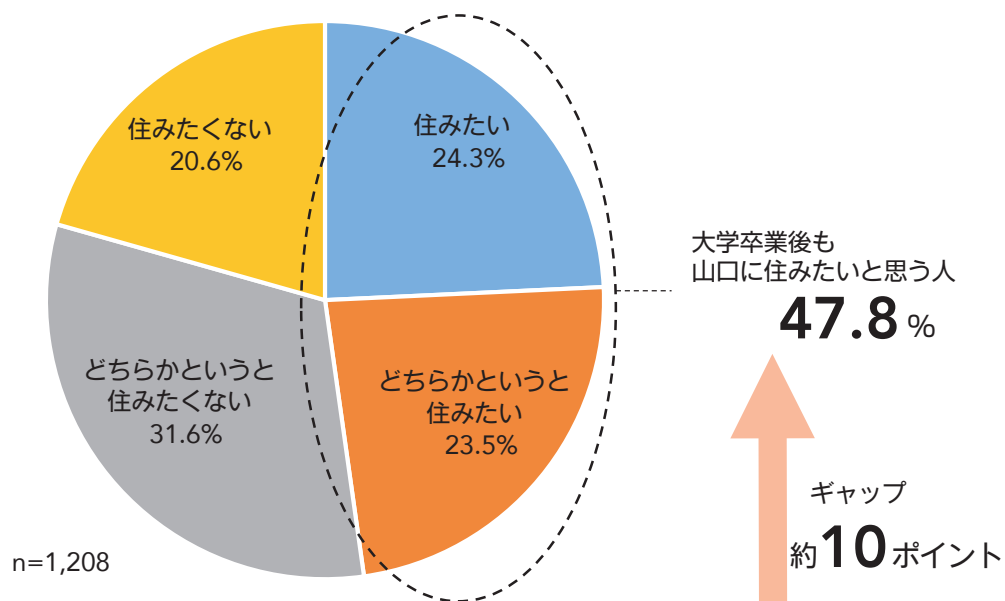
n=1,208

（問4）あなたの現在のお住まいは次のうちどちらですか。



n=1,208

(問5)あなたは、大学卒業後に山口市や山口県に住みたいと思いますか。



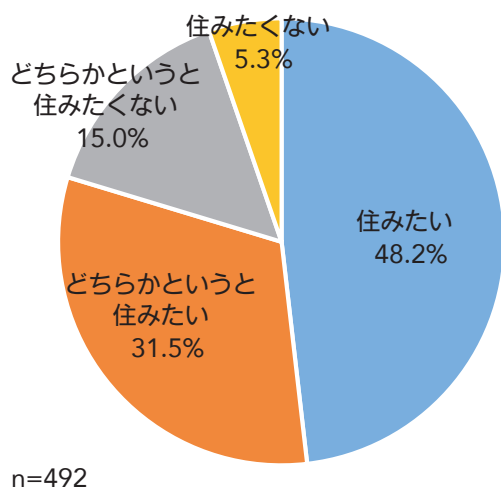
<参考>

山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口芸術短期大学の

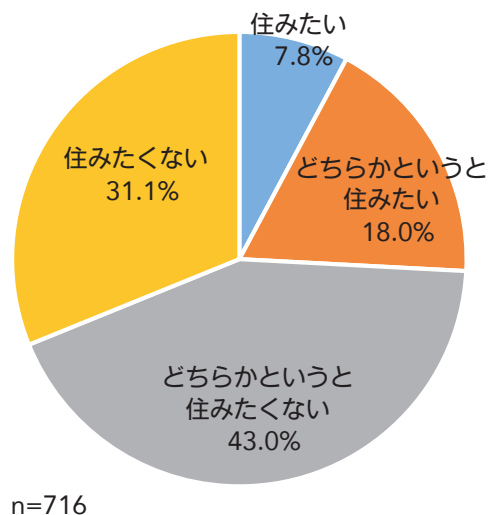
山口県内就職率 (※) : 38.4%

(※) 卒業生 (就職内定者) のうち県内就職内定者の割合 (令和4年3月末時点)

(山口県内出身)

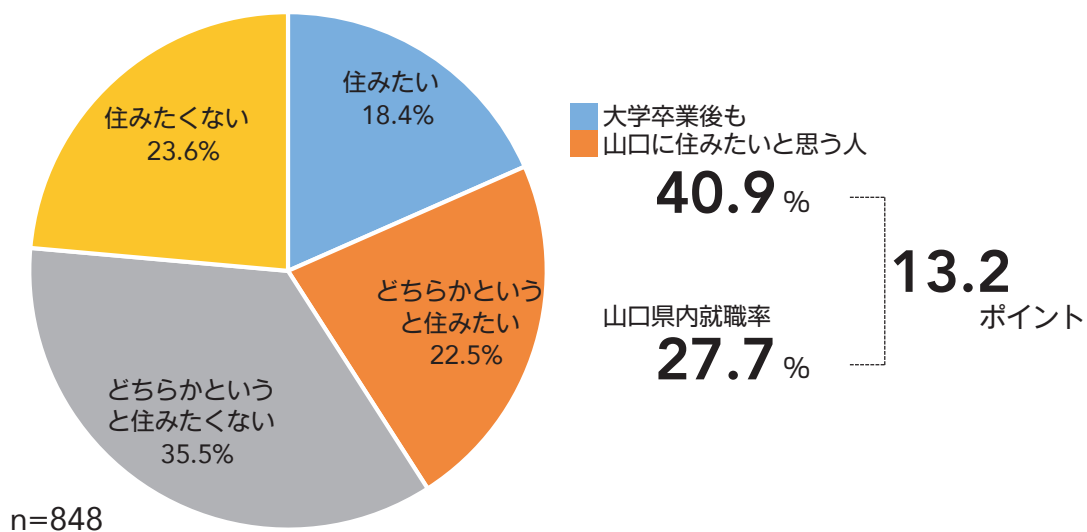


(山口県外出身)

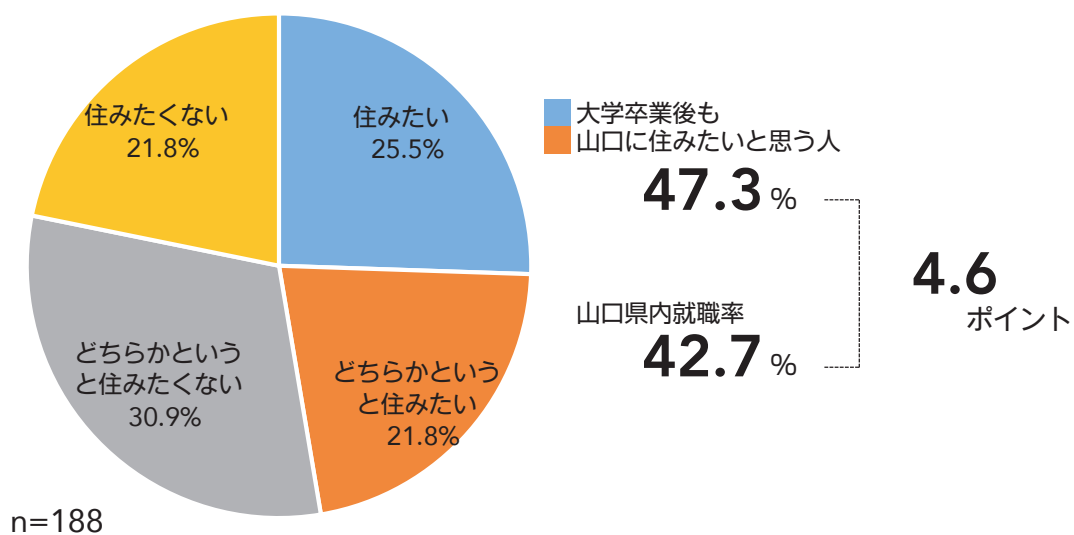


<参考>大学別、卒業後の山口居住希望と県内就職率の比較

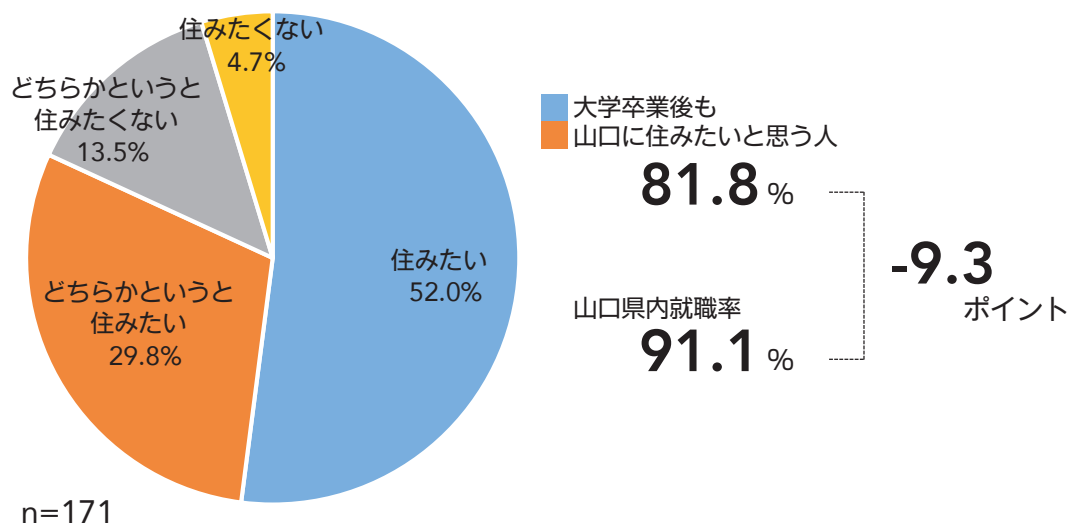
山口大学



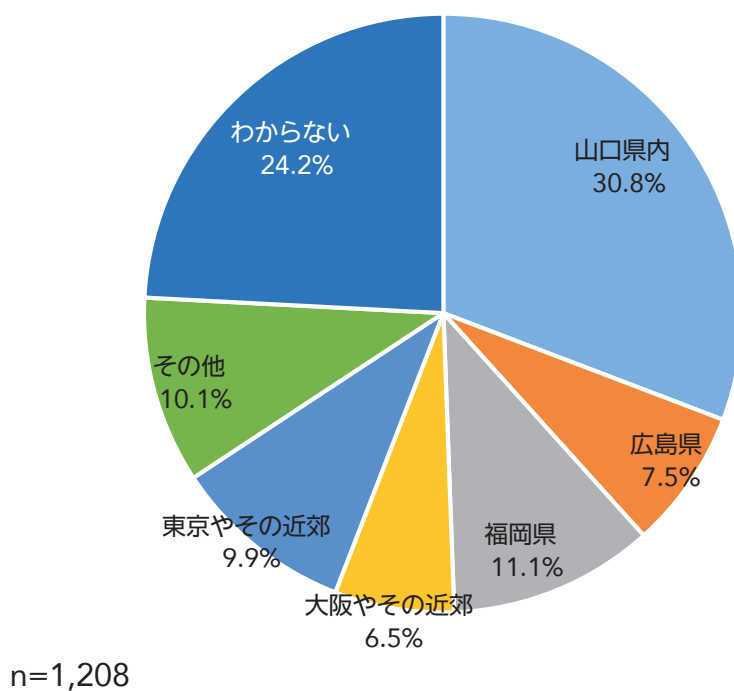
山口県立大学



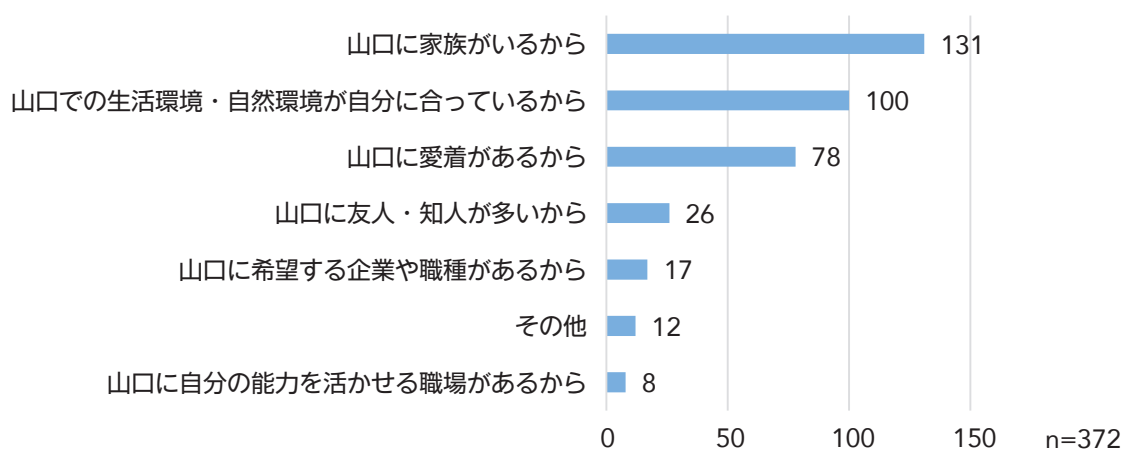
山口学芸大学



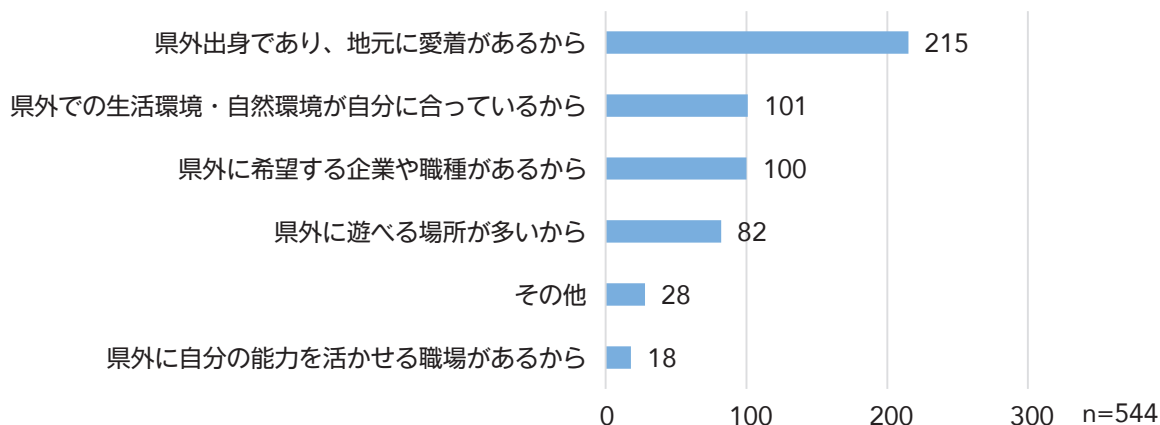
(問6)あなたが就職したいと思う地域はどこですか。



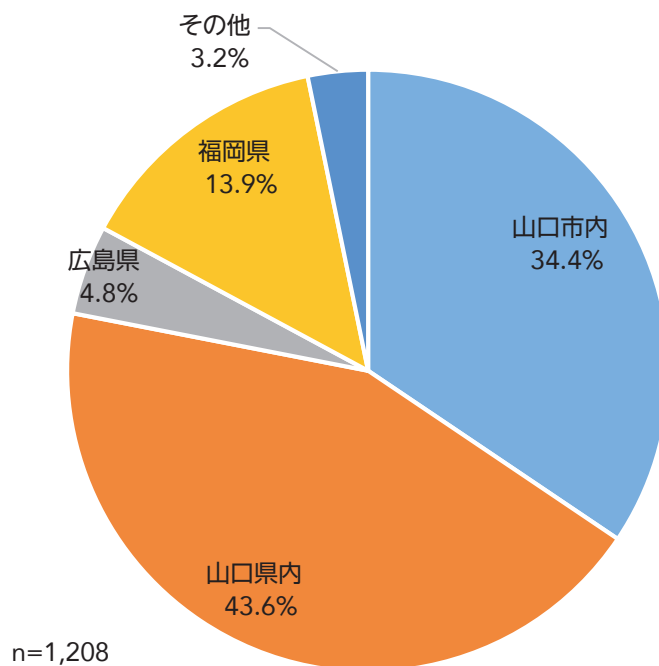
(問7-1)あなたが山口県内に就職したいと思う理由は何ですか。



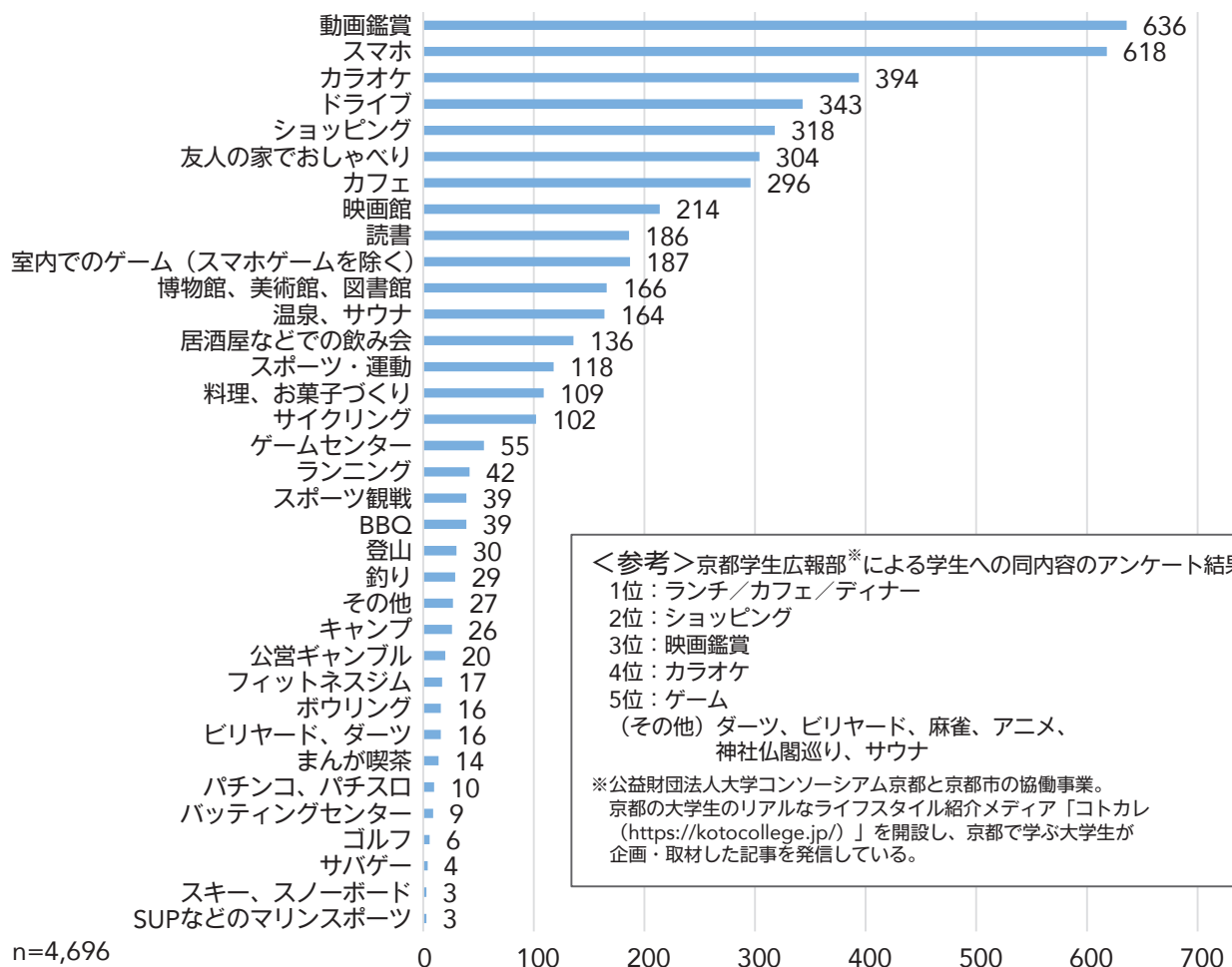
(問7-2)あなたが山口県外に就職したいと思う理由は何ですか。



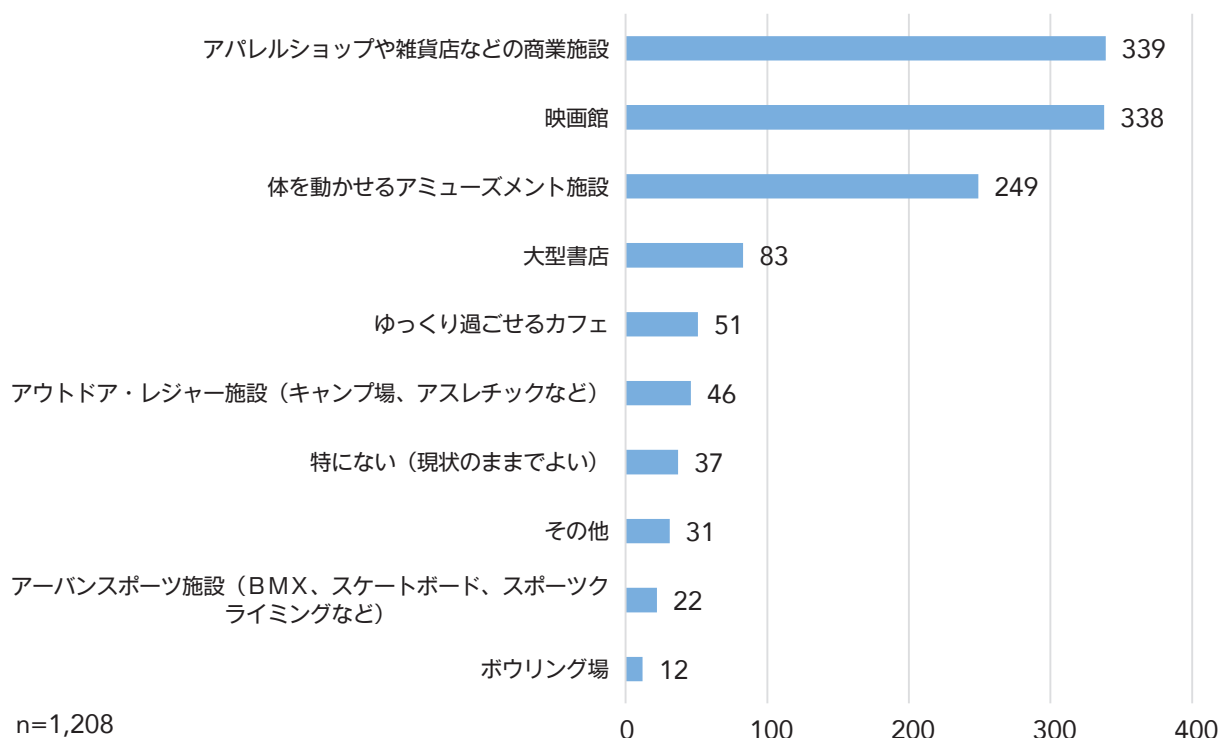
(問8)あなたが休日、よく遊びに行く場所はどこですか。



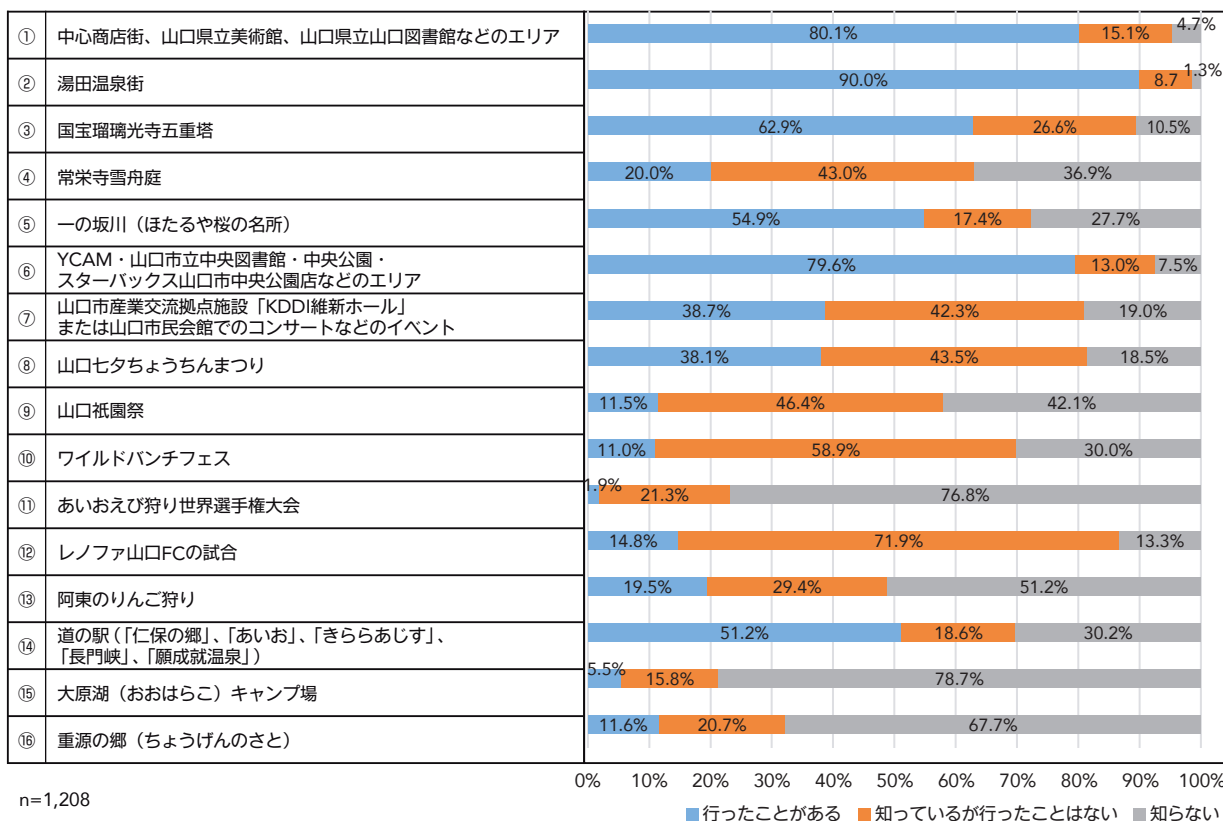
(問9)あなたは、山口県内でどのように余暇(暇なとき)を過ごすことが多いですか。



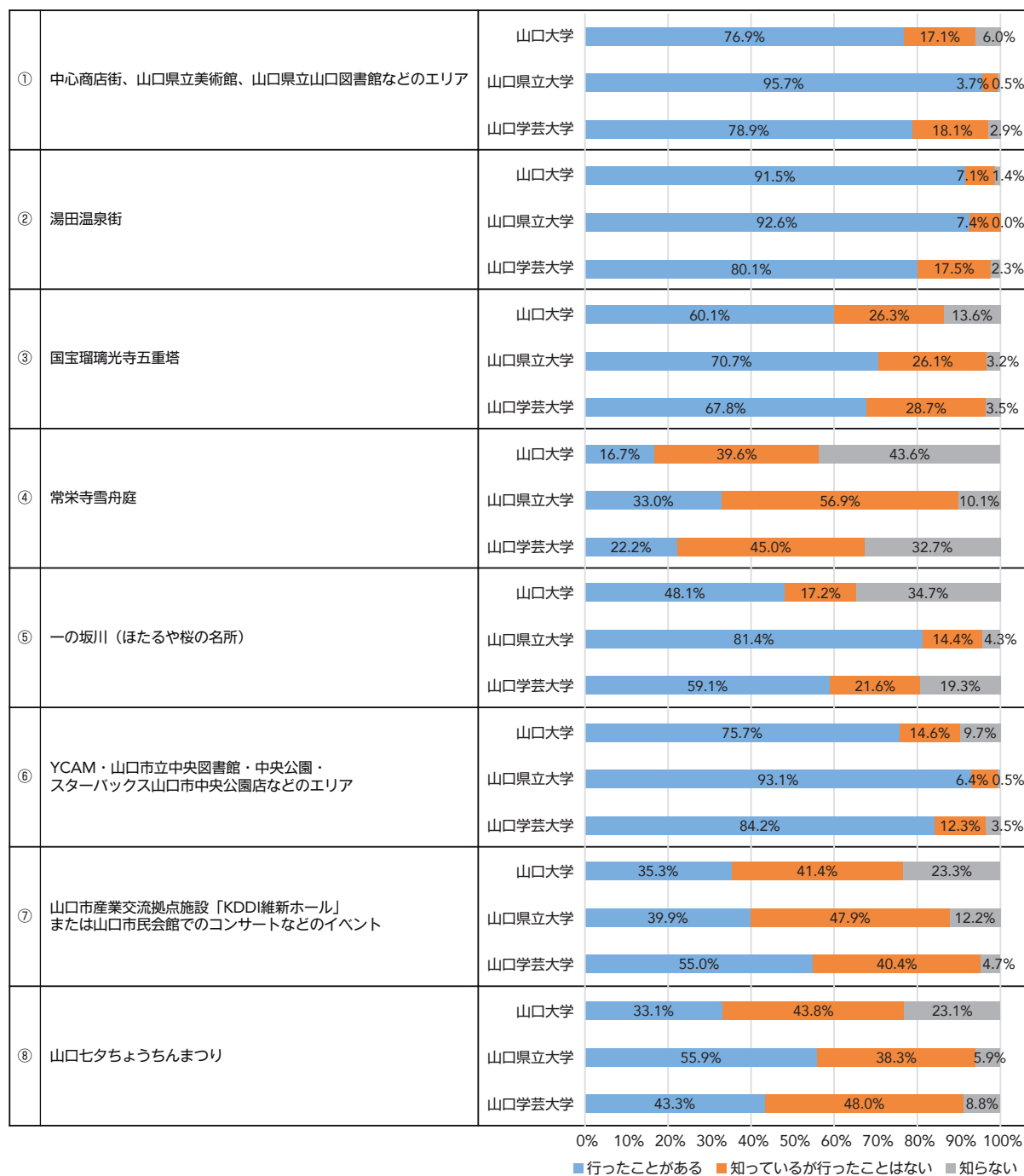
(問10)あなたが、山口にもっとあればいいと思う遊び・余暇機能や施設は何ですか。



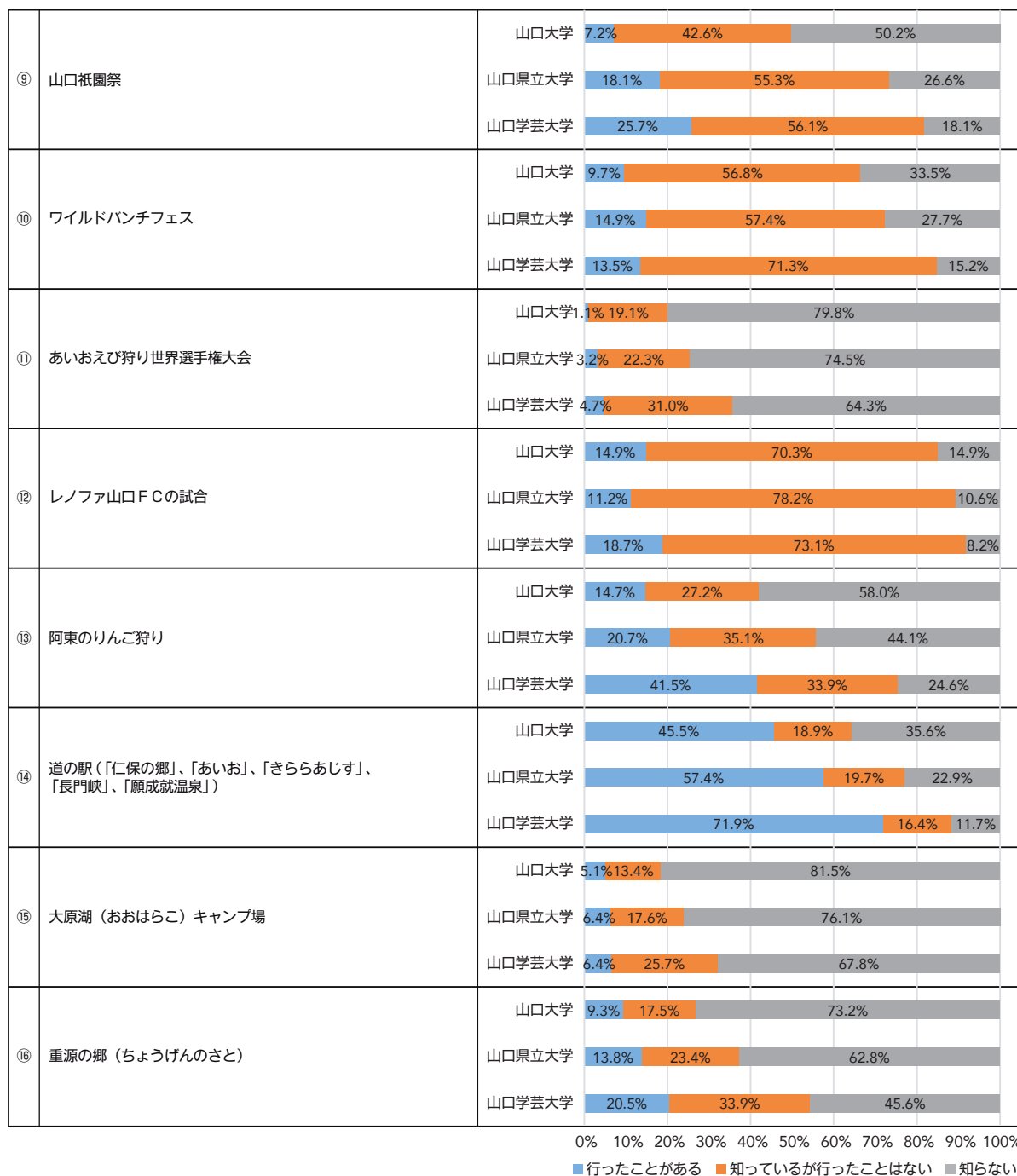
(問11)あなたは、以下の山口市内の場所や施設に行ったことがありますか。



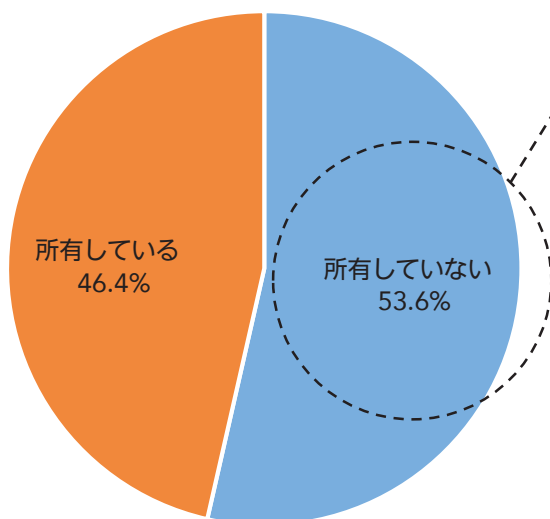
<参考>問11の大学別比較



<参考>問11の大学別比較

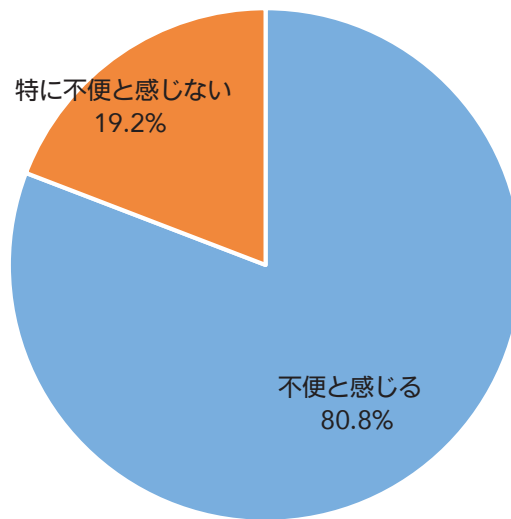


(問12)あなたは自動車またはバイクを所有していますか。



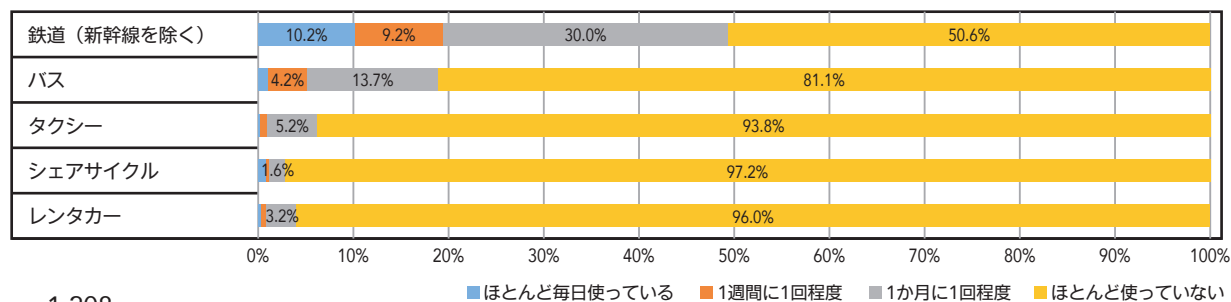
n=1,208

(問13)あなたは自動車またはバイクを所有していないことで不便さを感じていますか。



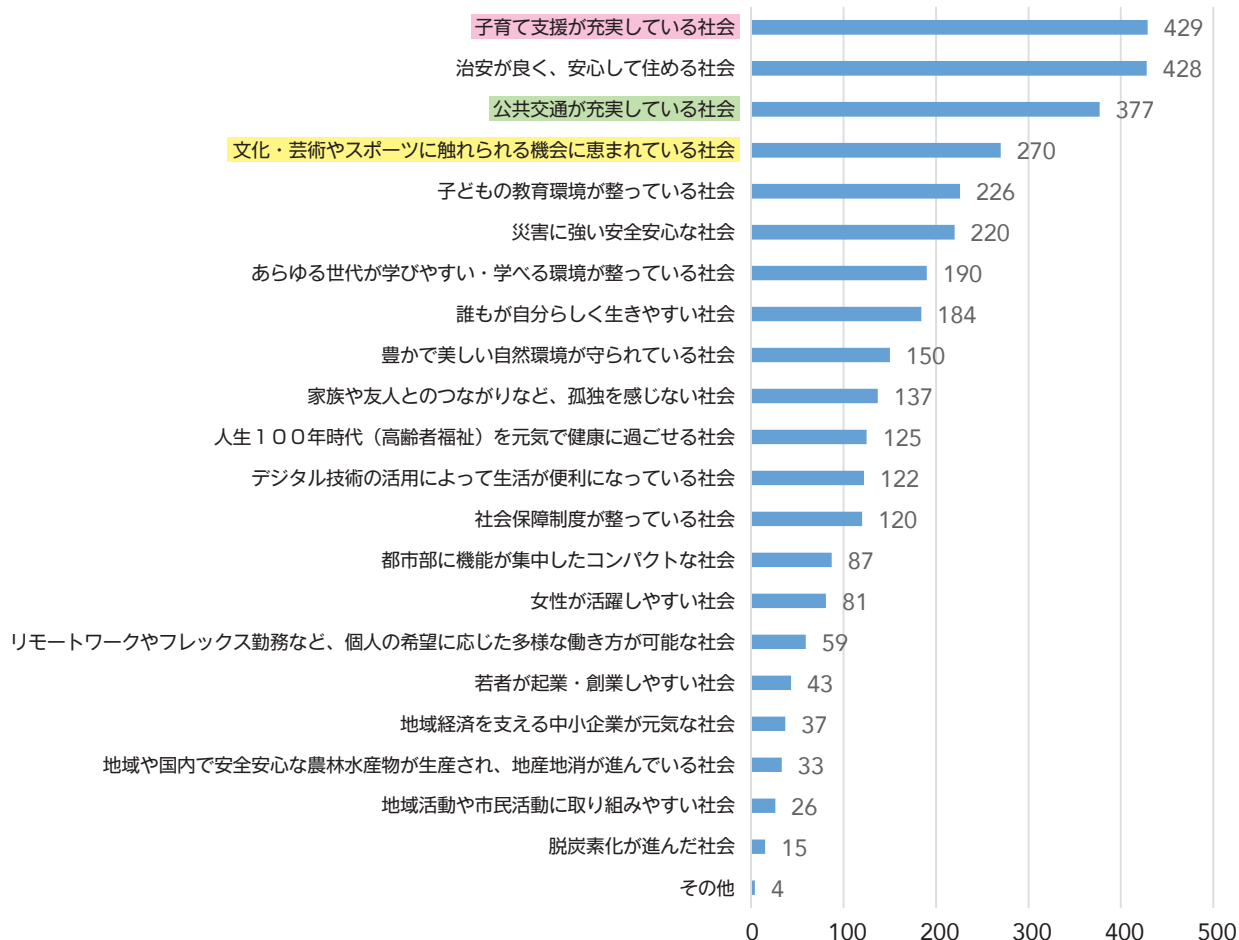
n=647

(問14)あなたは山口市内で以下の交通手段をどのくらいの頻度で使っていますか。



n=1,208

(問15)あなたが「こうであれば良いな」と思う地域社会の姿は、以下のうちどちらですか。



<参考>令和3年度「山口市まちづくりアンケート」における「重要だと思うまちづくりの分野」の結果

重要度の順位	まちづくりの分野
1	災害対策
2	保健・医療
3	公共交通の充実
4	子育て支援
5	高齢者福祉
6	就労環境の充実
7	交通安全・防犯対策
8	社会保障制度
9	障がい者福祉
10	学校教育の充実
11	道路交通網の整備
12	消防・救急体制
13	地域福祉
14	公正、確実な事務と市民サービスの向上
15	都市機能・住環境
16	商工業、サービス業の振興
17	計画的、効果的な行政経営
18	観光の振興
19	農林業の振興
20	下水道等の整備
21	文化の振興
22	自然環境・生活環境
23	市民参画によるまちづくり
24	生涯学習の充実
25	水産業の振興
26	人権意識の向上と男女共同参画
27	スポーツの振興
28	上水道の整備
29	国際化の推進
30	地域活動や市民活動の充実

③ 自由記入における主な意見

若者(10代～20代)が山口にずっと住みたいと思うには、山口に何が必要だと思いませんか。アイデアを自由にご記入ください。

【交通に関する意見】

- 交通の便の改善が必要。学生は自家用車を持たない人も多いので、電車やバスを利用するが、いずれも本数が少なく乗り継ぎも不便なので困る。例えば、山口市には映画館がないので、防府市まで行かなくてはならないが、お金も時間もかかるため学生は頻繁に行くことができない。学生の行動の選択肢が交通手段がないことにより減っている。また、山口での就職を考えた場合、生活に自家用車が必要となり、車の所有は大きな出費になるので、自家用車がなくても生活しやすい福岡や広島、大都市圏での就職を希望する人がいると思う。
- 山口市内のショッピングモール(例えばゆめタウンなど)は鉄道駅から離れたところにあるため、バスまたは自家用車でのアクセスを余儀なくされ、渋滞の要因ともなっている。鉄道は大量に効率よく人を運べる移動手段であるため、例えば鉄道駅周辺に商業施設や官公庁を建てるなどし、渋滞緩和を考えた方がいいと思う。
- 県内の観光地へのアクセス改善が必要。例えば山口市から萩市に行くのに、鉄道だと何度も乗り換え、直行で行けない。車を持っていない学生はどこにも遊びに行けない。山口県は魅力が散らばっているのもったいない。
- 自動改札の設置とICカードが使える駅の普及、バスでもICOCAが使えるようになることが必要。
- 駅を発展させ、若者向けの店舗や遊べる場所を増やすなど、県外に出なくても遊べるようにする工夫が必要。
- 安いレンタカー屋さんを増やすべきだと思う。山口県は、自然、歴史、文化が県内各地に点在しているので、それらに手軽にアクセスできれば満足感を得られ、若者がもっと住みたいと思うようになると思う。
- 車が主な移動手段となるため、車の購入や所有における補助があればいいと思う。
- あらゆる交通手段があり、それが夜遅い時間まで動いてくれていると助かる。
- 公共交通機関を使うことで何かメリットがあるようなことを考えれば良いと思う。

など

【娯楽・商業施設等に関する意見】

- 娯楽施設の充実が必要(大型ショッピングモール、映画館、スポッチャ・ラウンドワン・ボウリング等の体を動かして遊べる施設、グランピング施設等の自然体験可能なレジャー施設、夜遅くまで営業しているカフェなど)。
- 大学周辺に、飲食店や、映画館・ボウリング等の娯楽施設がほしい。
- アパレルショップが少ない。ネット通販や県外に買いに行く必要があるため、実際に手にとって服を選べるお店がもっと身近にあればいいと思う。
- 温泉や観光地など、観光としての魅力はあると思うが、若者が住み続けることを考えると、商業施設などの便利なものや若者が好きなものにアプローチしていく必要があると思う。
- 新山口駅に直結した駅ビルなどの商業施設や本屋があれば、新幹線や電車を待つ間の暇つぶしにもなるし、新山口駅に人が集まり活性化にもつながるのでいいと思う。現在の新山口駅は、綺麗なのにそういった商業施設どころかお昼を軽く食べられるようなお店すらほとんどない。
- このあたりに行けば欲しいものやサービスが何でも揃うというエリアが必要。他の地方都市では駅前などに機能が集中しており分かりやすい。
- 大学生は、時間はあるがお金がないという人が大半なので、お金をあまりかけずに遊べる場所、活動できる場所が必要だと思う。
- 「若者パスポート」を作って、交通機関や飲食店などで割引になるなどの優遇を受けられる仕組みがあればいいと思う。そしてその情報をSNS(特にInstagram)で積極的に発信していくといいと思う。
- 使われていない建物の整備や取り壊しが追いついていないため、景観があまり良くない所がある。住みやすいことはもちろん、地域に愛着が湧くためにも、景観の整備が必要だと思う。

など

【仕事、子育てに関する意見】

- 大企業や、働きやすい制度の整った企業など、若者が働きたいと思う魅力的な会社が山口に増えると、大学卒業後に市外や県外へ出ていく若者が減り、山口に自然と定着してくれるのではないかと思います。
- 自然が豊かで過ごしやすいまちなので、企業が充実していれば若者は増えると思う。
- 山口県でも大企業での仕事ができるよう、リモートワークでどこからでも好きな仕事ができる環境が必要。
- 山口に住んでいながら福岡や広島で就職できるように、通勤ライナーなどがあればいいと思う。
- 編集、デザイン、美術、クリエイティブ系、作家など、もっと幅広い種類の就職先が必要。
- 大学生への地元企業の紹介や魅力のPRが必要。どんな企業があるのか、自ら調べる以外に知る機会が少ない。
- 若者が結婚して子育てがしたい、と思えるような経済面での支援が必要。
- 将来家庭を持っても安心して生活していけるよう、子育て支援をどこよりも充実させて、アピールすることが必要。山口市がどのような支援を行っているか、どの世代でも知っていることで、前向きな気持ちが生まれると思うし、県外から来た学生も山口市に残りたくなるのではないかと思いますので、さらなる広報活動が必要だと思う。
- 子供やその親に対する支援だけではなく、労働者が育休を取得する際に、企業にも支援を行うなど、周辺環境に対する支援も必要。
- 子育て世代になったときに戻ってきたい、と思えるような魅力ある教育が必要だと思う。
- 愛着や思い入れともいうべき「郷土愛」を持ってもらうことが必要。そのために、人格形成に最も影響を与える幼少期に、山口にしかない魅力(ブランド力)を教え、伝え、体験させるべきだと思う。
- 出産や子育てがしやすく、子育て中の親が気軽に入れて頼れるコミュニティや、子どもと様々な体験ができる施設・遊び場があるといいと思う。

など

【情報発信、地域とのつながり等に関する意見】

- 山口の魅力を知らない・気づいていない人が多いように感じる。県内出身者のみならず、県外から来た大学生や専門学生にも知ってもらえるように、山口ならではの魅力をもっと積極的に発信していくべき。
- 山口の魅力を若者に向けて発信する手段の充実が必要。学生の多くは、Instagramで、県内における話題のお店や知られていないスポットを紹介しているアカウントをフォローして、休日の出掛け先を決める参考にしている。このようなツールが多くあれば、知らなかった魅力に気付くことができ、住み続けたいと思う。
- 下関の海響館や唐戸市場、岩国の錦帯橋などと比べて、瑠璃光寺の知名度が低い気がする。県内で三つしかない国宝の建造物の一つでもあるし、素敵な場所なのだからもっとアピールしてもいいと思う。
- もっと人と人がつながりを持つことができればいいと思う。現在は、近所の方と接する機会がほぼゼロ。近所に農作物を作られている方がおり、関わりたいと思うが、なんとなく関わりづらい。人とのつながりによって、幸せを感じられて、地域に愛着もわくようになると思う。
- 最近大学内にマンションが建てられたが、大学生専用のマンションだけではなく、地域の方と大学生とが一緒に住んで、相互に助け合うことができるマンションやアパートができたらいいと思う。
- 「山口県が嫌だから」という理由ではなく、県外に住んだことがなく、他の土地での暮らしにも興味があるので県外に住んでみたいという気持ちがある。10代～20代が住み続けたいと思う地域づくりだけでなく、「戻ってきたい」と思える地域づくりも必要。たしかに、10代～20代の定住を促せないと若年人口が流出するかもしれないが、一度県外に出た若者が30代くらいで戻ってくるという流れを生み、人口を維持するという形も方向性の一つなのではないかと思う。

など

【その他の意見】

- 若者が魅力を感じる山口にするためには、「新しさ」を取り入れる必要があると思う。
山口市内の観光地についても、季節ごとや数年ごとのリニューアルや新イベントの実施を行うなど、懐かしさや親しみの中にも、新しさや楽しさを感じることができれば良いのかなと思う。
- 中央公園や維新ホール等でのイベントやマルシェを引き続き開催することが必要。
- 山口県が、広島や福岡といった若者が多い県に囲まれている利点を生かし、若者が他県の学生や若い社会人と交流できる機会・イベントがもっとあればいいと思う。そうすることで、刺激を受けつつ、山口県独自の魅力に気づくことができると思うし、大きな街と呼べなくてもコミュニケーションの活発な明るい県になると思う。
- 街灯を増やしてほしい。大学前の通りが暗すぎて、自転車での帰り道がとても危険で怖い。
- 豊かな自然が感じられる場所がたくさんある、心の故郷的な田舎らしさを残すことが必要。
- 様々な立場にいる人たちの声が、きちんと政策として反映されることが必要。
- 山口駅から瑠璃光寺まで、歩いて観光したいと思えるような整備が必要。
- 路線が集合しており、新幹線も通る新山口駅付近がもっと賑やかになればいいと思う。若者は「田舎感」満載なまちにはあまり住みたくないと思う。「田舎感」が最も表れるのが駅付近だと思うので、新幹線停車駅であることが疑問に思わないような駅になってほしい。
- 駅近くをもっと栄えさせてほしい。
- 心を動かされる景色に出会ったり非日常感を感じることができること。
- 私は生まれも育ちも山口だが、高校生までは交通手段も限られており、山口の良さに気付くことができていなかった。大学生になり、車で自由に県内のいろいろなところに行き、いろいろな発見があり、山口をもっともっと好きになった。

など

⑤ 基礎調査（政策提言AIを活用した検証）

（１）政策提言AIとは

平成28年(2016年)に京都大学と日立製作所が開設した「日立京大ラボ(日立未来課題探索協働研究部門)」において開発されたAI技術を活用してシミュレーションや要因解析を行うツールで、過去の実績データに基づき、「起こりうる未来シナリオの算出」や「取るべき対策の検討の支援」を行うものです。

なお、このAI技術を活用し、京都大学(こころの未来研究センター 広井良典教授ら)と日立製作所は、平成29年(2017年)9月に、日本で初めてAIを活用した政策提言である「持続可能な日本の未来に向けた政策提言」を発表されています。

本市では、令和3年度(2021年度)に後期基本計画の策定に向けた基礎調査として、新市発足以降の総合計画等におけるあらゆる指標とその実績値を用いて分析を実施することとし、2060年における農山村部と都市部の未来シナリオと、重点的に対応を進める必要がある施策分野について、この「政策提言AI」を活用して検証しました。

（２）政策提言AIプロジェクトチーム

総合計画等におけるあらゆる指標とその実績値について、可能な限り「農山村部」と「都市部」に分けた247指標により分析を実施することとし、若手職員等14名の「政策提言AIプロジェクトチーム」を設置し、この247指標の因果関係を定めた「因果連関モデル」を作成しました。



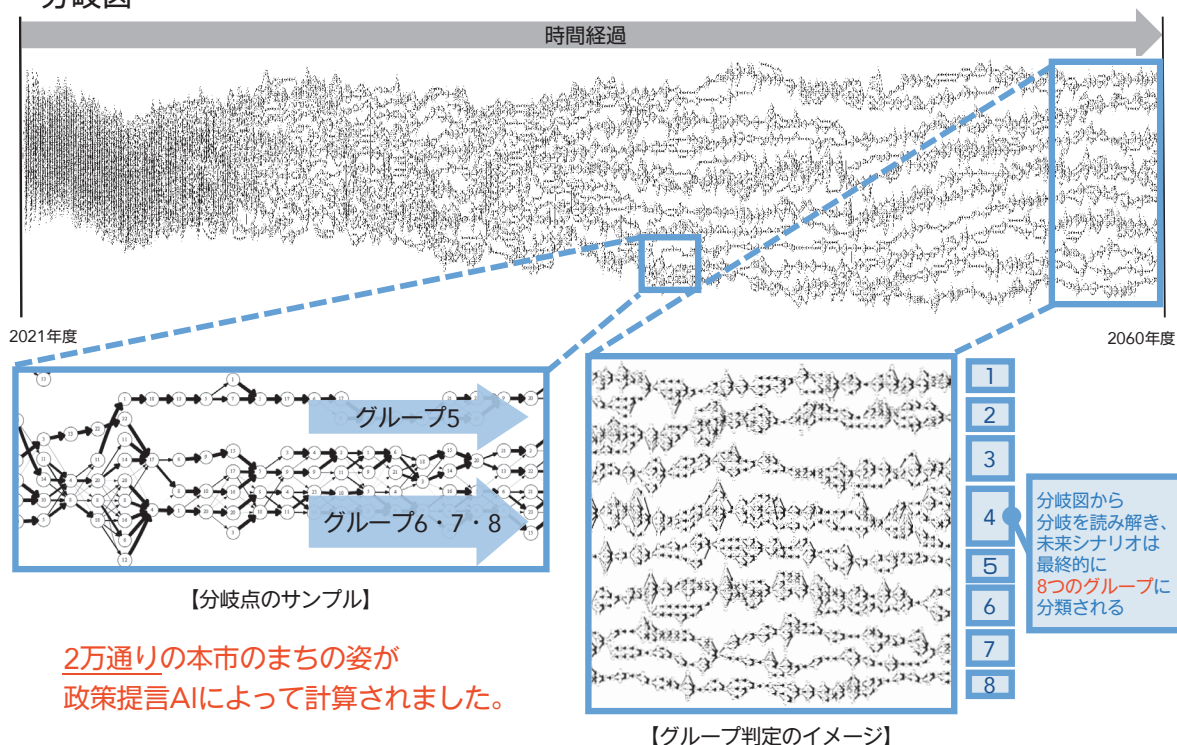
ワークショップの様子

（３）AIによる解析

政策提言AIプロジェクトチームによる「因果連関モデル」を基に、247指標について、政策提言AIを活用し、2万通りのシナリオシミュレーションを実施しました。

このシミュレーションにより、2060年における未来シナリオは、8つのグループに分類されました。

分岐図



（4）「目指すべき都市構造等」の選択（シミュレーション結果）

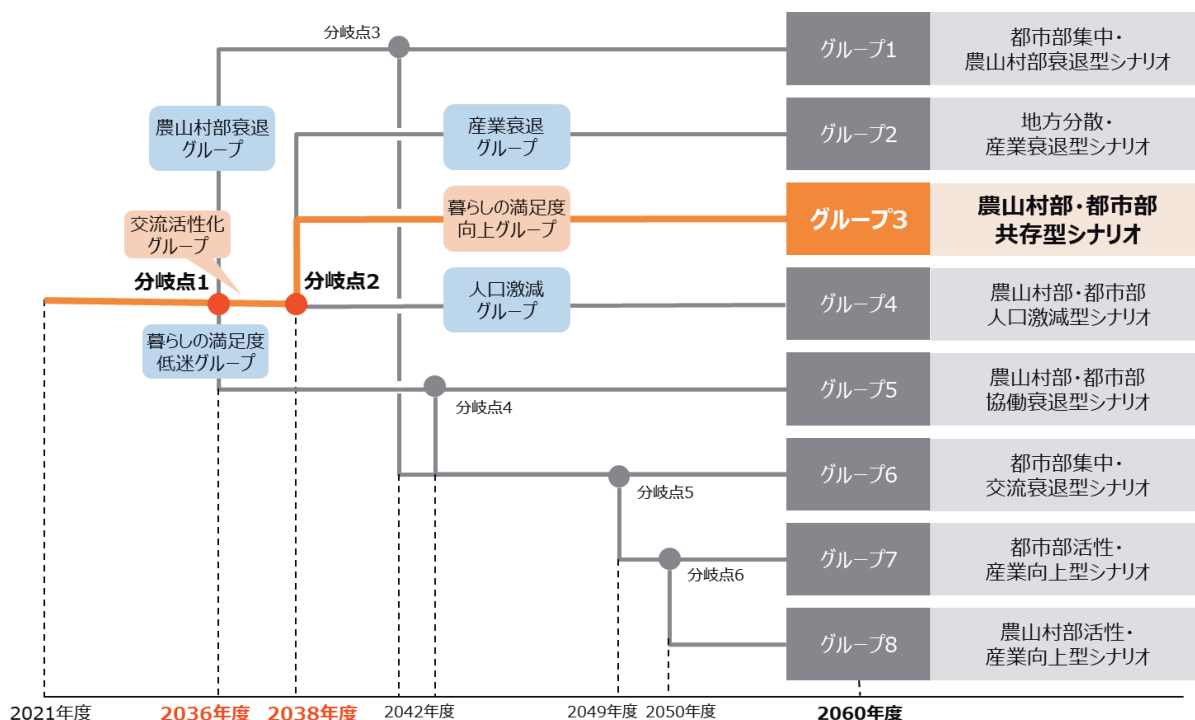
政策提言AIのシミュレーション結果による8つのグループの未来シナリオについて、2060年における数値によるまちの姿や5つの政策分野における成果指標の状況を三段階（○：向上、△：維持、×：悪化）で評価しました。

その結果、「農山村部」も「都市部」も発展する「オール山口の発展」に向けたシナリオはグループ3であり、数値によるまちの姿や5つの政策分野における成果指標の多くで評価が良く、特に、市民の皆様の幸福度を測る「③ふるさと指標」において最も良い結果となっています。

各グループの名称	グループ	総合評価	数値によるまちの姿				
			①定住人口		②交流人口	③ふるさと指標	
			都市部	農山村部		都市部	農山村部
都市部集中・農山村部衰退型シナリオ	グループ1	×	○	×	△	△	×
地方分散・産業衰退型シナリオ	グループ2	△	×	○	△	△	△
農山村部・都市部共存型シナリオ	グループ3	○	△	△	○	○	○
農山村部・都市部人口激減型シナリオ	グループ4	×	×	×	○	△	△
農山村部・都市部協働衰退型シナリオ	グループ5	×	△	△	△	×	×
都市部集中・交流衰退型シナリオ	グループ6	△	○	△	×	△	△
都市部活性・産業向上型シナリオ	グループ7	△	△	△	△	△	×
農山村部活性・産業向上型シナリオ	グループ8	△	×	△	△	△	△

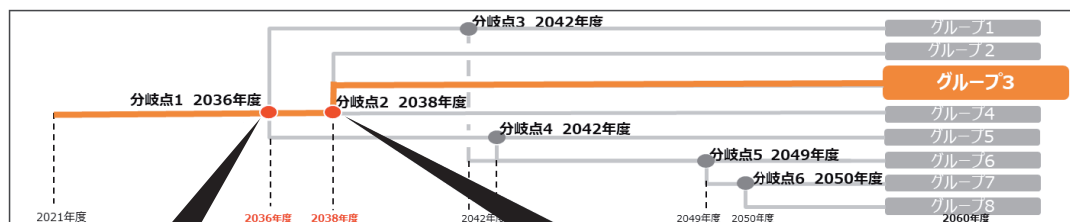
グループ	5つの政策分野									
	子育て・健康福祉		教育・文化・スポーツ		安心安全・環境・都市		産業・観光		協働・行政	
	都市部	農山村部	都市部	農山村部	都市部	農山村部	都市部	農山村部	都市部	農山村部
グループ1	△	△	×	×	△	×	△	△	○	△
グループ2	△	△	○	△	×	×	×	×	×	×
グループ3	○	○	○	○	△	○	○	○	×	○
グループ4	△	△	○	△	△	△	○	○	×	△
グループ5	×	△	○	△	×	×	△	△	×	×
グループ6	○	○	△	○	×	△	○	○	○	△
グループ7	○	△	○	△	△	△	○	○	△	△
グループ8	△	×	△	○	△	△	○	○	×	△

政策提言AIのシミュレーション結果によると、「目指すべき都市構造等」の実現に向けた未来シナリオであるグループ3に到達するためには、2036年度と2038年度に分岐点があります。



(6) 分岐要因解析結果

政策提言AIのシミュレーション結果において、シナリオグループ3に関わる分岐点1、分岐点2の影響度の高い指標は、以下のとおりです。



〈分岐点1 分析要因解析結果（※上位20指標）〉

No.	指標名	感度
1	社会福祉協議会の加入率 (地域福祉力の強化の意)	1.89
2	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	1.80
3	鉄道の利便性に満足している市民の割合	1.71
4	バスの利便性に満足している市民の割合	1.36
5	鉄道等の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	0.99
6	水道水を使用している市民の割合 (最低限のインフラ整備の意)	0.84
7	日常生活において必要なサービスや移動手段に不便を感じないと思う市民の割合 (都市部)	0.75
8	新たに立地した誘致企業の雇用従業員数 (平成18年度からの累計)	0.75
9	外国人観光客数	0.67
10	地域活動に参加している高齢者の割合	0.65
11	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合 (農村・村部)	0.63
12	補修、修繕された年数の数 (治安がよくなって住める環境の維持の意)	0.63
13	高齢者支援 (ボランティア活動) に参加している市民の数	0.61
14	空き店舗率	0.58
15	障害福祉サービスを利用している障がい者の割合	0.58
16	行政情報化で効率化が図られたと思う職員割合	0.56
17	用途地域内における開発許可面積 (平成20年度からの累計)	0.54
18	休日において充実した毎日を過ごしているとと思う市民の割合 (農村・村部)	0.51
19	男女共同参画が実現されていると思う市民の割合 (都市部)	0.48
20	消費相対件数	0.46

【分析結果】

- 都市基盤
- 健康福祉

に関する指標
の影響度が高い

〈分岐点2 分析要因解析結果（※上位20指標）〉

No.	指標名	影響度
1	鉄道の利便性に満足している市民の割合	4.22
2	コミュニティ交通の利便性に満足している市民の割合	4.11
3	都電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合（鎌川村部）	2.97
4	鉄道駅間の交通結節点における乗り換えの利便性に満足している市民の割合	2.78
5	地球温暖化対策を意識して生活している市民の割合	2.57
6	バスの利便性に満足している市民の割合	2.42
7	日常生活において必要サービスや移動手段に不便を感じないと思う市民の割合（都市部）	1.83
8	行政情報化で効率化が図れたと思う職員割合（デジタル化の象）	1.62
9	都電や3Rなどを心がけていると思う市民の割合（都市部）	1.61
10	公共交通機関の利便性に満足している市民の割合（都市部）	1.51
11	火災・発見現場への平均到着時間	1.23
12	新たに立ち上げた建設企業の雇用件数異動（平成18年度からの累計）	1.12
13	小・中学校におけるトイレの洋式化率（教育環境の整備の象）	1.11
14	体育施設の満足度	1.09
15	公共施設が利用しやすいと思う市民の割合（都市部）	1.01
16	公平・確実な事務が処理でき、市民に迷惑をかけた件数	1.00
17	環境に優しい行動をしている（環境活動に参加している）市民の割合	1.00
18	行政サービスの事務手続きは、正確でスムーズだと思う市民の割合（都市部）	1.00
19	学校の進学率（毎年課設分：当該年度課設したものを対象）	1.00
20	市生活を楽しむという児童の割合	0.98

【分析結果】

- 都市基盤
- 環境
- 環境

に関する指標
の影響度が高い

6 パブリック・コメント

(1) 募集期間 令和5年2月14日（火）～令和5年3月16日（木）

(2) 意見提出者 7名（30件）

意見者	意見の要旨	意見に対する市の考え方
意見者1	① 「売却可能な市有産業団地は不足している状況にあります。」とあるが、県内自治体でのデータを示してほしい。 ② 「本市においては、JR山口線の宮野駅以北が輸送密度1,000人未満となっており、更なる利用促進が求められています。」とあるが、利用者や市民アンケートなどの顧客満足度調査を踏まえた表現なのか。 ③ 「本物の学力」は、「第3次山口市教育振興基本計画」において、「いわゆる非認知能力といった面も重視した本市独自の学力観のこと」と定義しており、学習指導要領の「生きる力」とは異なるのであれば、第二次山口市総合計画後期基本計画においても、注釈等を入れるべきではないか。 ④ 高校の専門教育など（工業、商業、農林水産業等）を充実させる必要があるのではないか。県内の就業人口の増加に寄与すると思う。	① 県内の他の自治体における状況につきましては、把握いたしておりませんが、本市が企業の誘致を目的として所管する売却可能な市有産業団地につきましては、すべての区画が完売しているところでございます。 ② 本市では、毎年実施している市民約5,000人を対象としたまちづくりアンケートなどを踏まえ、「公共交通の充実」が必要と認識しているところでございます。 また、公共交通の維持・確保に向けては、利用者の減少に歯止めをかける必要がございますことから、JRを含む公共交通機関の利用促進に向けた取組を進めているところです。 なお、計画本文の表現につきましては、「本市においては、JR山口線の宮野駅以北が輸送密度1,000人未満となっており、利用者の減少に歯止めをかける取組を進めることとしています。」に修正します。 ③ 本計画及び第三次山口市教育振興基本計画における「本物の学力」は、学習指導要領の「生きる力」と目指す方向性は同じですが、これまでの学力観と比べて、子どもたちの自己肯定感や自己有用感、他者と協働する力、地域や郷土を愛する心などといった非認知能力をより重視した学力観です。御指摘を踏まえ、本計画にも「本物の学力」についての注釈を追記させていただきます。 ④ 県立高校の学科設置につきましては、県内の産業構造に基づき、県において進められてきたところです。今後の社会情勢の変化などを注視し、必要に応じて、設置者である県等への働きかけも検討してまいります。

⑤ 「コンパクトシティ」については、その規模観について様々な意見がある中、本計画の基本構想における「重層的コンパクトシティ」について、共通認識はできているのか。 ⑥ 「地域のことは地域で解決する山口らしい地域内分権を確立します。」と記載されているが、「分権」であれば、権限規定を明示もしくは例示すべき。	⑤ 本計画の基本構想における「重層的コンパクトシティ」においては、限られた資源の集中的で効率的な利活用を通じて、地域の個性を生かしたまちづくりの展開や課題への対応等を進めていくために、中心的な都市拠点（山口都市核、小郡都市核）や地域拠点（地域交流センター）等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成することとしております。 なお、こうした「重層的コンパクトシティ」を含む基本構想については、平成30年第1回山口市議会において、市民の代表である市議会議員の皆様と議論いたし、共通認識を図った上で、平成30年3月15日に議決をいただいているところです。 加えて、後期基本計画の概要版において、「重層的コンパクトシティ」についても周知を図ってまいります。 ⑥ 本市においては、平成21年4月に、個性豊かで活力のある自立した地域社会の実現を理念に掲げた山口市協働のまちづくり条例を制定し、本条例の施行後、市内21地域において自治会等を中心に地域の各種団体が連携する「地域づくり協議会」を全ての地域に組織いただいているところです。 本市においては、こうした地域づくりに主体的に取り組み、意思決定ができる体制を、地域内分権として位置づけ、これまで山口市総合計画及び第二次山口市総合計画において取組を進めてまいりました。 こうした考え方を踏まえ、第二次山口市総合計画基本構想においては、地域交流センターを中心とした「地域拠点」を位置付け、平成30年第1回山口市議会において議決をいただいているところです。
---	--

⑦ 「地域拠点」と「生活拠点」の区分けの基準はあるのか。 ⑧ 「農林水産業の経営基盤の強化と担い手支援」について、現在の就業者への具体的な支援策は。また、「道の駅等の機能強化・移転整備」とあるが、具体的な案があるのか。	⑦ 本計画の基本構想における「地域拠点」は、市内21地域の各地域交流センターを中心とした生活関連機能が集積するエリアを想定しており、21地域ごとの地域づくり機能や交流機能の中心的な役割を担い、地域の特性と役割分担に応じて、一定の都市機能の維持・集積や、周辺的生活拠点を支える機能の集積を図っていくこととしております。 また、「生活拠点」は、徳地地域や阿東地域における地域交流センター分館等を中心とした一定の生活関連機能が維持・集積されているエリアを想定し、集落内外とのネットワークのもとで、実情に応じて、日常生活に必要な機能を複合的に組み合わせ、小規模分散型の居住地域の暮らしを守る役割を担うこととしております。 ⑧ 農業従事者に対しましては、農業生産における省力化や農家の負担軽減に向けたスマート農機等の導入支援、栽培用ハウスに係る資材経費等支援、6次産業化に向けた加工品開発への支援等を行っております。また、新規就農者に対しては、就農体験への支援、経営ノウハウ等の習得に向けた実践的な研修への支援、経営開始直後の資金支援、本市への定住を図るための家賃補助等を行っております。 林業従事者につきましては、航空レーザーを活用した森林資源情報の高精度化・高度利用化による森林施業の促進や、新規林業従事者に対する免許等の資格取得への支援、引越費用や家賃の補助等を行っています。 新規漁業就業者の定着に向けては、研修生の長期漁業研修を実施する市内の漁業協同組合に対する研修経費の一部補助や、漁業研修期間中の住宅手当助成等を行っています。 「道の駅等の機能強化・移転整備」につきましては、道の駅「あいお」の移転整備や、道の駅「仁保の郷」の機能強化を進めてまいることとしております。
---	--

⑨ DXを推進することとしているが、セキュリティ強化に関する市の方針とセットで検討すべきではないか。 ⑩ 施策別計画の施策1-2の成果指標の中間実績値について、「自分が健康だと思う市民の割合」が減少し、「医療体制が充実していると思う市民の割合」が増加している。このことへの評価（原因）をどのように認識しているのか。 ⑪ 施策別計画における施策1-6について、「成果指標は設定しません」としているが、市の目標（あるべき姿）を設定すべきではないか。	⑨ 本市においては、「山口市情報セキュリティ基本規程」を定めており、これを踏まえて、本計画において、「行政や民間の保有する官民データの適正かつ効果的な活用の推進」を進めることといたしております。 ⑩ 「自分が健康だと思う市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等により、健康状態に関する意識に変化が生じたことから、減少傾向にあると認識しております。 また、「医療体制が充実していると思う市民の割合」については、休日・夜間急病診療所や夜間こども急病センター、在宅当番医等の設置による救急医療体制の確保や、コロナ禍における「地域外来・検査センター」の設置による検査体制の確保などに加え、近年は、二次救急病院である総合病院山口赤十字病院や済生会山口総合病院の建替整備や、山口市徳地診療所の診療開始など、医療体制の充実に向けた取組が目に見えるかたちとなってきたことから、徐々に数値が伸びているものと認識しております。 ⑪ 「施策1-6 社会保障制度の適正な運用」については、生活保護制度や国民年金制度など、国の制度に基づいて推進していくため、国が行う施策の影響が大きいことから、市として成果指標を設定することは適切ではないと考えます。 なお、本施策では、4つの基本事業を設定し、それぞれに成果指標及び目標値を設定しており、また、各事務事業においても指標等を設定した上で、事業等の進捗管理を行っているところです。
---	---

	⑫ 施策別計画における施策3-8の成果指標の中間実績値について、「道路の整備状況について満足であると思う市民の割合」が減少し、「市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合」が増加している。このことへの評価（原因）をどのように認識しているのか。 ⑬ 部門計画として位置付けている計画については、市公式ウェブサイトに掲載すべきだと思う。 ⑭ 「共生社会の推進」とあるが、山口市におけるパートナーシップ宣誓制度はどうなるのか。 ⑮ 「グラフィックレコーディング」の写真について、計画に掲載する以上は、少なくともネットでは鮮明に閲覧できるようにするべきではないか。	⑫ 「道路の整備状況について満足であると思う市民の割合」については、道路を利用する主体が、車両、歩行者、自転車など多様化しており、利用に応じた様々な視点から評価をいただいた結果が、満足度の低下傾向につながる要因のひとつとなっていると考えております。 また、「市内での車の移動が円滑であると思う市民の割合」については、自動車の運転に当たり、通勤時における渋滞の頻発や狭あい道路の未解消などが指標値に影響していると考えられますことから、交通量の多い幹線道路（主要集落を連結する幅員の広い道路）の計画的な整備や、生活道路（幹線道路以外の道路）の改良要望箇所への対応などに着実に取り組んでまいりました結果が、指標値の増加につながったものと認識しております。 ⑬ 施策5-2-1「市民との情報共有化の推進」のもと、御意見を踏まえ、部門計画については、市公式ウェブサイトに掲載します。 ⑭ 施策5-3において「人権を尊重し、あらゆる人が自分らしく活躍できる共生社会の推進」を位置付けており、いただいた御意見等も参考にいたしながら、研究してまいります。 ⑮ 御指摘のとおり、製本版においては、各種データが鮮明に閲覧できるようにいたします。
意見者2	① 学校給食費については、「物価上昇分の負担軽減」とされているが、既に無償化を実施されている県内他市町もある。重点プロジェクトとして、子ども・子育てを「全力応援」するということであれば、学校給食費の無償化が検討されることを望む。 また、少なくない自治体で無償化が行われているため、国で無償化するよう要請すべき。	① 「重点プロジェクト1 子ども・子育てで全力応援のまちづくり」における取組の方向性等に記載しておりますとおり、学校給食費の物価上昇分の負担軽減を始めとした、経済的負担の軽減の検討を進めることといたしております。 いただいた御意見等も参考にいたしながら、具体的な取組内容について検討し、また、必要に応じて、国・県等への働きかけも検討してまいります。

② 山口市の公園整備が他市と比べて極めて低水準にあるため、子どもや子育て世代の生活環境づくりとして、公園整備を進めることを求める。 他市町では、開発に伴う公共空地が公園として利用されているため、山口市においても、既存の開発に伴う空地の利用、今後の公共空地の確保方針などを後期基本計画で明示し、方向性を示すことが必要。 また、指標についても、検討を求める。施策3-7-2のような「公園が利用しやすいと思う市民の割合」という主観的な指標をやめて、客観的な指標にすることを提案する。特に、「子ども・子育て全力応援のまちづくり」プロジェクトでの指標は、「公園数」または「公園までの距離」が適切ではないか。 ③ 「地域脱炭素の取組を通じたまちの賑わい創出」について、住宅の省エネ化を「脱炭素先行地域」にふさわしい水準へ推進することが重要だと考える。 住宅・土地統計調査結果によると、借家・共同住宅で、窓の断熱ができていない住宅が多いことから、なかなか進まない共同住宅等の断熱・省エネルギーフォームを推進することを提案する。	② 本市といたしましては、若者や子育て世代を対象に実施した「共につくる未来懇話会」においていただいた御意見等を受け、公園整備を始めとした、あらゆる子どもたちが遊べる環境づくりの必要性を認識いたしており、「重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり」に位置づけているところでございます。加えて、本市における公園整備の方向性につきましては、施策3-7-2「潤いのある緑環境の創出」において引き続き位置付けるとともに、具体的な整備計画につきましては、各部門計画等で検討を進めることといたしております。 また、施策3-7-2の成果指標「公園が利用しやすいと思う市民の割合」につきましては、市民約5,000人を対象としたまちづくりアンケートにおいて「憩いの場としての公園の数、整備状況」に対する満足度を伺っておりまして、施策の指標として設定しているところでです。 特に、重点プロジェクトの指標につきましては、個別具体的な事業の活動量ではなく、重点プロジェクト全体の達成度を数値で示すことのできる指標を設定する必要がございます。こうしたことから、重点プロジェクト1の指標につきましては、プロジェクト全体の達成度を測る主観的な指標として「子どもを安心して生み育てられる環境が整っていると思う子どもを持つ親の割合」を、また、客観的な指標として「ファミリー年代の転入超過」を設定しているところでです。 ③ 「重点プロジェクト6 持続可能な未来都市づくり」における取組の方向性等に記載しておりますとおり、あらゆる施策分野における地域の特性や資源を生かした地域脱炭素の取組を、脱炭素先行地域である中心市街地を始めとした市内全域で展開し、地域課題の解決や市民の皆様の暮らしの質の向上を図り、地域経済の活性化につなげることにいたしております。
---	--

④ 「広域ネットワークの強化」に関連して、JR矢原駅の駐輪場と駅が道路で隔てられているため、不便で危険を感じる。また、駐輪場に屋根がないので、雨の日は利用できない。駅側に屋根付駐輪場の整備を望む。 ⑤ 平川地域から新山口駅方面へ向かうバスについて、平日運行はあるが、土日祝日は運行していない。利用者が少ないために民間交通事業者が運行できないのであれば、山口市が休日のコミュニティバスを運行することを提案する。 ⑥ 「マイナンバーカードの普及促進」という記載については、現行の健康保険証を廃止して、「マイナ保険証」にするという国の方針に対し、様々な反対意見が出されている中、そもそも、任意となっているマイナンバーカードの取得を強制することは問題ではないか。 また、個人情報の漏えい等による人権侵害の可能性にも留意する必要がある、セキュリティ方針も検討する必要がある。少なくとも、「マイナンバーカードの普及促進」だけの記載では表現が不十分ではないか。	なお、本市においては、「重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり」に、「市内消費喚起を通じた地域経済の活性化」を位置付けており、この取組のひとつとして、「山口市安心快適住まいの助成事業」を実施することといたしており、戸建て住宅のほか、借家や共同住宅におけるリフォームも助成対象としているところです。 ④ 「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において、「公共交通機関の利用促進・利便性の向上」を位置付けております。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。 ⑤ 御指摘の内容は、御意見として今後の業務の参考にさせていただきます。 ⑥ マイナンバー制度は、国民の利便性向上や行政運営の効率化等を図ることを目的としており、全国的にマイナンバーカードの取組が急速に進んでいるところでございます。 本市においては、こうした状況を踏まえ、マイナンバーカードを活用した便利で快適な市民生活の向上を図ることとしております。 こうしたことから、引き続き、マイナンバーカードの取得を希望する市民の皆様が円滑にカードを取得できるよう、普及促進の取組を進めることといたしておりまして、重点プロジェクト6におけるKPI（重要業績評価指標）の参考指標といたしまして、「希望する市民へのマイナンバーカード交付率」を設定しているところでございます。
---	---

意見者3	① 山口駅と防府駅を結ぶ交通網の充実や県道21号の渋滞緩和、県農業試験場から国道262号線へ抜けることができる車道の整備が必要だと思う。 ② JR山口線の利用促進に向けては、駅から周辺施設を巡回するミニバスの運行など、具体的な施策も記載すべきではないか。 ③ 映画館や娯楽施設、大手チェーンの商業施設を誘致したりするなど、若者の遊び場の確保が必要ではないか。	① 「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において「国道・県道等と連携した道路ネットワーク網の形成・見直し」を位置付けており、具体的な取組については、部門計画等において検討を進めることといたしております。 ② 「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において位置付けております「公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺の環境整備、駅を中心としたまちづくり」の取組として検討してまいります。 ③ 「重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり」において位置付けております「若者の遊び場や交流の充実にに向けた取組推進」の中で検討してまいります。
意見者4	① 用水路の氾濫に対して対策を講じてほしい。	① 施策別計画の施策3-1-3において「浸水対策の推進」を引き続き位置付け、施策を推進してまいることといたしております。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。
意見者5	① 嘉川・佐山地域は、ほぼ全域が農山村地域であり、移住・定住促進をはじめ、産業の振興や経済活性化は重要な課題である。 たとえば、嘉川地域では、小郡に近い幹線道路沿いの一部の地区が人口増加による道路や水路等の問題が発生しており、その他の地区は人口減少に伴う空き家の増加、農地山林の荒廃、担い手不足、過疎化も進んでおり、地域の再生やバランスのとれた活性化が重要な課題となっている。 また、佐山地域でも、ほ場整備事業の推進を始めとした、農業の振興は重要な課題のひとつである。 こうした中、重点プロジェクト4において、農山村エリアとして、仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域の9地域を指定しており、人口が増加している嘉川地域と横ばいの佐山	① 「重点プロジェクト4 21地域づくりと農山村活性化」において位置付けている農山村エリア9地域は、国が過疎地域の要件として定める人口減少率と同様の水準で人口減少が進んでいる地域でございまして、嘉川地域及び佐山地域につきましては、人口が増加または横ばいとなっておりますことから、この農山村エリアには該当していないところでございます。 一方で、こうした農山村エリア以外の地域につきましても、「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において、「都市核周辺エリア」として、新たな都市機能や居住環境の向上に向けた取組等を検討してまいることといたしております。 また、本市全体の農業振興については、「重点プロジェクト2 若者活躍と雇用創出の環境づくり」におきまして、「農林水産業

	地域は除外されている。都市でもない嘉川・佐山地域が農山村エリアから除外されたことにより、農山村エリアの地域活性化の取組がされないのではと懸念している。 都市でもなく農山村でもない第3の特別地域として、地域の特性や個性にあった施策を展開してほしい。	の経営基盤の強化と担い手支援」を位置付けているところでございます。
意見者6	① 子どもを主体とした「子ども政策」がまだまだ考えられていないと思う。 たとえば、子どもを持つ女性が働きやすい環境をつくることはとても大切だが、その視点からの子育て支援では、大人側の都合を優先したものになってしまう。子ども自身が豊かに育つことに配慮し、子どもの権利や意見を尊重した子ども主体の政策が必要である。 コロナ禍という時代の中で子どもの視点に立てば、新たな課題が見えてくる。子どものうちに、溜まったストレスを発散することができ、安心できる居場所となる身近な遊び場が早急に必要である。そして、こうした居場所は、子どもだけではなく、地域の大人も巻き込み、コミュニティとしても機能すると思う。 県の農業試験場跡地に遊び場の計画があると聞いているが、まずは、パイロット事業として、身近なプレーパークのような居場所の設置を希望する。	① 「重点プロジェクト1 子ども・子育て全力応援のまちづくり」における取組の方向性等に記載しております「子どもや子育て世代が暮らしやすい生活環境づくり」のうち、「あらゆる子どもたちが遊べる環境づくりの推進」において、具体的な取組を検討してまいります。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。
意見者7	① 令和5年2月に国が発表した出生数は、国の予測から11年も前倒しで80万人を割り込んだ。本計画（案）では、人口推計について、令和2年国勢調査をもとに市独自推計で算出しているとのことだが、国全体として想定以上のスピードで人口減少が進んでいる中、市の想定する人口推計及び設定目標値は適切なのか。 もし、背伸びをしているとしたら、実態との乖離が生じ、適当でない施策展開がなされるのではと懸念している。 市の最上位計画である総合計画における目標人口の設定は、様々な施策の根拠とし	① 本市においては、今後、人口の減少局面に入ることが見込まれます中、このまま何も手を打たなかった場合の「将来人口推計」のほか、農山村エリアの転出超過ゼロを実現した場合や、都市核づくりなどを通じて若者の転出超過を抑制した場合、そして、国等の政策効果の発揮により希望出生率を実現した場合の4つのシミュレーションを行いました結果、諸施策を展開することで、人口約19万人を維持していくこととしたところでございます。 なお、「第6章 財政運営について」において、安定的な財政運営に向けた財政運営方

	て、大変重要な指標となる。単なる数字の時点修正では済まない可能性もあると考えるが、複数のシナリオを描いておくべきではないか。 また、人口の維持・増加を目指すのか、人口減少をある程度覚悟しているのかによって展開する施策が違ってくると思う。市議会質問として、2027年の目標を20万人とすべきとの意見もあったようだが、その方向は現実的ではないようにも思う。 一住民としては、人口減少下でもしっかりと安心して暮らしていけるまちづくりがビジョンとして描かれていることが必要だと思っている。人口減少下でも、ずっと私たちのまちは成り立つのだというメッセージが、将来世代への安心感にもつながると思う。 ② コンパクトシティが進んでいる欧米都市では、電車やバス、LRT等の交通インフラが赤字かどうかは問題ではなく、交通ネットワークがまちにとって必要不可欠なインフラであり、まちが潤っていくために必要な手段であると捉えられていると聞く。 便利な交通ネットワークとコンパクトシティの展開は、各都市の特性に応じてセットで推進されるべきだと思うので、様々な可能性を検討していただきたい。 ③ 暮らしやすい山口市となるよう、現状を的確にとらえた計画・実践・見直しを続けていただきたい。	針をお示ししており、また、財政見通しとして、毎年度の予算編成において、概ね5か年の見通しを明らかにしていくことといたしております。 ② 本計画の基本構想では、地域拠点等において、それぞれの個性や特長に応じた諸機能が集積・集約される「まとまり」と、こうした拠点間において、それぞれの役割分担のもとで連携・補完を図るネットワークが構築される「つながり」を形成する「重層的コンパクトシティ」を、引き続き、目指すべき都市構造として掲げています。 こうした基本的な考え方のもと、「重点プロジェクト5 元気な県都づくり」において、「公共交通ネットワークの再構築や、公共交通機関の利用促進・利便性の向上、鉄道駅や駅周辺環境整備、駅を中心としたまちづくり」を位置付け、取組を検討してまいります。御指摘の内容は、御意見として参考にさせていただきます。 ③ 本市では、基本計画に基づき、施策・事業の優先度や財政状況に応じて、具体的な事業を年度ごとに示す、実行計画の策定を毎年度行っています。この実行計画の計画期間は3年で、基本事業や事務事業の見直しを行うと同時に、総合計画の進行管理を行っています。
--	---	---

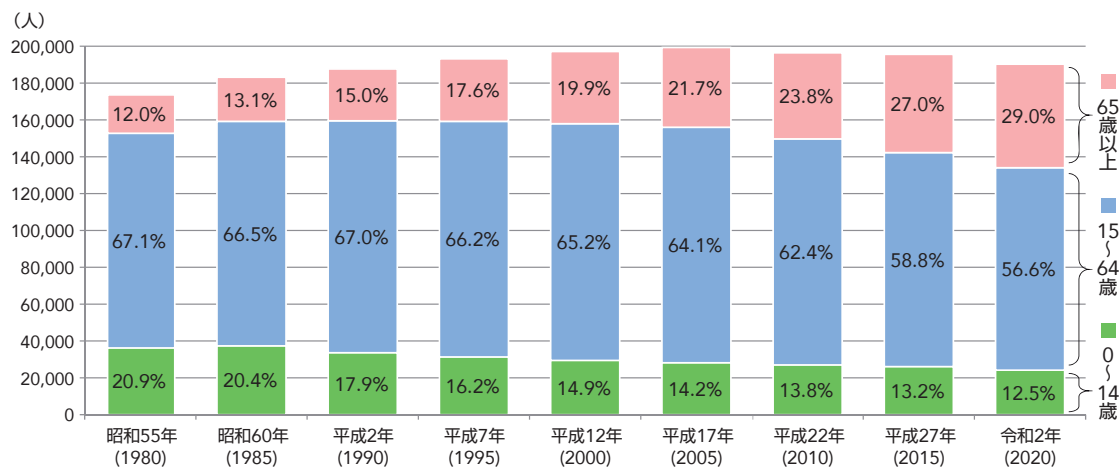
		また、財政計画につきましても、財政見通しとして、毎年度の予算編成において、概ね5か年の見通しを明らかにしていくことといたしております。
--	--	---

7 参考資料（データ集）抜粋



後期基本計画の策定に当たって分析したデータは、策定協議会の資料として市公式ウェブサイトに公表しています。

年齢3区分別の人口の推移（国勢調査）

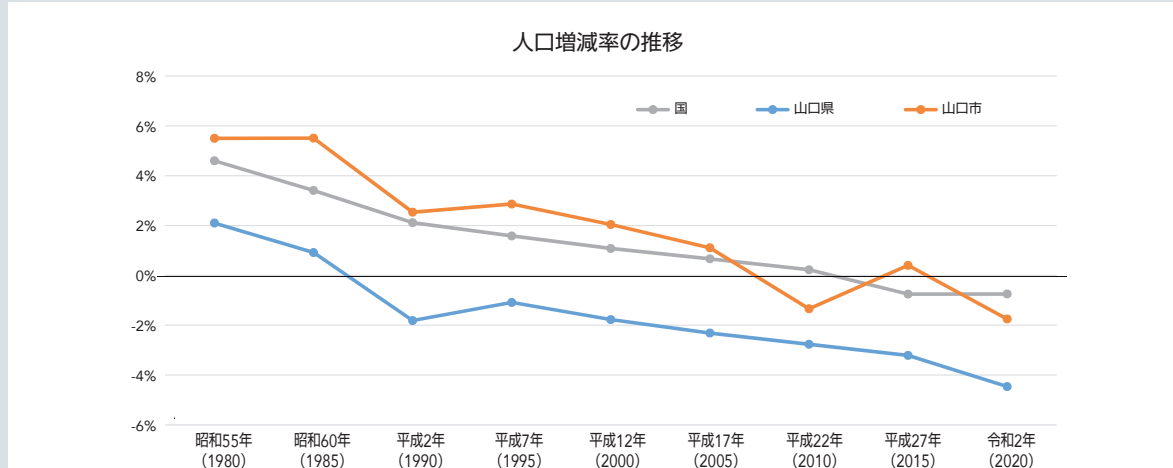


	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
総人口	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422	193,966
65歳以上	20,858	23,964	28,136	33,930	39,212	43,297	46,709	53,325	56,173
15～64歳	116,463	121,830	125,809	127,841	128,441	127,766	122,614	116,106	109,862
0～14歳	36,259	37,351	33,667	31,373	29,459	28,221	27,045	26,118	24,166

（資料）国勢調査

- ・平成17年（2005年）までの人口には、合併前の旧小郡町、旧秋穂町、旧阿知須町、旧徳地町、旧阿東町の人口を含む。
- ・総人口には「年齢不詳」を含むため、年齢区分の合計と総人口は異なる。

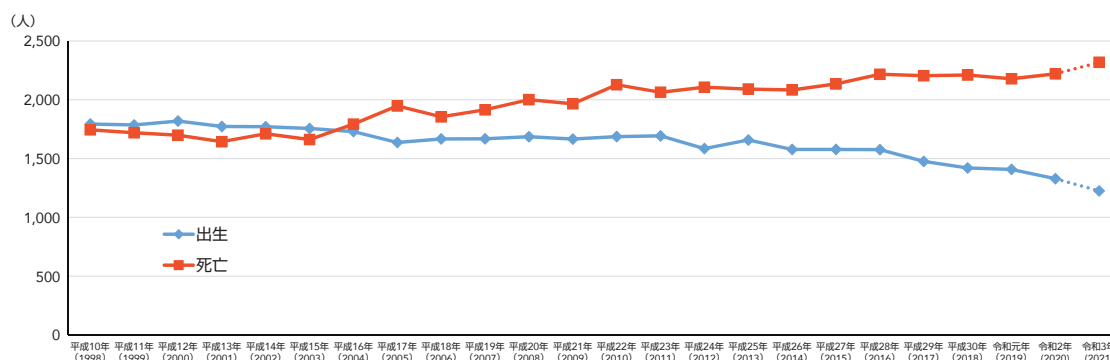
国・県・市における人口と人口増減率の推移



	昭和55年 (1980)	昭和60年 (1985)	平成2年 (1990)	平成7年 (1995)	平成12年 (2000)	平成17年 (2005)	平成22年 (2010)	平成27年 (2015)	令和2年 (2020)
国	人口(人) 117,060,396	人口(人) 121,048,923	人口(人) 123,611,167	人口(人) 125,570,246	人口(人) 126,925,843	人口(人) 127,767,994	人口(人) 128,057,352	人口(人) 127,094,745	人口(人) 126,146,099
山口県	人口(人) 1,587,079	人口(人) 1,601,627	人口(人) 1,572,616	人口(人) 1,555,543	人口(人) 1,527,964	人口(人) 1,492,606	人口(人) 1,451,338	人口(人) 1,404,729	人口(人) 1,342,059
山口市	人口(人) 173,590	人口(人) 183,149	人口(人) 187,793	人口(人) 193,172	人口(人) 197,115	人口(人) 199,297	人口(人) 196,628	人口(人) 197,422	人口(人) 193,966

・人口増減率は、前回の調査結果(5年前の人口)からの増減率

出生数・死亡数の推移



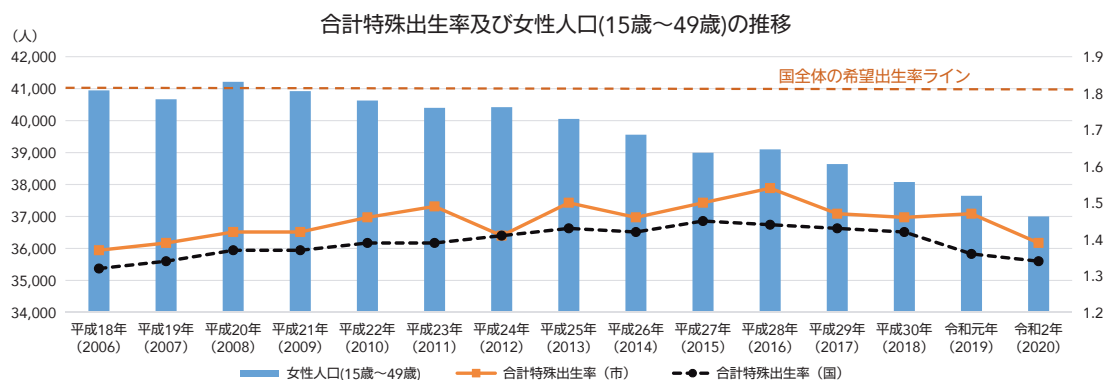
	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	平成13年 (2001)	平成14年 (2002)	平成15年 (2003)	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)
出生	1,794	1,786	1,819	1,773	1,771	1,756	1,730	1,637	1,667	1,668	1,686
死亡	1,745	1,720	1,699	1,644	1,711	1,662	1,793	1,948	1,855	1,915	2,001
自然増減	49	66	120	129	60	94	-63	-311	-188	-247	-315

(資料) 山口県統計年鑑(平成10年～令和元年)
山口市住民基本台帳(令和2年～令和3年)

平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	《参考》 令和3年 (2021)
1,666	1,687	1,693	1,585	1,658	1,578	1,578	1,576	1,476	1,420	1,408	1,329	1,225
1,966	2,128	2,064	2,107	2,091	2,084	2,135	2,217	2,205	2,211	2,179	2,221	2,318
-300	-441	-376	-508	-433	-506	-557	-641	-729	-791	-771	-892	-1,093

合計特殊出生率等の推移

(資料) 令和2年版厚生労働白書、令和3年版厚生労働白書
山口市住民基本台帳、山口市域の期間合計特殊出生率



		平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	《参考》 希望出生率 (※2)
国	合計特殊出生率 (※1)	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41	1.43	1.42	1.45	1.44	1.43	1.42	1.36	1.34	1.80
山 口 市	合計特殊出生率	1.37	1.39	1.42	1.42	1.46	1.49	1.41	1.50	1.46	1.50	1.54	1.47	1.46	1.47	1.39	
	女性人口（人） （15歳～49歳）	40,945	40,667	41,212	40,922	40,627	40,398	40,420	40,051	39,557	38,993	39,099	38,639	38,078	37,645	36,999	

(※1) 合計特殊出生率とは、人口統計上の指標で、15歳～49歳までの女性の年齢別の出生率を合計したもの。

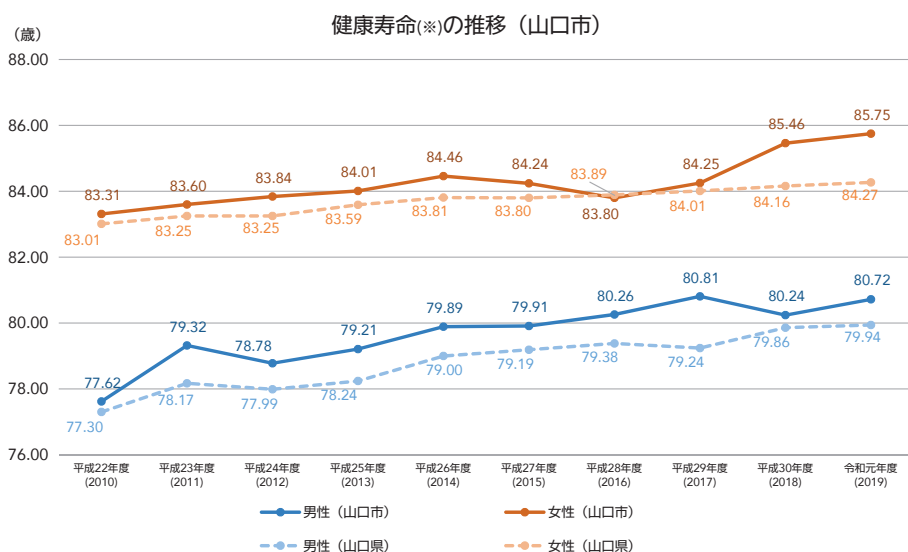
一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども的人数に相当する。

(※2) 希望出生率とは、結婚・妊娠・出産、子育てに関する国民の希望がかなうとした場合に想定される出生率。

国立社会保障・人口問題研究所が行った「出生動向基本調査」で把握した結婚や子ども数の希望等を基に、一定の仮定に基づき算出すると、国全体では、概ね1.8程度となるとされている。

算出法：希望出生率＝（既婚者割合×夫婦の予定子ども数）＋（未婚者割合×未婚者の結婚希望割合×理想の子ども数）×離別等効果

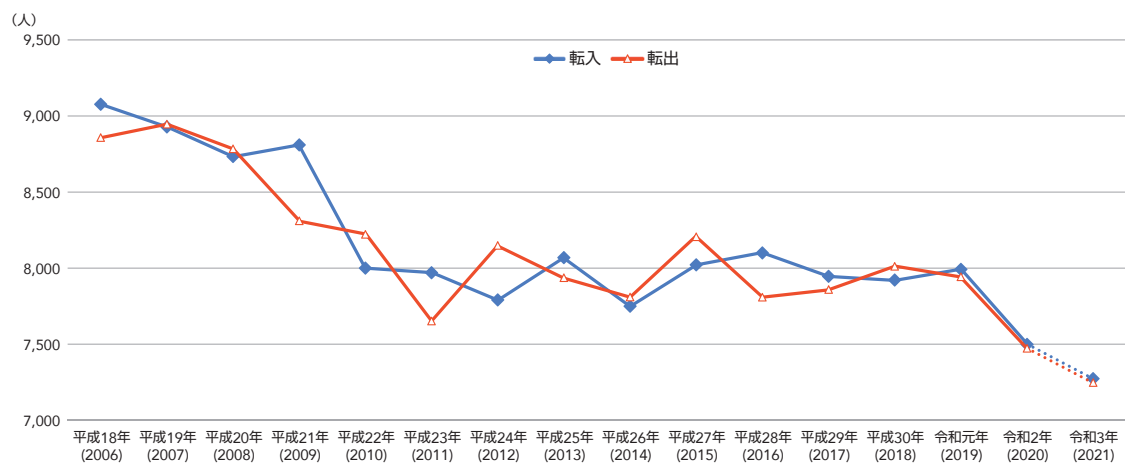
健康寿命の推移



(※)「日常生活動作が自立している期間の平均」（要介護2以上になるまでの期間）を指す。

(資料) 山口県健康増進課

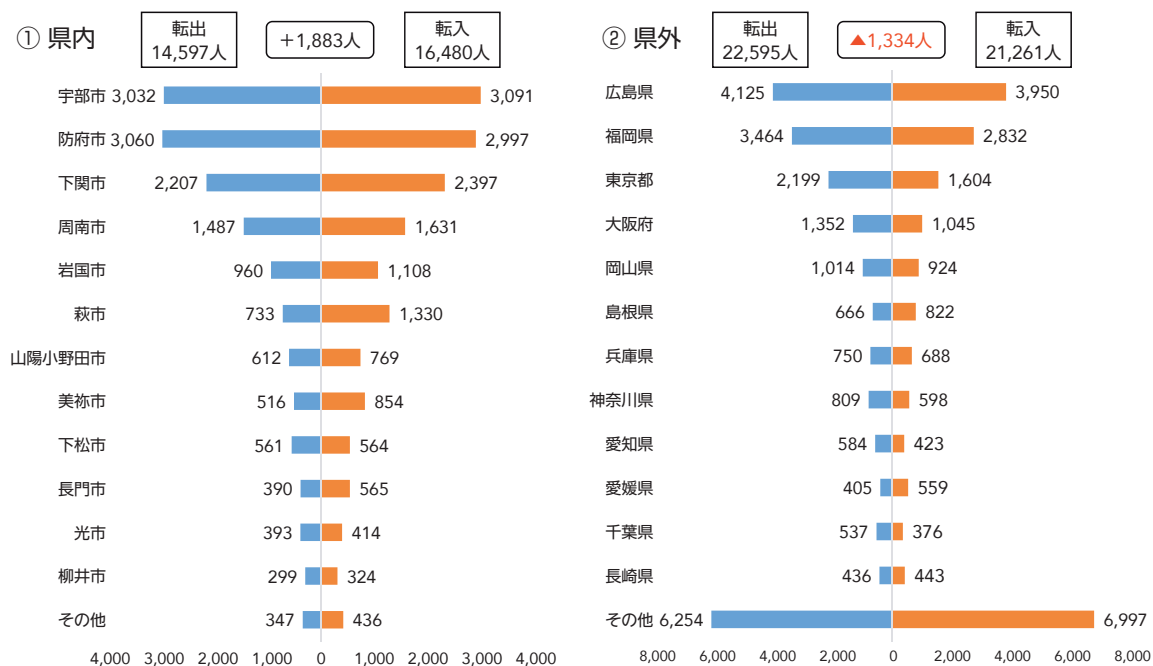
転入数・転出数の推移



	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)	平成22年 (2010)	平成23年 (2011)	平成24年 (2012)	平成25年 (2013)	平成26年 (2014)	平成27年 (2015)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	令和元年 (2019)	令和2年 (2020)	《参考》 令和3年 (2021)
転入数	9,077	8,928	8,734	8,810	8,000	7,970	7,791	8,069	7,750	8,022	8,100	7,946	7,922	7,992	7,499	7,274
転出数	8,858	8,946	8,784	8,311	8,222	7,652	8,149	7,937	7,810	8,206	7,809	7,859	8,012	7,943	7,473	7,248
社会増減	219	-18	-50	499	-222	318	-358	132	-60	-184	291	87	-90	49	26	26

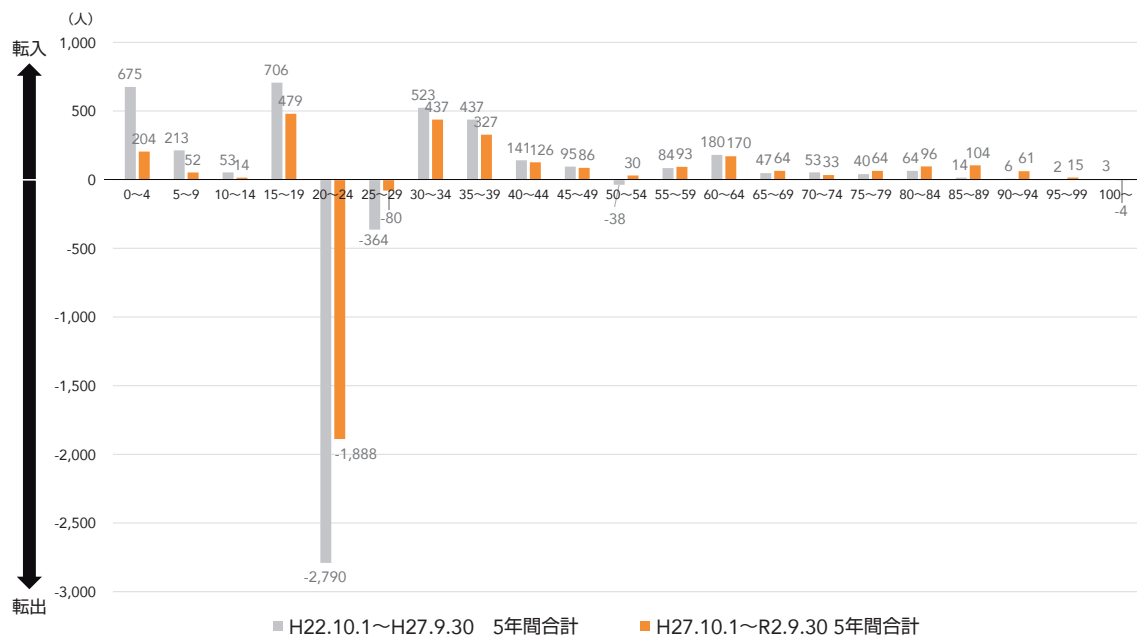
(資料) 山口市住民基本台帳（各年1月～12月までを集計）

県内・県外別の転入数・転出数の状況



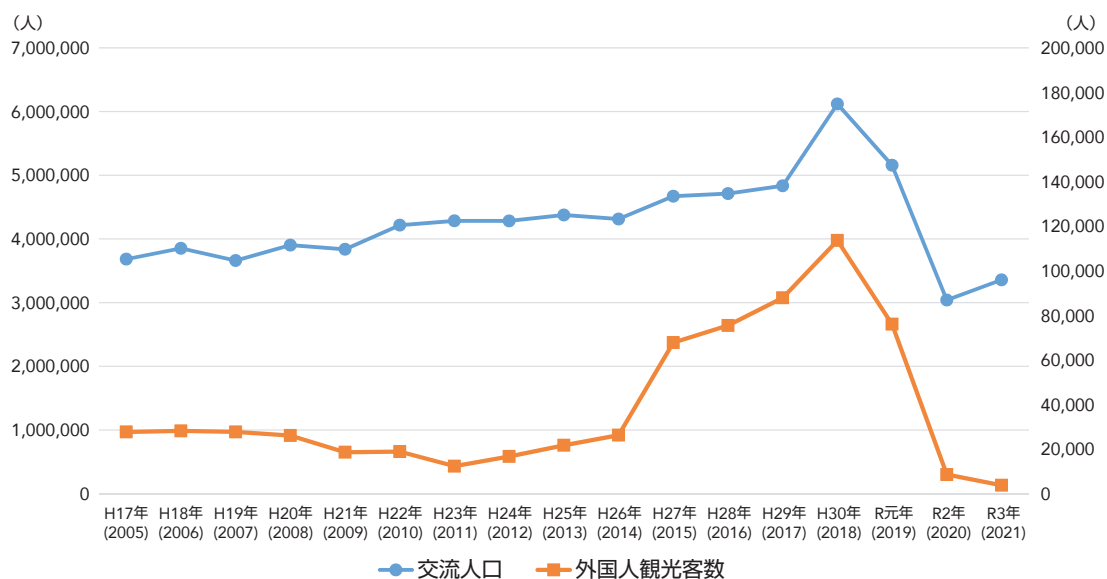
（資料）山口市住民基本台帳（平成27年10月1日～令和2年9月30日までの合計）

年齢（5歳階級）別の転入数・転出数の状況



（資料）山口市住民基本台帳（各年10月～翌9月までを集計）

交流人口等

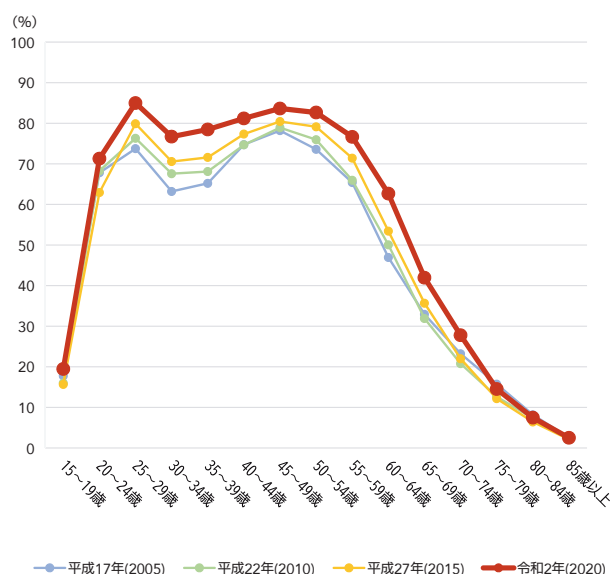


	H17年 (2005)	H18年 (2006)	H19年 (2007)	H20年 (2008)	H21年 (2009)	H22年 (2010)	H23年 (2011)	H24年 (2012)	H25年 (2013)
交流人口	3,682,430	3,852,610	3,660,183	3,902,880	3,837,346	4,216,384	4,284,090	4,283,248	4,375,749
外国人観光客数	27,707	28,189	27,717	26,099	18,609	18,890	12,360	16,716	21,716

	H26年 (2014)	H27年 (2015)	H28年 (2016)	H29年 (2017)	H30年 (2018)	R元年 (2019)	R2年 (2020)	R3年 (2021)
交流人口	4,312,787	4,670,592	4,711,803	4,834,693	6,118,939	5,156,337	3,040,552	3,357,705
外国人観光客数	26,264	67,785	75,470	87,863	113,589	76,042	8,599	3,789

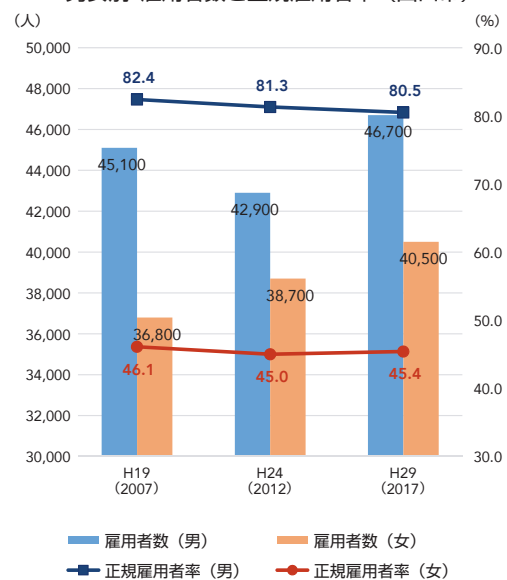
M字カーブの解消と男女別雇用形態の推移

女性の年齢階級別労働力率（山口市）



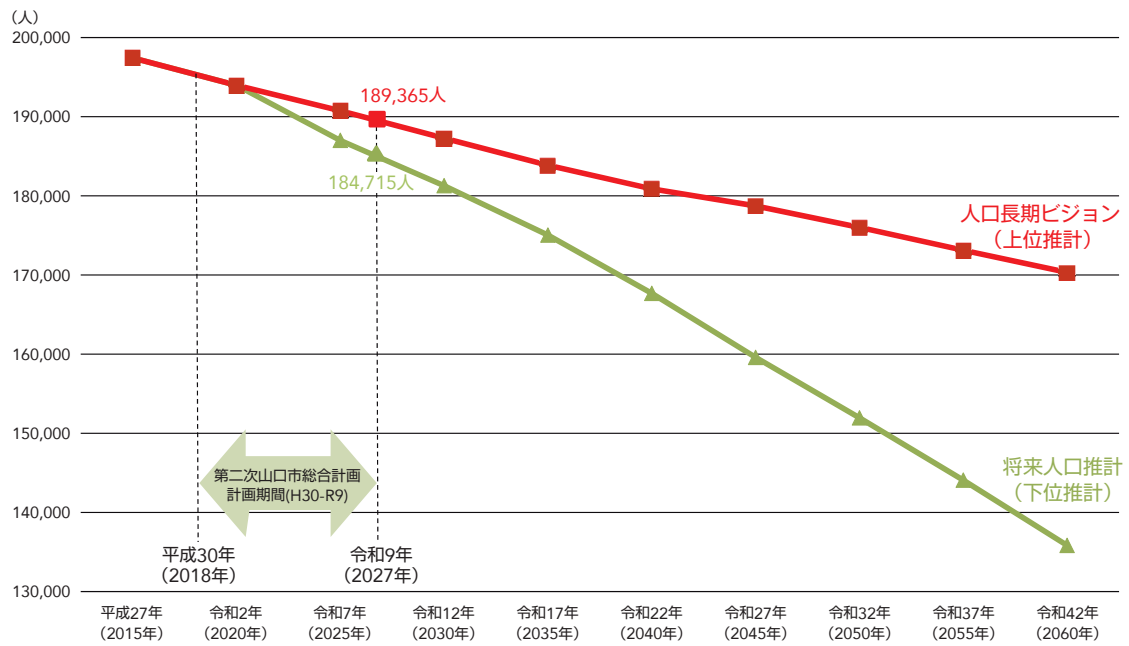
(資料) 国勢調査

男女別 雇用者数と正規雇用者率（山口市）



(資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」

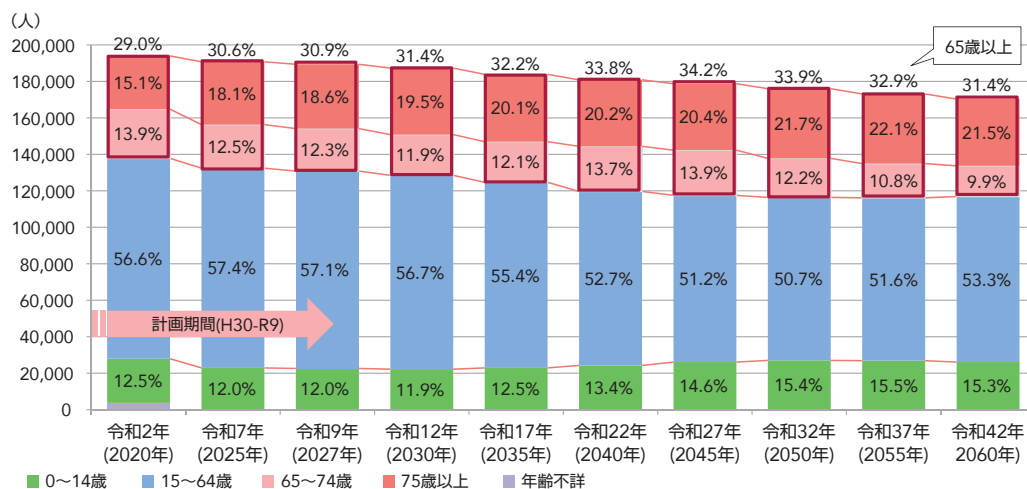
人口長期ビジョンと将来人口推計



	平成27年 (2015年)	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和9年 (2027年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
人口長期ビジョン	197,422	193,966	190,754	189,365	187,281	183,867	180,879	178,724	176,011	173,126	170,331
将来人口推計	197,422	193,966	187,005	184,715	181,279	175,035	167,676	159,584	151,948	144,079	135,832

・令和2年国勢調査に基づく本市独自の推計

人口長期ビジョン（上位推計）におけるこれからの40年

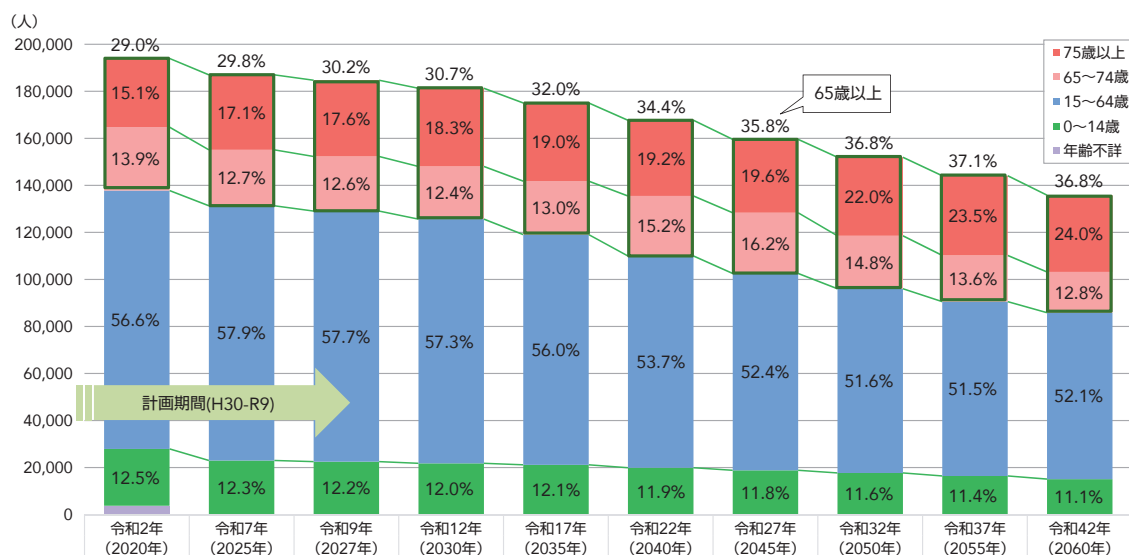


【参考】

	2020年 (R2)	2025年 (R7)	2027年 (R9)	2030年 (R12)	2035年 (R17)	2040年 (R22)	2045年 (R27)	2050年 (R32)	2055年 (R37)	2060年 (R42)
総人口	193,966	190,754	189,365	187,281	183,867	180,879	178,724	176,011	173,126	170,331
65歳以上	56,173	58,352	58,528	58,791	59,194	61,217	61,204	59,641	56,943	53,470
75歳以上	29,218	34,455	35,249	36,440	36,928	36,516	36,422	38,198	38,184	36,613
65～74歳	26,955	23,897	23,278	22,351	22,266	24,701	24,782	21,443	18,760	16,856
15～64歳	109,862	109,486	108,198	106,267	101,775	95,400	91,424	89,325	89,302	90,743
0～14歳	24,166	22,916	22,639	22,223	22,898	24,262	26,096	27,045	26,881	26,118
年齢不詳	3,765									

・令和2(2020)年は国勢調査。令和7(2025)年以降は、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局提供データ(令和元年(2019年)6月)をもとに推計。
 (転出超過の抑制数等の係数を全市一律として算出した参考値)
 ・構成比のうち年齢不詳は非表示としている。端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがある。

将来人口推計（下位推計）におけるこれからの40年



【参考】

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和9年 (2027年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
総人口	193,966	187,005	184,715	181,279	175,035	167,676	159,584	151,948	144,079	135,832
65歳以上	56,173	55,684	55,668	55,644	55,946	57,691	57,042	55,918	53,509	49,983
75歳以上	29,218	31,906	32,437	33,234	33,247	32,176	31,236	33,398	33,867	32,655
65～74歳	26,955	23,778	23,231	22,410	22,699	25,515	25,806	22,520	19,642	17,327
15～64歳	109,862	108,312	106,517	103,825	97,936	90,078	83,696	78,335	74,150	70,759
0～14歳	24,166	23,010	22,530	21,810	21,153	19,908	18,846	17,696	16,420	15,091
年齢不詳	3,765									

・平成27年(2015年)と令和2年(2020年)の国勢調査からこども女性比及び0-4歳女性比を算出し、平成27(2015年)と令和2年(2020年)の山口市住民基本台帳から移動率を算出し、本市独自に推計した。
 ・構成比のうち年齢不詳は非表示としている。端数処理のため、年齢ごとの人口の合計が総数と一致しないことがある。

市内21地域の位置・概要

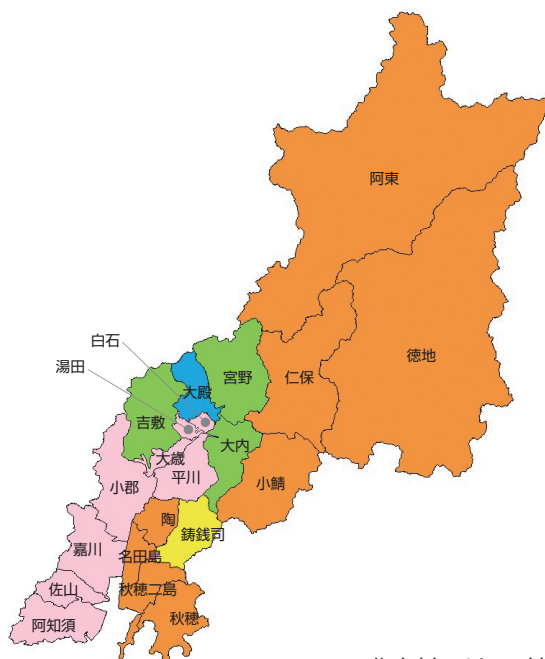


地 域	面 積	人 口 (令和2年国勢調査)	人口密度 (令和2年国勢調査)
大 殿	13.07km ²	7,353人	563人/km ²
白 石	4.71km ²	10,467人	2,222人/km ²
湯 田	4.09km ²	13,185人	3,224人/km ²
仁 保	72.85km ²	3,019人	41人/km ²
小 鯖	43.83km ²	4,347人	99人/km ²
大 内	24.92km ²	22,715人	912人/km ²
宮 野	38.42km ²	14,214人	370人/km ²
吉 敷	26.67km ²	14,602人	548人/km ²
平 川	19.61km ²	20,744人	1,058人/km ²
大 蔵	10.82km ²	13,924人	1,287人/km ²
陶	11.52km ²	2,328人	202人/km ²
鑄 銭 司	20.42km ²	2,763人	135人/km ²
名 田 島	8.93km ²	1,187人	133人/km ²
秋 穂 二 島	16.15km ²	2,099人	130人/km ²
嘉 川	28.87km ²	6,611人	229人/km ²
佐 山	12.02km ²	2,656人	221人/km ²
小 郡	33.40km ²	26,344人	789人/km ²
秋 穂	24.09km ²	6,113人	254人/km ²
阿 知 須	25.49km ²	9,233人	362人/km ²
德 地	290.35km ²	5,196人	18人/km ²
阿 東	293.08km ²	4,866人	17人/km ²

市内21地域における人口の推移（国勢調査）

地域	S55 (1980)	S60 (1985)	H2 (1990)	H7 (1995)	H12 (2000)	H17 (2005)	H22 (2010)	H27 (2015)	R2 (2020)	R2/H7 25年間増減率	R2/H27 5年間増減率
大 殿	12,312	11,671	10,266	9,103	8,826	8,059	7,496	7,566	7,353	▲19.2%	▲2.8%
白 石	10,622	9,726	10,514	10,269	9,399	10,064	9,941	10,390	10,467	1.9%	0.7%
湯 田	14,599	15,076	14,025	14,137	13,846	13,430	12,588	12,981	13,185	▲6.7%	1.6%
仁 保	4,026	4,239	4,104	3,904	3,849	3,721	3,579	3,256	3,019	▲22.7%	▲7.3%
小 鯖	3,470	4,779	5,067	5,428	5,310	5,066	4,768	4,706	4,347	▲19.9%	▲7.6%
大 内	11,708	14,220	15,991	18,341	20,439	21,494	22,158	22,878	22,715	23.8%	▲0.7%
宮 野	11,894	12,863	13,217	13,851	14,549	15,343	15,509	15,136	14,214	2.6%	▲6.1%
吉 敷	7,319	8,549	10,602	12,195	13,741	14,494	14,450	14,823	14,602	19.7%	▲1.5%
平 川	10,596	13,275	14,859	16,307	17,531	19,380	19,479	20,402	20,744	27.2%	1.7%
大 蔵	7,182	8,023	9,442	10,745	11,969	12,842	13,036	13,481	13,924	29.6%	3.3%
陶	2,515	2,715	2,804	2,889	2,772	2,733	2,688	2,584	2,328	▲19.4%	▲9.9%
鑄 銭 司	3,379	3,809	3,773	3,755	3,571	3,369	3,153	3,064	2,763	▲26.4%	▲9.8%
名 田 島	1,945	1,889	1,783	1,689	1,651	1,504	1,410	1,290	1,187	▲29.7%	▲8.0%
秋 穂 二 島	3,577	3,547	3,382	3,188	2,999	2,827	2,573	2,333	2,099	▲34.2%	▲10.0%
嘉 川	6,824	7,016	6,932	7,136	7,130	7,055	6,874	6,533	6,611	▲7.4%	1.2%
佐 山	2,776	2,816	2,700	2,642	2,865	2,876	2,833	2,704	2,656	0.5%	▲1.8%
小 郡	18,832	20,116	21,772	22,881	23,107	23,009	24,250	25,502	26,344	15.1%	3.3%
秋 穂	9,060	8,997	8,481	8,149	7,941	7,697	7,262	6,680	6,113	▲25.0%	▲8.5%
阿 知 須	8,327	8,407	8,385	8,300	8,823	9,031	9,176	9,426	9,233	11.2%	▲2.0%
德 地	11,137	10,571	9,753	9,130	8,375	7,683	6,771	5,915	5,196	▲43.1%	▲12.2%
阿 東	11,490	10,845	9,941	9,133	8,422	7,620	6,634	5,772	4,866	▲46.7%	▲15.7%
総 数	173,590	183,149	187,793	193,172	197,115	199,297	196,628	197,422	193,966	0.4%	▲1.8%

市内21地域別の人口動態の状況



	A	B	C
	長期にわたって人口減少が進んでいる地域	直近5年間で人口減少が進んでいる地域	直近5年間で転出超過となっている地域
1	○	○	○
2	○	○	
3	○		
4			○
5			

A：国勢調査におけるH7年とR2年の25年間を比較して、人口増減率がおおむね▲20%の地域

B：国勢調査におけるH27年とR2年の5年間を比較して、人口増減率がおおむね▲10%の地域

C：H27.10.1～R2.9.30の5年間に、市内・県内・県外への転出が、転入を上回っている地域

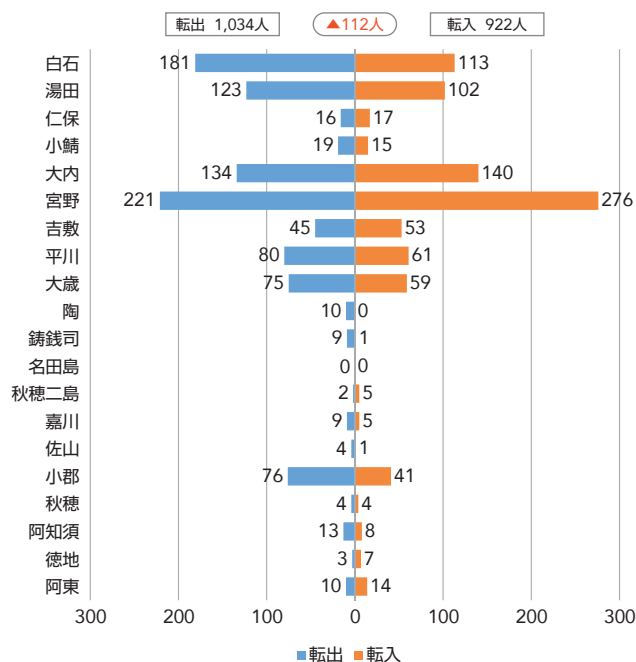
農山村エリア9地域（オレンジ色と黄色）

仁保、小鯖、陶、鑄銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域

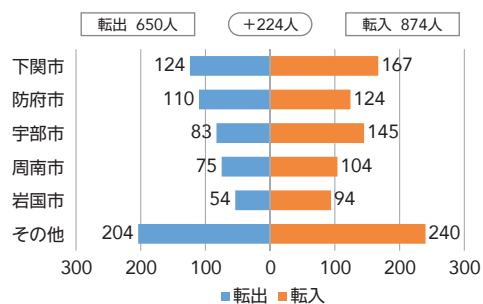
① 大殿地域 市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
+35人

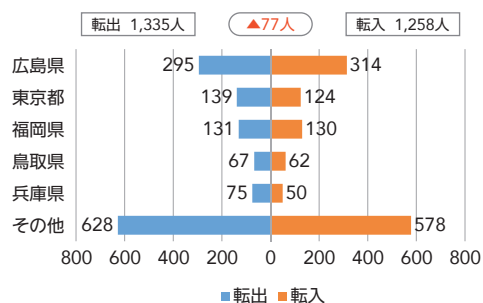
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況（上位5市町）】



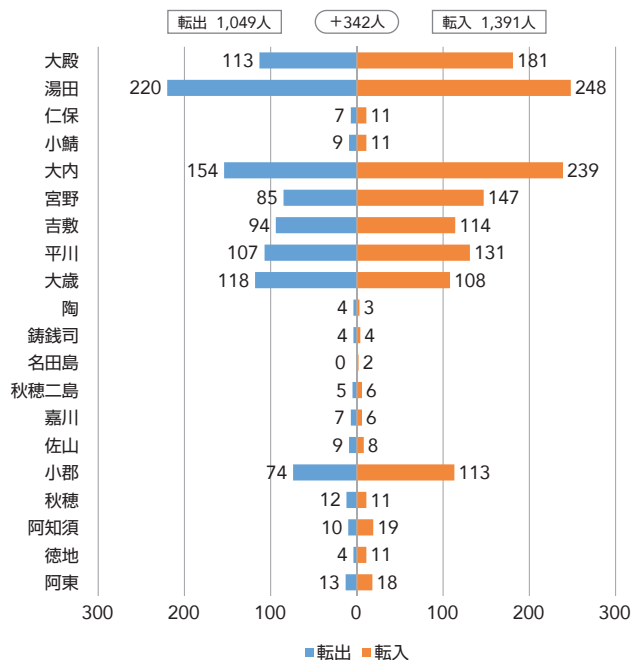
【県外の転出入状況（上位5都道府県）】



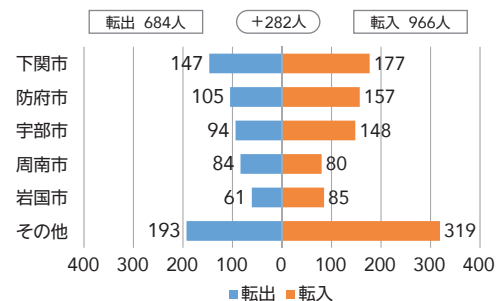
② 白石地域 市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
+468人

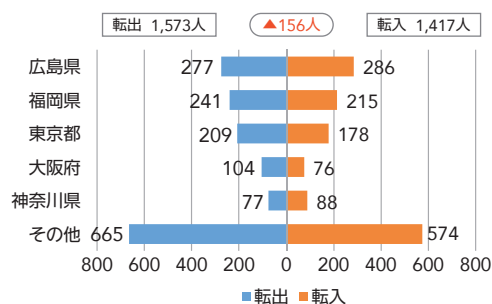
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況（上位5市町）】



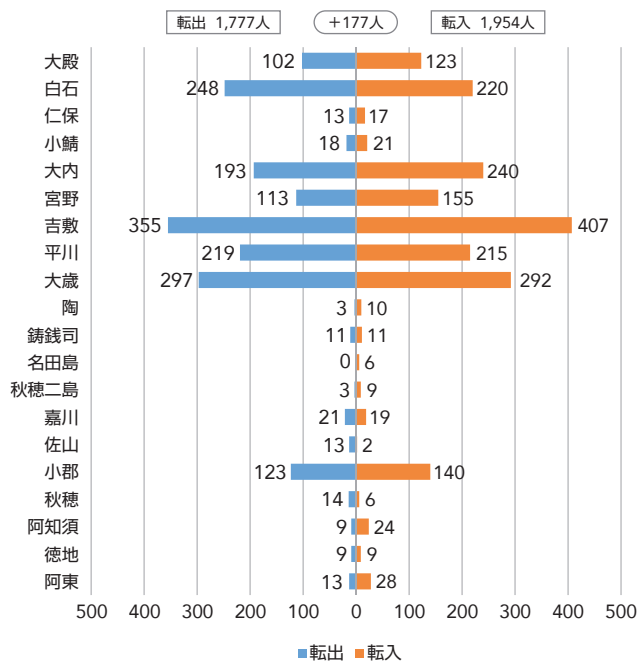
【県外の転出入状況（上位5都道府県）】



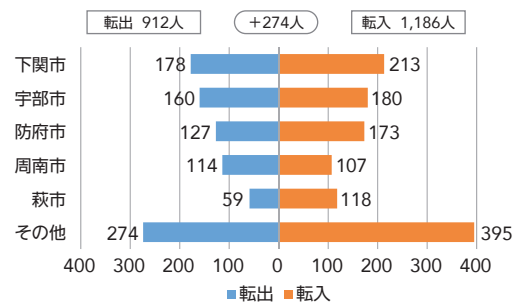
③ 湯田地域 市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
+278人

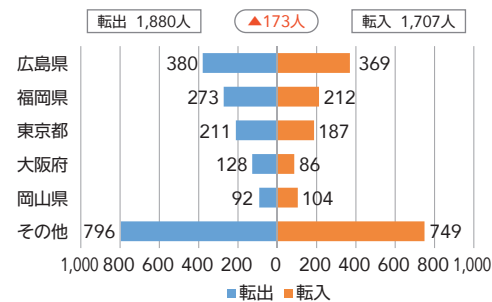
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況（上位5市町）】



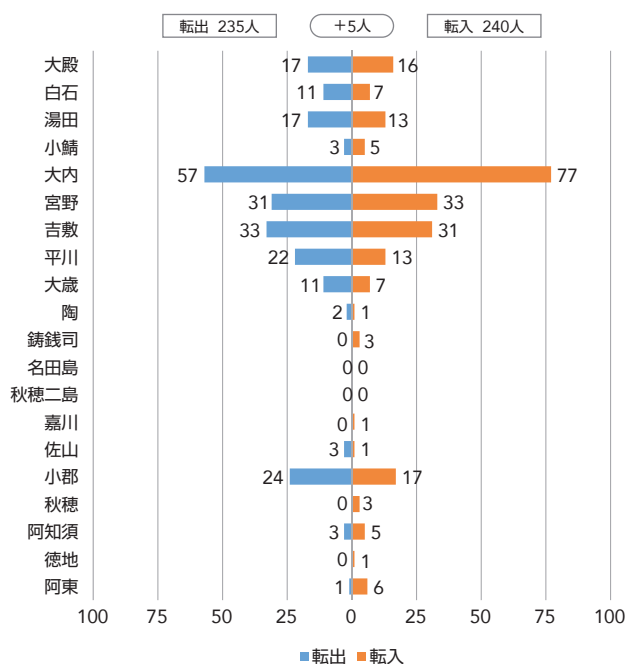
【県外の転出入状況（上位5都道府県）】



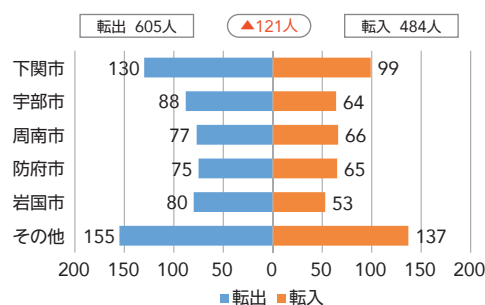
④ 仁保地域 市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
▲16人

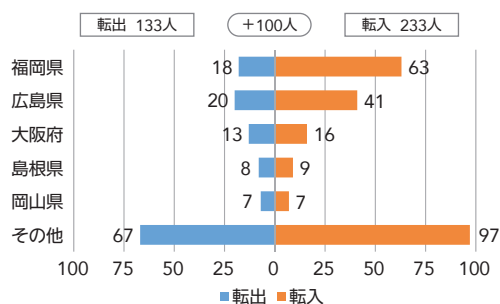
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況（上位5市町）】



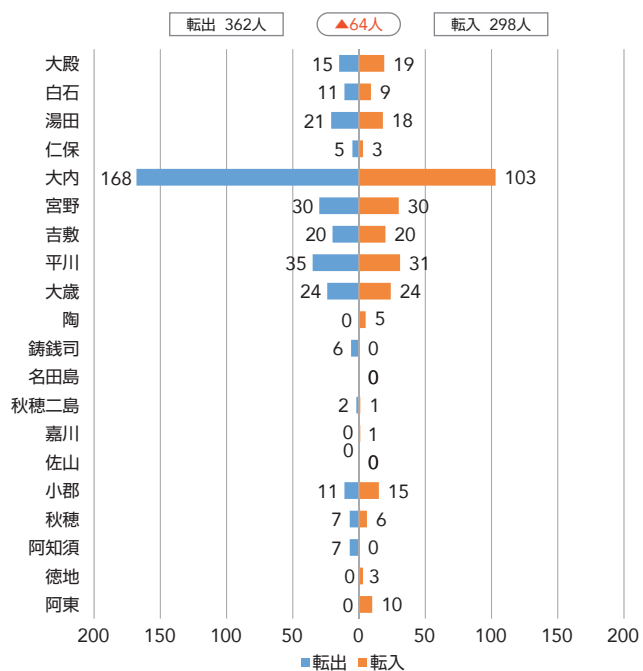
【県外の転出入状況（上位5都道府県）】



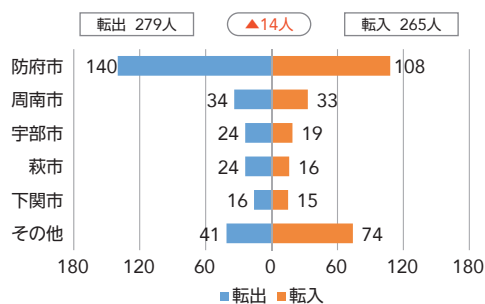
⑤ 小鯖地域 市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
▲82人

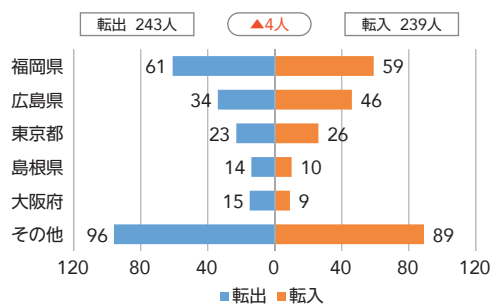
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況（上位5市町）】



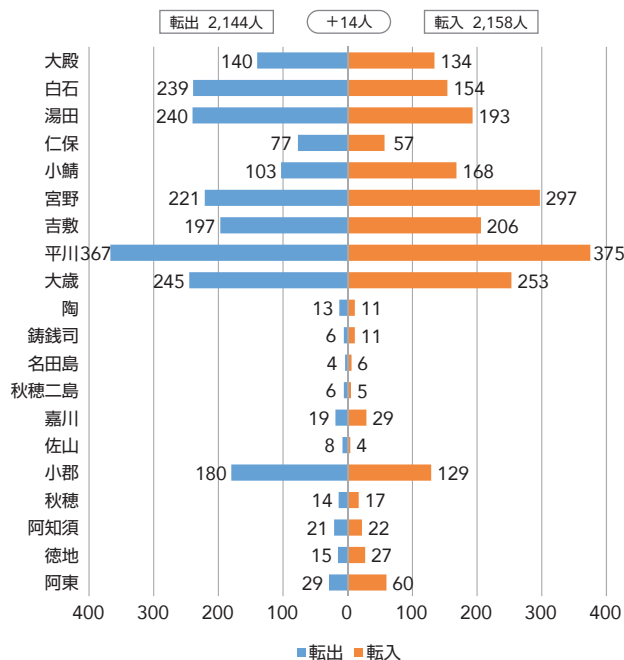
【県外の転出入状況（上位5都道府県）】



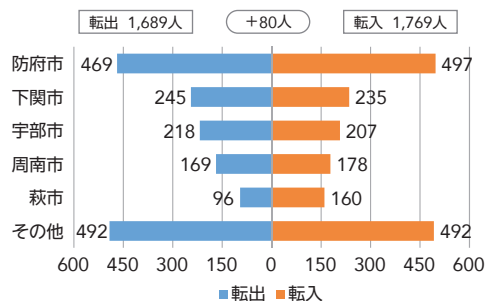
⑥ 大内地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲240人

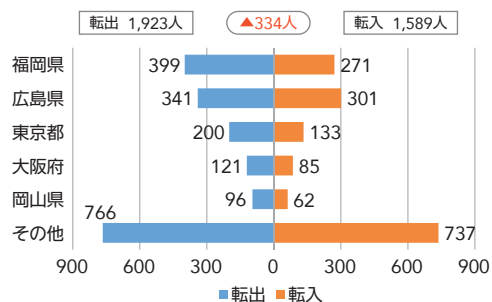
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



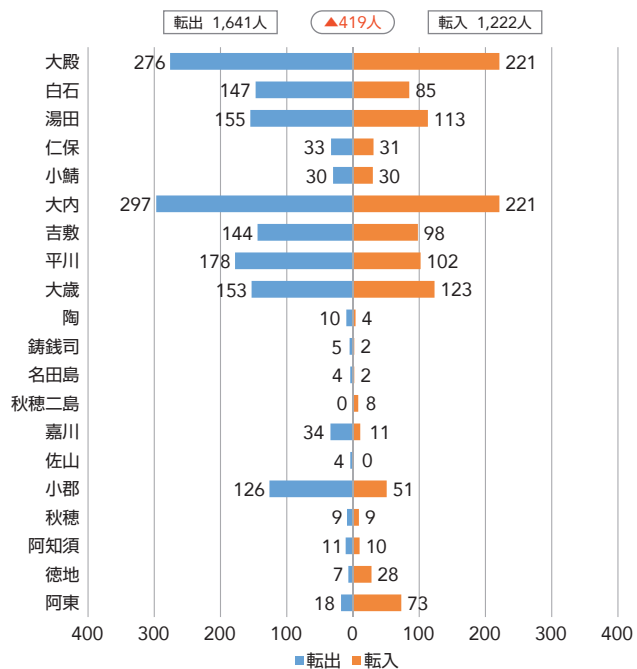
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



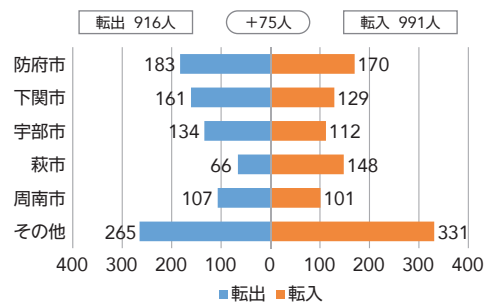
⑦ 宮野地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲702人

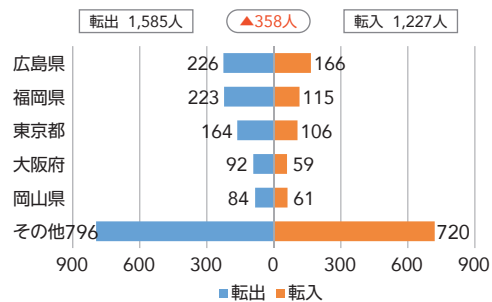
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



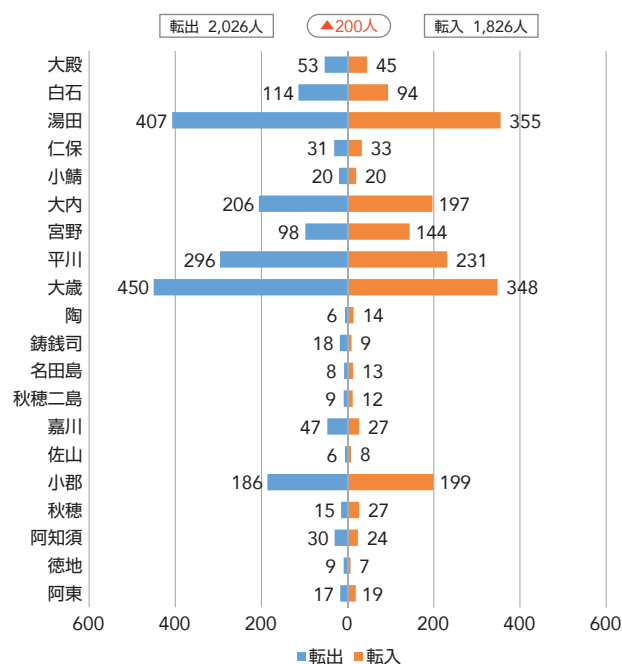
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



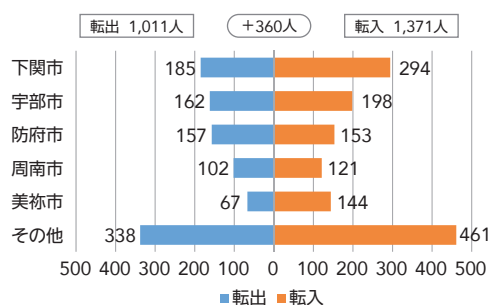
⑧ 吉敷地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲229人

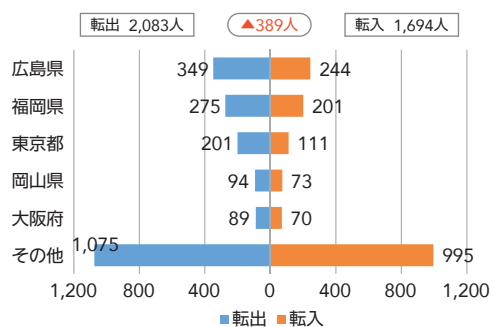
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



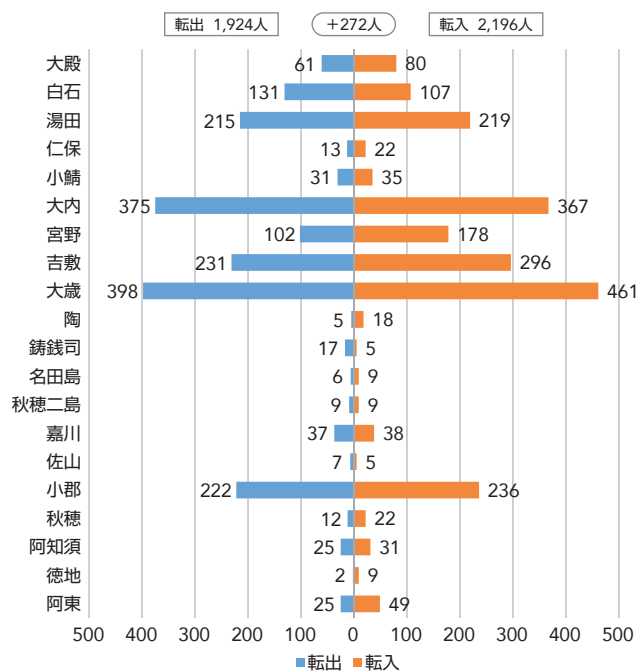
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



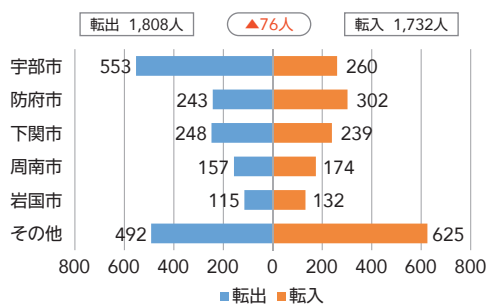
⑨ 平川地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
+353人

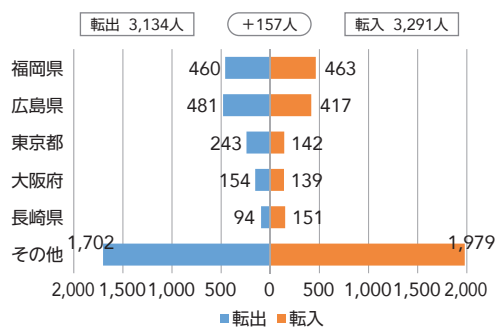
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



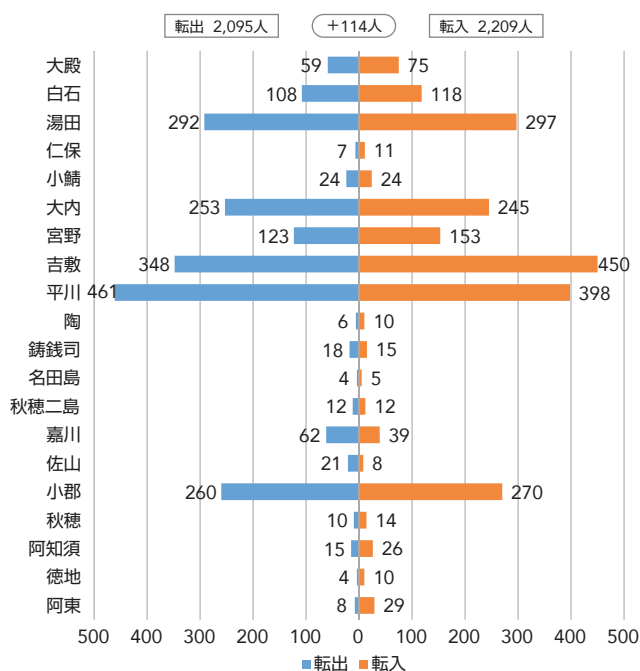
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



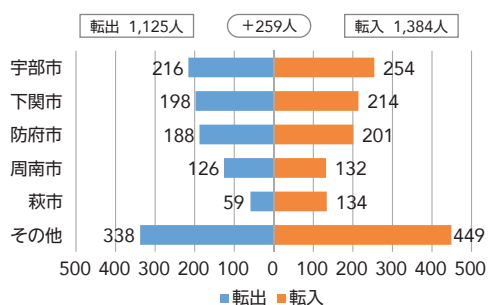
⑩ 大歳地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
+319人

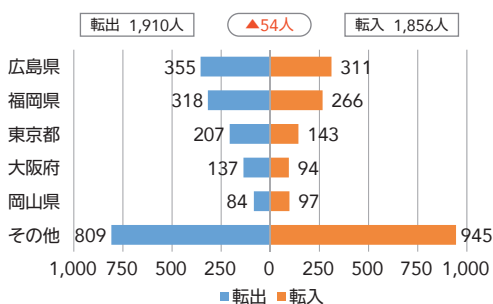
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



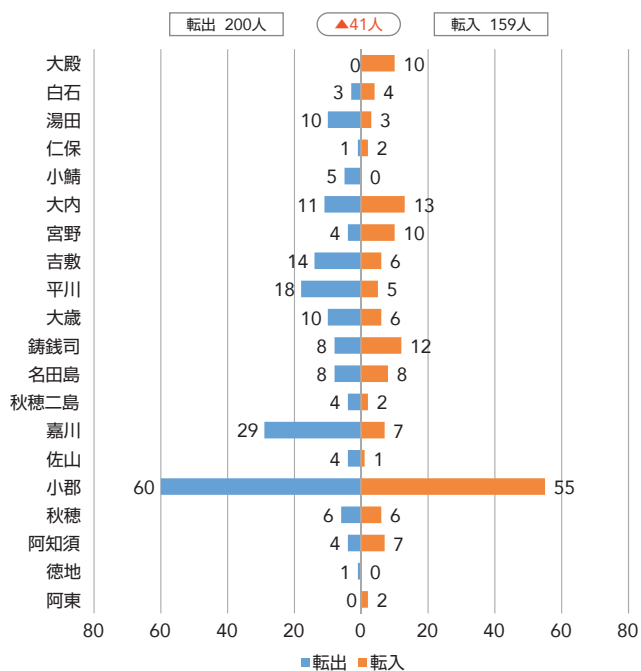
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



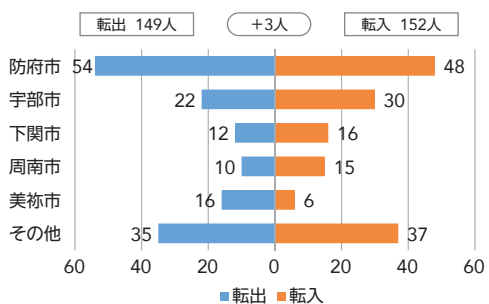
⑪ 陶地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲30人

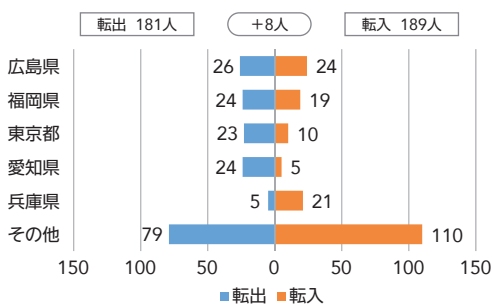
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



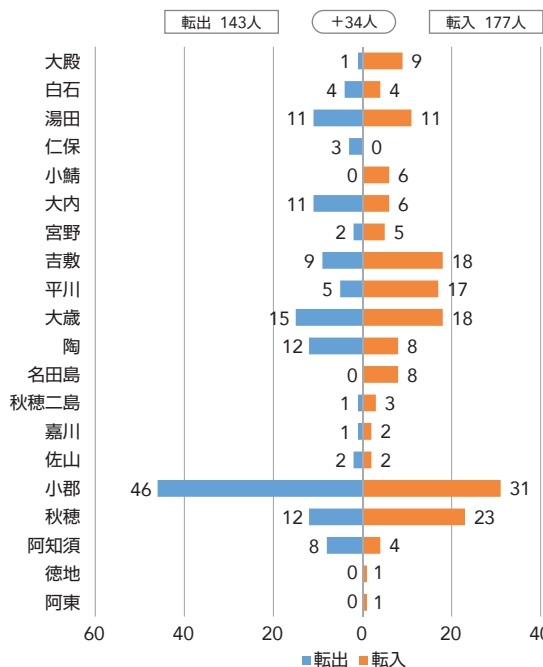
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



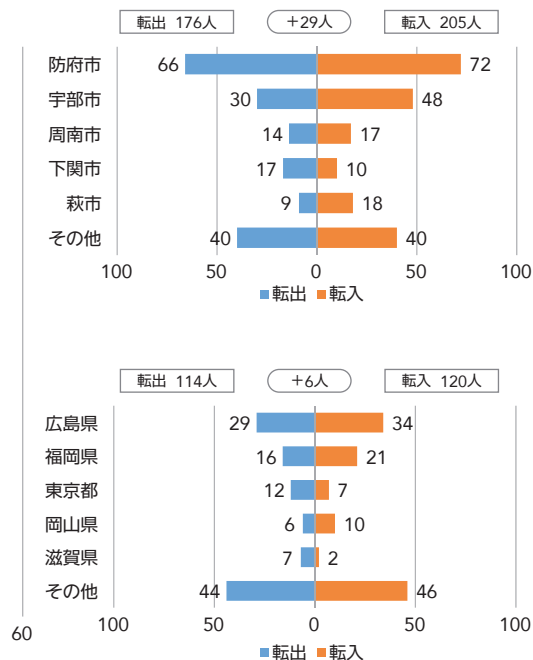
⑫ 鑄銭司地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
+ 69人

【市内の転出入状況】



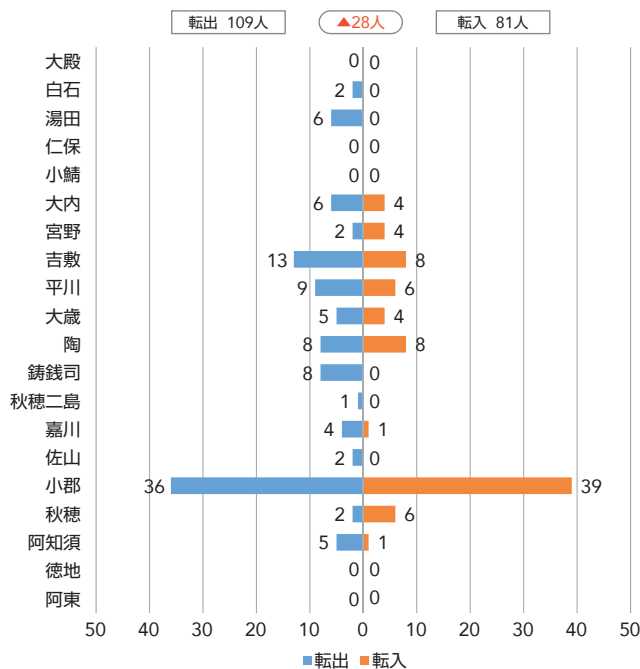
【県内の転出入状況 (上位5市町)】



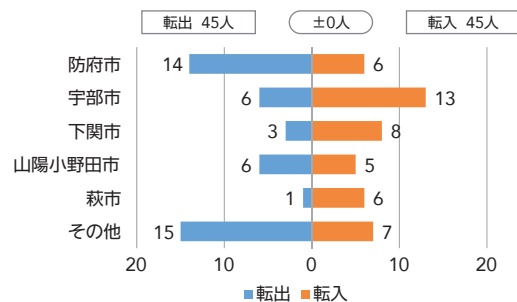
⑬ 名田島地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲38人

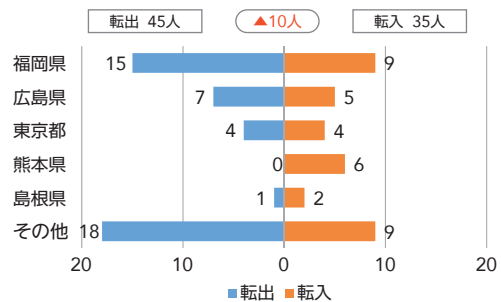
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】

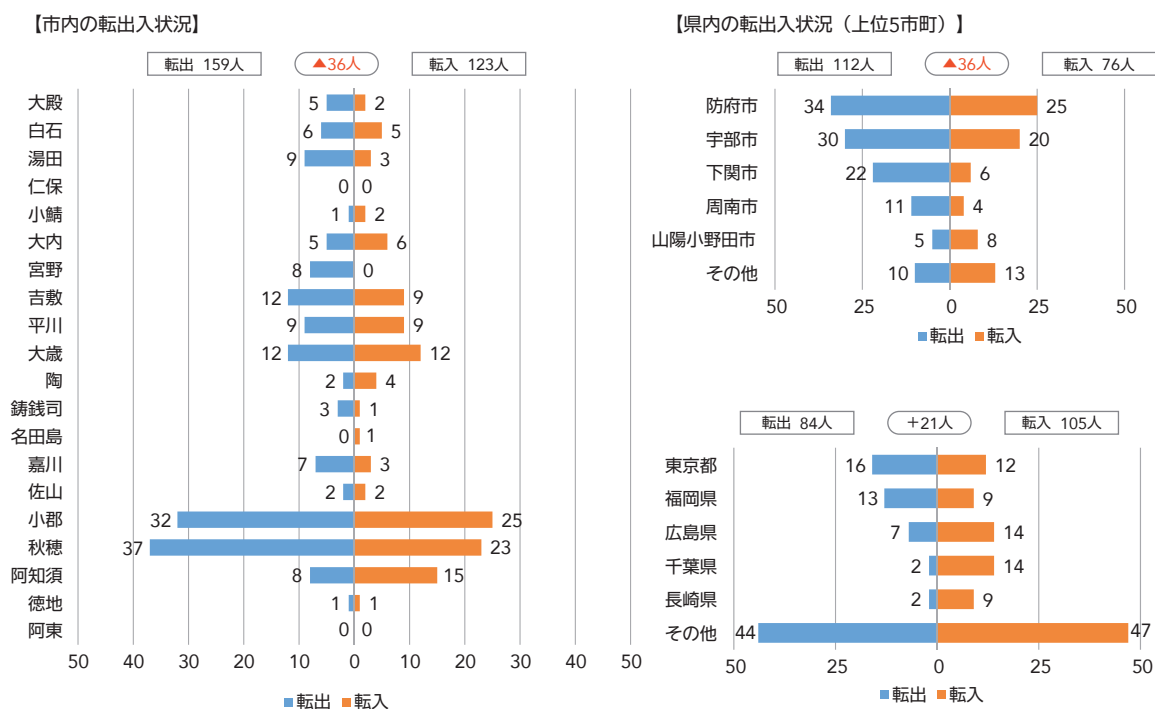


【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



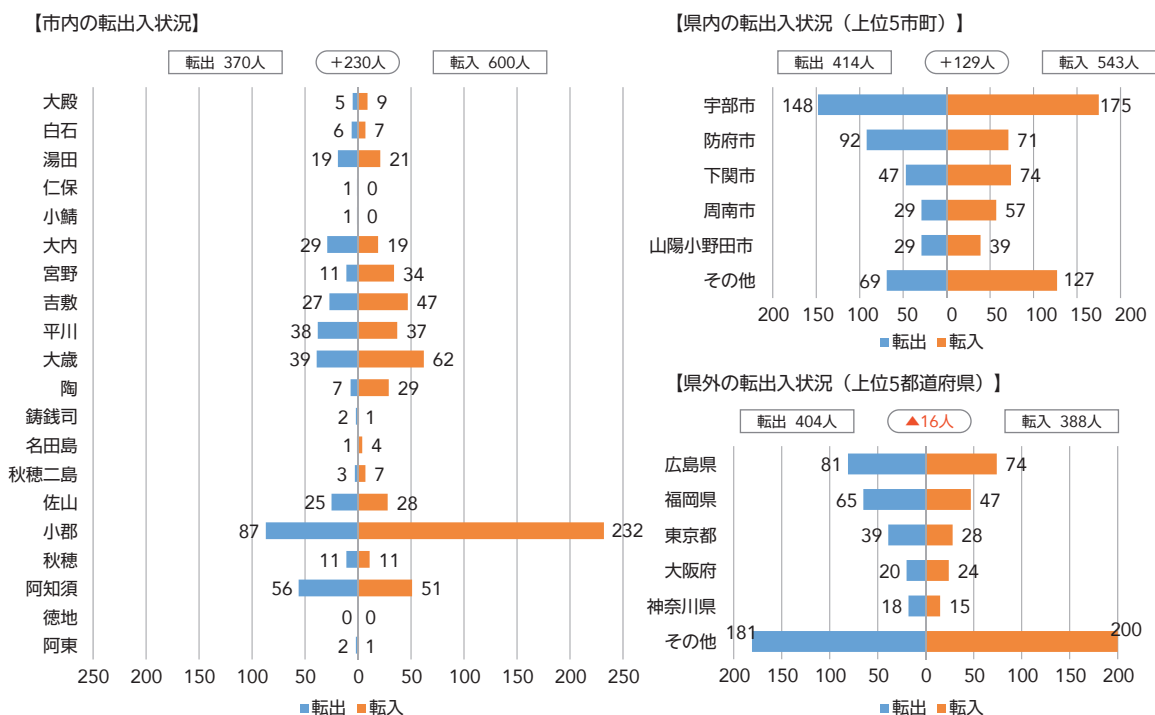
⑭ 秋穂二島地域

市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
▲51人

⑮ 嘉川地域

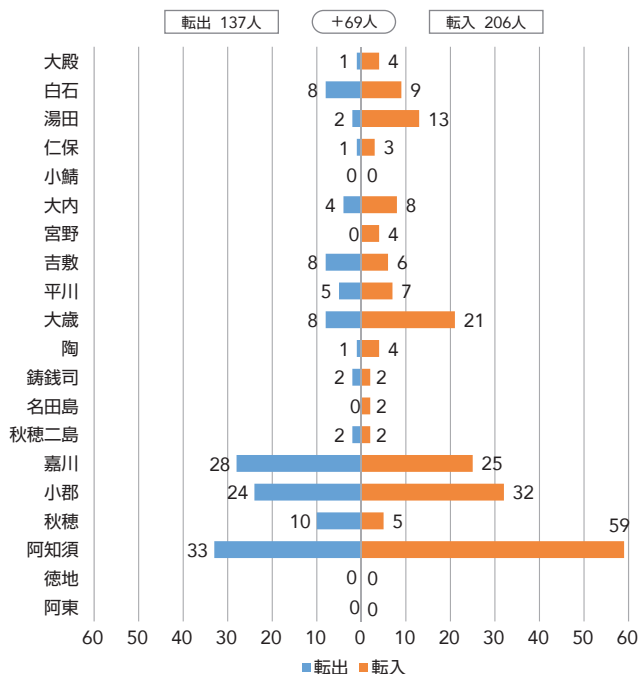
市内・県内・県外の転出入状況（H27.10.1～R2.9.30）

【5年間の人口増減】
+ 343人

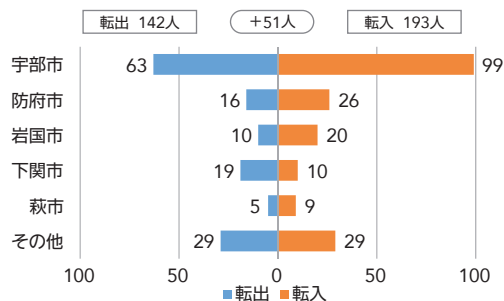
⑩ 佐山地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
+103人

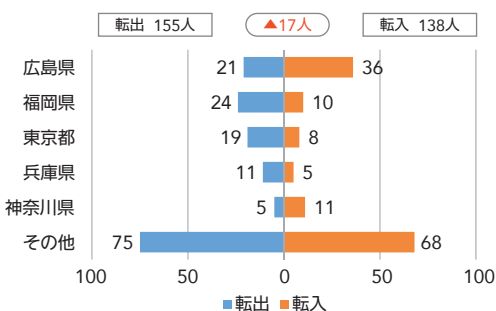
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



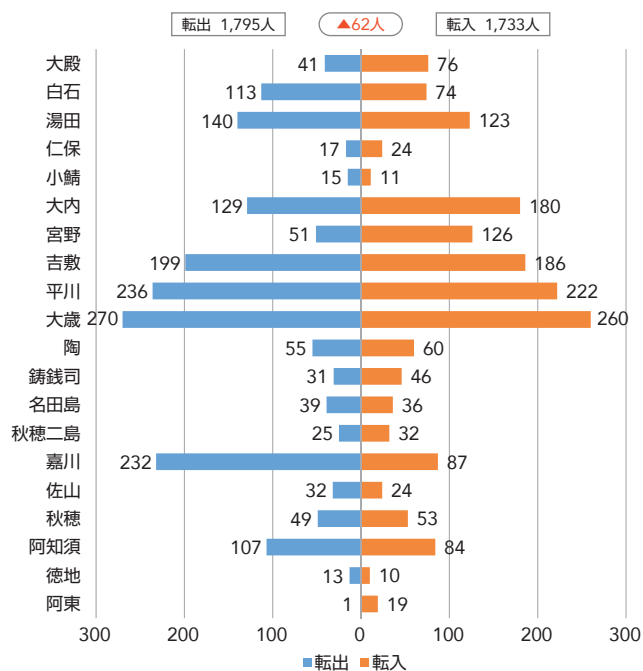
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



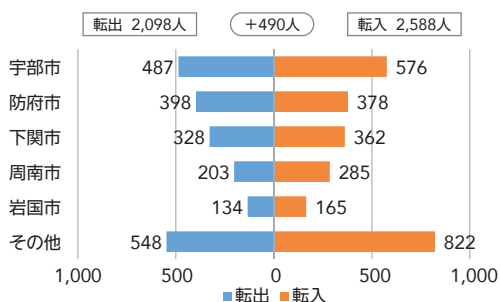
⑪ 小郡地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
+374人

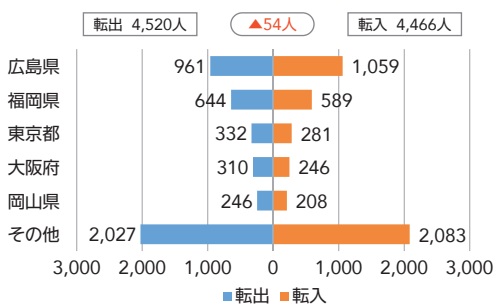
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



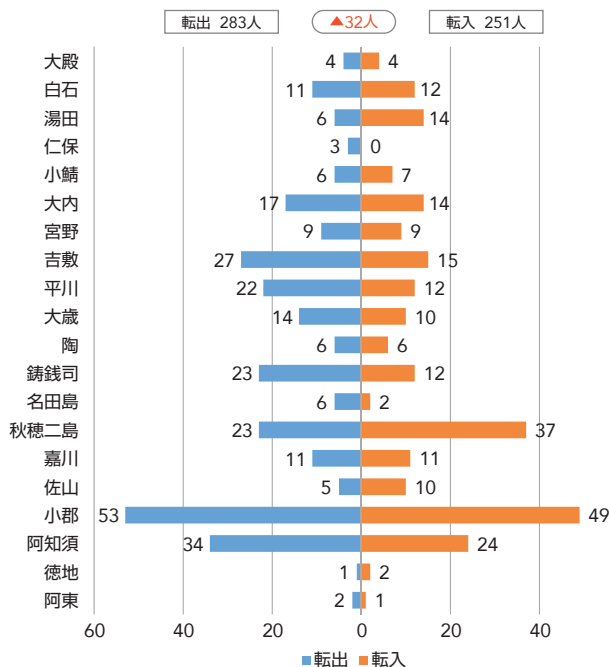
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



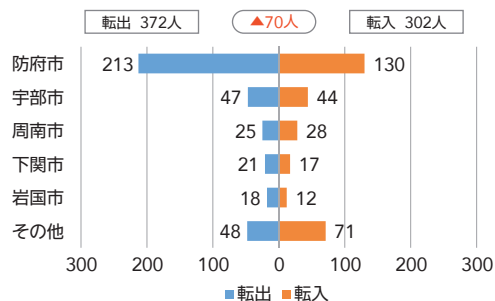
⑮ 秋穂地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲99人

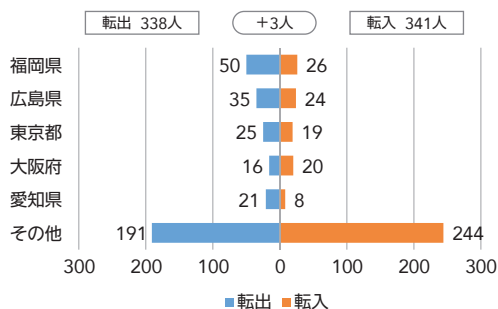
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



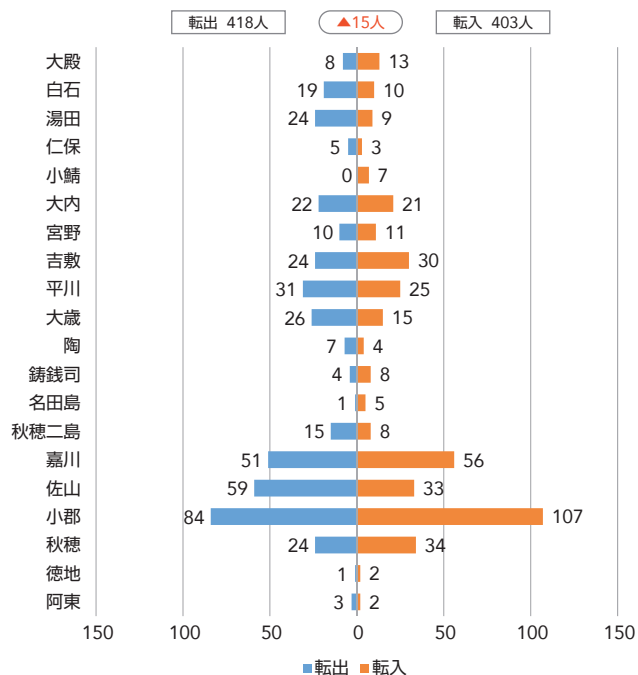
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



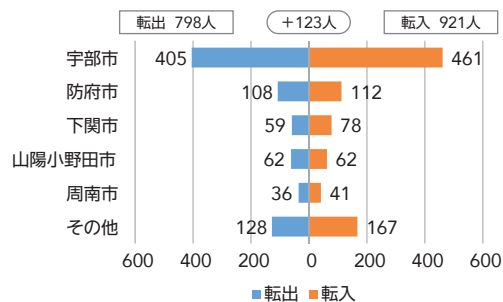
⑯ 阿知須地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
+50人

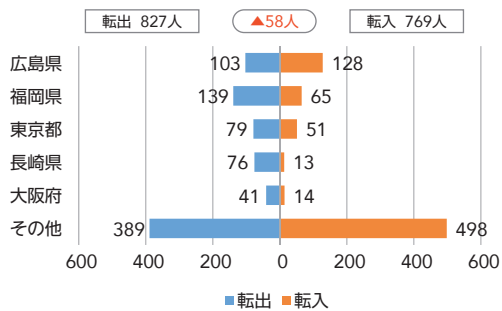
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



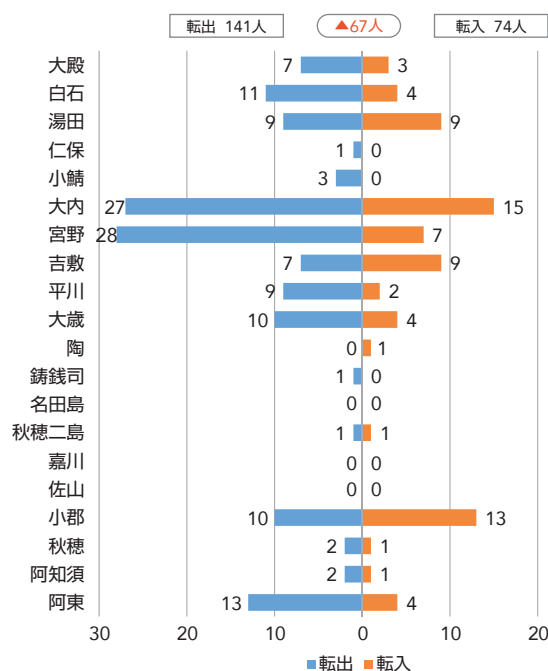
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



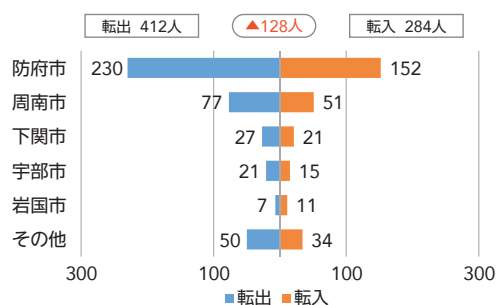
② 徳地地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲179人

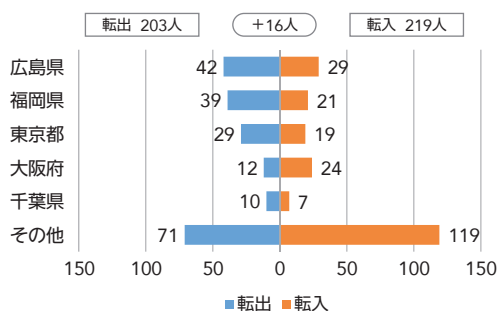
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



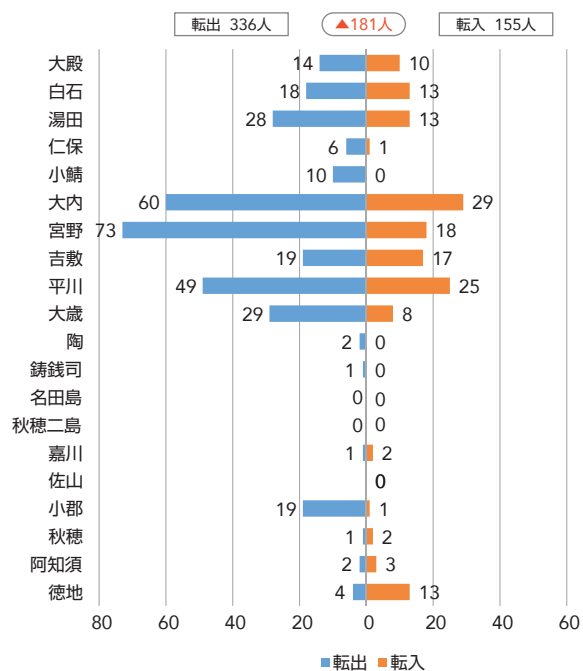
【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



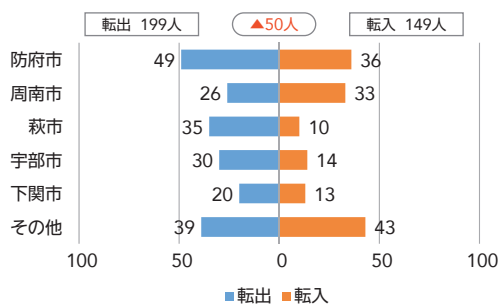
② 阿東地域 市内・県内・県外の転出入状況 (H27.10.1~R2.9.30)

【5年間の人口増減】
▲243人

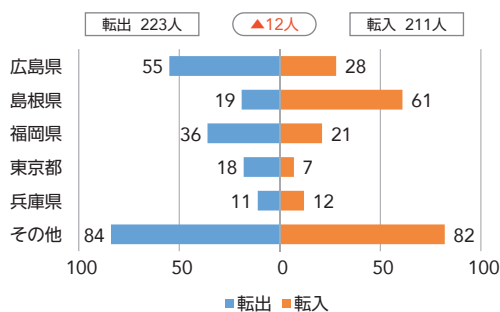
【市内の転出入状況】



【県内の転出入状況 (上位5市町)】



【県外の転出入状況 (上位5都道府県)】



8 用語解説

用語(五十音順)	説明	初出ページ
インバウンド	外国人が訪れてくる旅行のこと。	11
SNS	ソーシャルネットワーキングサービス(Social Networking Service)の略。狭義には、人と人とのつながりを促進し、社会的なネットワークの構築を支援するインターネットを利用したサービス。	85
エリアマネジメント	地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取組のこと。	53
カーボンニュートラル	二酸化炭素を始めとする温室効果ガスの排出量と、植林、森林管理などによる吸収量を均衡させること。 国においては、令和2年(2020年)10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」を行い、「地球温暖化対策計画」の中で、令和12年度(2030年度)の中期目標及び目標の達成に向けて各主体が取り組むべき対策や国の施策等を示している。	13
簡易水道	水道事業のうち、計画給水人口が101人以上5,000人以下のもの。 本市では、阿東地域における嘉年、徳佐、長門峡、篠生、生雲、赤松、篠目の各簡易水道がある。	87
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者のこと。	50
グラフィックレコーディング	会議等で出された意見やアイデアをリアルタイムにイラストにしてまとめる手法で、アイデアや会議内容等を可視化する技術。通称「グラレコ」。	133
KGI (重要目標達成指標)	Key Goal Indicatorの略。最終目標(ゴール)に対する達成状況を計測するための定量的な指標。	40
KPI (重要業績評価指標)	Key Performance Indicatorの略。最終目標(ゴール)を達成するためのプロセスが適切に実施されているかを計測するための定量的な指標。最終目標到達のためのプロセスは単一では無いことが多いため、一つのKGIに対し、複数のKPIが含まれる。	42
広域経済・交流圏	分散型都市構造にある山口県において、広島、福岡・北九州地方中枢都市圏の中間に位置する県央部において求心力のある中核となる都市圏を形成し、圏域を構成するそれぞれの都市が、都市機能の役割分担・共有・連携のもとで、高次の都市機能の集積・強化を図り、交流や雇用が創出され、人口減少時代にあっても将来にわたって経済成長や発展を続け、個性と活力に満ちた一体性のある圏域形成が望まれるエリアのこと。	16
広域交通結節点	市内外の広域的な移動、交流、連携・補完を支える公共交通等の結節点。	5
高次の都市機能	行政、教育、文化、情報、商業、交通、レジャーなど住民生活や企業の経済活動に対して、各種のサービスを提供する都市自体が持つ高いレベルの機能で、都市圏を越え、広域的に影響のある機能。	16
コミュニティ・スクール	学校、家庭、地域の方が協働しながら子どもたちの豊かな成長を支えていく仕組み。学校運営協議会が設置された学校のことを指す。 本市では、全ての小・中学校をコミュニティ・スクールに指定している。	44
サプライチェーン	商品の企画・開発から、原材料や部品などの調達、生産、在庫管理、配送、販売、消費までのプロセス全体を指し、商品が最終消費者に届くまでの「供給の連鎖」(Supply Chain)を指す。	15

用語(五十音順)	説明	初出ページ
持続可能な開発目標 (SDGs)	Sustainable Development Goalsの略。平成27年(2015年)の国連サミットで採択された令和12年(2030年)を年限とする国際目標。誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現に向けて、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの17のゴール(目標)と、それらを達成するための具体的な169のターゲットが設定されている。	19
将来人口推計	本市における将来人口推計は、令和2年国勢調査をもとに、年齢別人口に対し、出生率(子ども女性比)や社会移動率等の仮定値を当てはめて計算する方法(コーホート要因法)により、2060年までの人口を独自に推計している。	10
人口集中地区	人口集中地区(DID)とは、統計データに基づいて一定の基準により「都市的地域」を定めたもの。国勢調査の基本単位区等を基礎単位として、①原則として人口密度が1平方キロメートル当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村の境域内で互いに隣接して、②それらの隣接した地域の人口が国勢調査時に5,000人以上を有するこの地域を「人口集中地区」としている。	9
人工知能(AI)	Artificial Intelligenceの頭文字。人間の思考プロセスと同じような形で動作するプログラム、あるいは人間が知的と感じる情報処理・技術といった広い概念で理解されている。	12
森林環境譲与税(森林環境税)	「森林環境譲与税」は、市町村による森林整備の財源として、令和元年度(2019年度)から、市町村と都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されている。令和6年度(2024年度)からは、「森林環境税」として、個人住民税均等割の枠組を用いて、国税として1人年額1,000円を市町村が賦課徴収することとなっている。これらは、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づき、市町村においては、間伐等の「森林の整備に関する施策」と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の「森林の整備の促進に関する施策」に充てることとされている。	46
スクールソーシャルワーカー	虐待、いじめ等の諸問題に関して、児童相談所等、関係機関と連携しながら、家庭訪問をして児童・生徒や保護者のケアや学校への指導や助言を行う役割を担う。社会福祉士や精神保健福祉士等の有資格者が職務に当たっている。	44
生活関連機能	商店、飲食店、郵便局やATM、一般診療所や歯科診療所、介護老人福祉施設、保育所、小学校、商店、地域公共交通など、生活に関連したサービスを提供する機能。	9
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。	113
地域おこし協力隊	都市地域から農山村等に移住し、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売PR等の地域おこしの支援、農林水産業への従事、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取組。	50
地域活性化人材育成事業 (SPARC)	「地域活性化人材育成事業～SPARC～」(スパーク)は、地域社会と大学間の連携を通じて既存の教育プログラムを再構築し、地域を牽引する人材を育成することを目的とする文部科学省の補助事業。山口市内では、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学の3大学連携による「ひとや地域(まち・文化・教育)のwell-beingに貢献する文系DX人材の育成事業」が令和4年(2022年)8月にSPARCに採択されている。	56

用語(五十音順)	説 明	初出ページ
地域協育ネット	幼児期から中学校卒業程度までの子どもたちの15年間の育ちや学びを地域総がかりで見守り、支援するための概ね中学校区をひとまとまりとしたネットワークのこと。 「協育」という言葉には、学校・家庭・地域が「協」働して、子どもたちの生きる力を「育」むという意味が込められている。 平成23年度(2011年度)から、山口県教育委員会が各市町教育委員会と連携しながら推進しており、現在、山口市では、全ての中学校区に協議会を設置し、地域協育ネットコーディネーターを配置している。	44
地域共生社会	制度・分野ごとの「縦割り」や、「支え手」、「受け手」という関係を超えて、世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。	47
地域脱炭素	令和3年(2021年)6月に国が示した「地域脱炭素ロードマップ」によると、地域脱炭素は、脱炭素を成長の機会と捉え、経済を循環させ、防災や暮らしの質の向上等の地域の課題を併せて解決する地方創生に向けた成長戦略であるとされている。 本市においては、令和3年(2021年)12月に「山口市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、地球温暖化という課題に向き合い、地域脱炭素の取組を積極的に進めていく決意を表明している。	13
地域づくり協議会	本市では、自治会を中心として様々な団体が連携し、地域づくりに取り組む主体を総称して「地域づくり協議会」と位置づけている。 現在、市内21地域の全てに地域づくり協議会が組織されている。	3
デジタル・デバイド	インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差のこと。	56
デスティネーションキャンペーン(DC)	北海道から九州までのJR旅客6社が、現地の自治体や観光会社、旅行会社などと協力し、地域の新たな観光素材をPRし誘客する大型キャンペーンのこと。 「Destination」とは、旅の目的地や行き先を指す。	11
テレワーク	ICT(情報通信技術)を活用した、場所や時間に捉われない柔軟な働き方。tele(離れた所)とwork(働く)をあわせた造語。	14
農山村エリア	本計画においては、国が指定する過疎地域又は過疎地域と同様に人口減少が進んでいる9地域(仁保、小鯖、陶、鋳銭司、名田島、秋穂二島、秋穂、徳地、阿東地域)を指す。	9
ふるさと指標	山口市で暮らす「豊かさ」を「シビックプライド(山口への愛着や誇り)」、「心の豊かさ」、「まちの豊かさ」の3つの観点から、市民アンケートによって測る本市独自の指標。	19
本物の学力	知識・技能や思考力・判断力・表現力だけでなく、自己肯定感や自己有用感、学びに向かう力、他者と協働する力、自己決定力などの、いわゆる非認知能力も重視した本市独自の学力観のこと。	27
MaaS(マース)	Mobility as a Service(サービスとしての移動)の略。ICT(情報通信技術)を活用し、バスや電車、タクシーなど、自家用車以外のすべての交通手段による移動を、ひとつのサービスで完結させることを指す。	39
マイクロツーリズム	自宅から1~2時間程度の移動圏内で観光する近距離旅行の形態のこと。	11

用語(五十音順)	説明	初出ページ
MICE (マイス)	企業等の会議(Meeting)、企業等の行う報奨・研修旅行(Incentive Travel)、国際機関・団体、学会等が行う国際会議(Convention)、展示会・見本市、イベント(Exhibition/Event)の頭文字のことであり、多くの集客交流が見込まれるビジネスイベントなどの総称。	52
みどりの食料システム戦略	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立を実現させるための政策方針(令和3年(2021年)5月策定)。 2050年までに、化学農薬の使用量50%低減、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量30%低減、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%に拡大することなどを旨とする。	46
山口県央連携都市圏域	国の「連携中枢都市圏構想」に基づき、本市、宇部市、萩市、防府市、美祢市、山陽小野田市、島根県津和野町の7市町で構成する県央部における広域連携の枠組み。 本市と宇部市が連携中枢都市(中心都市)となり、近隣の自治体と連携し、「経済成長のけん引」、「高次都市機能の集積・強化」及び「生活関連機能サービスの向上」に取り組むことにより、一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持することができる圏域を形成することが目的。	16
やまぐち路傍塾	山口市教育支援ネットワーク「やまぐち路傍塾(ろぼうじゅく)」。 学校や地域交流センター等の学校教育・社会教育・生涯学習を支援する、ボランティア人材登録制度。	37
ヤングケアラー	本来、大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っているこどものこと。	44
UJIターン	大都市圏の居住者が地方へ移住することの総称。Uターン、Jターン、Iターンをあわせた言葉。 Uターンは、生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、再び生まれ育った故郷に移住すること。Jターンは、生まれ育った故郷から進学や就職を期に都会へ移住した後、故郷に近い地域に移住すること。Iターンは、生まれ育った故郷から進学や就職を期に、故郷とは別の地域に移住することを指す。	45
ユニバーサルデザイン	あらかじめ、障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすい都市や生活環境をデザインする考え方のこと。	44
リカレント教育	学校教育からいったん離れて、社会に出た後も、それぞれの人の必要なタイミングで再び教育を受け、仕事と教育を繰り返すこと。日本では、仕事を休まず学び直すスタイルもリカレント教育に含まれ、社会人になってから自分の仕事に関する専門的な知識やスキルを学ぶため、「社会人の学び直し」とも呼ばれる。(recurrent:反復、循環、回帰)	46
ワーケーション	Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、普段の職場や自宅とは異なる場所で仕事をしつつ、自分の時間も過ごすこと。余暇主体と仕事主体の2つのパターンがある。	11
やまぐち地域共創プラットフォーム	地域を取り巻く課題に対して、産学官金が一体となった恒常的な議論の場を構築し、地域課題を共有・把握するとともに、地域の人材育成や課題解決を図ることを目的とした仕組み。令和4年(2022年)11月に、山口大学、山口県立大学、山口学芸大学、山口商工会議所、山口銀行、山口市を会員として設立。	56

第二次山口市総合計画後期基本計画

発 行：山口県山口市

編 集：山口市総合政策部企画経営課

〒753-8650 山口市亀山町2番1号

TEL 083-934-2747

山口市